

令和4年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

令和5年10月

安曇野市教育委員会

目 次

1 教育事務の点検評価について(1～2p)

教育事務の点検評価	1p
点検・評価の内容	1p

2 学校教育課(3～38p)

教育委員会運営事業	5p
教育委員会事務局費	7p
学校支援員配置事業	10p
コミュニティスクール事業	11p
外国語指導助手配置事業	12p
教育支援センター運営事業	13p
学校バス運営事業	14p
学校保健事業	16p
教職員住宅運営事業	18p
小学校総務管理費	19p
小学校教育振興事業	21p
通級指導教室事業	23p
小学校施設維持修繕事業	24p
小学校施設改修事業	26p
豊科南小学校改修事業	27p
豊科北小学校改修事業	28p
中学校総務管理費	29p
中学校教育振興費	31p
中学校通級指導教室事業	33p
中学校施設維持修繕事業	34p
中学校施設改修事業	36p

3 学校給食課(39～46p)

給食センター総務費	41p
北部給食センター運営事業	42p
堀金給食センター運営事業	43p
中部給食センター運営事業	44p
南部給食センター運営事業	45p

4 生涯学習課(47～64p)

社会教育総務費	50p
生涯学習推進事業	51p
人権教育推進事業	52p
成人式実施事業	53p
中央公民館事業	54p
豊科公民館施設管理事業	55p
豊科公民館事業	56p
穂高公民館施設管理事業	57p
穂高公民館事業	58p
三郷公民館施設管理事業	59p
三郷公民館事業	60p
堀金公民館施設管理事業	61p
堀金公民館事業	62p
明科公民館施設管理事業	63p
明科公民館事業	64p

5 文化課(65～78p)

文化振興事業	68p
郷土博物館運営事業	70p
文化財資料センター施設運営管理事業	71p
貞享義民記念館施設運営管理事業	72p
交流学習センター等管理事業	73p
文化財保護事業	74p
文書館運営事業	75p
埋蔵文化財発掘調査事業	76p
図書館管理運営事業	77p

6 子ども家庭支援課(79～96p)

児童発達支援事業	83p
ひきこもり対応推進事業	85p
母子福祉事業	86p
児童福祉総務費	87p
令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業	89p

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	90p
児童館運営事業	92p
児童館整備事業	93p
教育相談事業	94p
青少年健全育成事業	95p
放課後家庭教育推進事業	96p

7 こども園幼稚園課 (97～112 p)

公立認定こども園整備費	100p
保育政策費	101p
認定こども園管理事業	104p
認定こども園給食運営費	107p
穂高幼稚園運営事業	108p
穂高幼稚園給食運営事業	110p
穂高幼稚園園庭駐車場整備事業	111p

8 「安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する会議」における指摘等 (113～121 p)

学校教育課	114p
学校給食課	116p
生涯学習課	117p
文化課	119p
子ども家庭支援課	120p
こども園幼稚園課	121p

教育事務の点検・評価について

1 教育事務の点検・評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）では、教育委員会は、その権限に属する事務（以下「教育事務」という。）について、毎年、管理及び執行の状況を点検・評価を実施し、議会の報告した上で公表する旨を定めており（第 26 条第 1 項）、この点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者（以下「外部評価者」）の知見を活用することとしています（同条第 2 項）。

令和 5 年 2 月 1 日付け文部科学省中等教育局初等中等教育企画課通知では、この点検・評価の方法に関する事務簡素化を目指し、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項に規定する「主要な施策の成果に係る説明書類」の作成をもって点検・評価の実施及び議会への報告に代えることができることとされました。そこで、令和 4 年度事業の点検・評価は、「主要な施策の成果に係る説明書類」を基礎としつつ、外部評価者の指摘等をいただく方式で実施しました。

2 点検・評価の方法

- (1) 令和 4 年度事業に係る「主要な施策の成果に係る説明書類」を基礎資料とし、各課長が所管事務の柱ごとに「基本施策の達成状況・基本施策の目的達成に向けての課題・今後の展開及び方向性」を作成しました。
- (2) 令和 5 年 8 月 4 日、「安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する会議」を開催し、「主要な施策の成果に係る説明書類」及び各課長の評価を外部評価者に諮り、質疑や指摘をいただき、議論を行いました。なお、外部評価者は、次の 3 名です。

氏名	職
細田 利章 氏	前安曇野市社会教育委員
平田 米子 氏	前安曇野市社会教育委員
筒井 年恵 氏	安曇野市社会教育委員、安曇野市総合計画審議会委員

- (3) 各課長は、「安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する会議」の結果をふまえ、令和 4 年度事業を改めて振り返り、「基本施策の達成状況・基本施策の目的達成に向けての課題・今後の展開及び方向性・外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等」を作成しました。
- (4) 令和 5 年 9 月、安曇野市議会に対して令和 4 年度の決算の認定を求める際、「主要な施策の成果に係る説明書類」を併せて提出しました。

教育部
学校教育課

学校教育課

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、基本施策である「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組みんでいます。本年度からは、国型のコミュニティスクールへ移行し、市内17の小中学校に「学校運営協議会」を設置しました。地域公民館や市社会福祉協議会との連携強化により、地域人材や資源の活用が期待されます。また、特別な配慮（障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等）を必要とする児童・生徒に対する加配の支援員については、県加配のほか市費加配による64人の配置を維持することで、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。</p> <p>ICT教育の推進では、情報システムの適正な利用及び情報セキュリティの確保に関し「教育情報セキュリティポリシー」を策定しました。ICT活用計画の目標に従い、1人に1台配備した端末等の積極的活用に取り組みんでいます。</p> <p>小中学校施設改修事業では、学校施設環境改善のため、トイレの洋式化改修を引き続き実施しています。また、長寿命化改修工事に向けた実施設計を行っています。</p>	<p>2年目を迎える「学校運営協議会」の支援や地域への広報活動の強化、公民館で開催する「地域学校協働活動本部連絡会」との連携推進を図る必要があります。</p> <p>ICTの活用については、教員による端末等の活用に差が生じないように、ICT支援員2人（事務局兼務）による研修の実施や、GIGAスクールサポーターとして、委託契約したICT専門事業者による教職員の相談等に対応する体制を維持し、継続的な研修等を実施する必要があります。</p> <p>学校施設の老朽化が進んでおり、「学校施設長寿命化計画」に沿った施設整備を実施する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、少しずつ従前の学校運営ができるようになってきましたが、少子・高齢化の進行や社会情勢の複雑・多様化の中で「未来を拓く“たくましい安曇野の子ども”」を育むため、第3次安曇野市教育大綱の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを指します。</p>
外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等		
<p>(1) 学校安全対策事業…通学路合同点検を実施するなかで、古い標識等の新設・修繕を行っていきます。</p> <p>(2) 入学準備金貸付事業…希望者が利用しやすくなるように、所得要件等の見直しを検討します。</p> <p>(3) 特別な配慮を必要とする児童・生徒の対応…必要な対応や状況を把握し、支援員の配置や早期の対応に努めます。</p> <p>(4) 風水害等が発生した場合のスクールのスクールの運行ルート等…学校と協議し見直しをしていきます。</p> <p>(5) 教職員住宅の管理…用途変更等を引き続き進め、必要な予算を精査し執行していきます。</p> <p>(6) 学校における楽器等の備品購入…購入計画に沿って、予算を効率的に執行し対応していきます。</p> <p>(7) 小中学校のトイレ改修…洋式化と合わせLGBTへの配慮を行いながら事業を進めます。</p>		

1. 教育委員会運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
6,196,000	4,459,850	0	1,736,150	72.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育委員会

教育委員会は、教育長職務代理者、委員3名、教育長の計5名で構成されています。

	R元. 11. 9	R2. 11. 9	R3. 11. 9
教育長職務代理者	唐木 博夫	唐木 博夫	須澤 真広
教育委員	須澤 真広	須澤 真広	横内 理恵子
	横内 理恵子	横内 理恵子	二村 美智子
	二村 美智子	二村 美智子	羽田野 賢二
教育長	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

(R5. 3. 31. 現在)

教育委員会議

会議は、12回の定例会と1回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議その他の教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 定例会

No.	期 日	No.	期 日	No.	期 日	No.	期 日
1	R4年4月25日	2	5月26日	3	6月23日	4	7月27日
5	8月30日	6	9月29日	7	10月26日	8	11月24日
9	12月26日	10	R5年1月31日	11	2月28日	12	3月28日

(2) 臨時会 令和4年9月26日

2 総合教育会議

地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が本市の教育の課題及び目指す姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期 日	主 な 議 題
第1回	R4年12月27日	安曇野市立こども園・幼稚園・小学校・中学校の特色と魅力を高める安曇野市教育のあり方について
第2回	R5年2月16日	第3次安曇野市教育大綱(案)について

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 「第3次安曇野市教育大綱」等の策定

今後5年間の指針となる「第3次安曇野市教育大綱」が策定されました。学校教育課においては、幅広く意見を集め原案を作成しました。策定に際しての総合教育会議では、教育委員から積極的な意見が提示されました。

教育委員会では、この第3次安曇野市教育大綱に示された基本理念・基本方針を核に施策を再編し、「令和5年度安曇野市立幼稚園・認定こども園グランドデザイン」「令和5年度安曇野市学校教育グランドデザイン」「安曇野市の小中一貫教育」「令和5年度安曇野市コミュニティスクール事業」等をまとめた「令和5年度安曇野市の教育の方針」を策定しました。

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

策定された「第3次安曇野市教育大綱」及び「令和5年度安曇野市の教育の方針」に基づき、安曇野らしい教育の実現に向け、より具体的な行動計画の策定につなげていきたいと考えます。

2. 教育委員会事務局費

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
240,213,000	235,012,186	0	5,200,814	97.8%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,085,105	入学準備金貸付基金利子	141,105	指定寄附金	20,000
	入学準備金貸付基金繰入金	2,780,000	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター整備事業)	3,296,000
	入学準備貸付金	1,777,000		
	地域自殺対策強化事業補助金	71,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事務局費総務

(1) 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員	4人	10,125,128円

(2) いじめ・不登校対策事業

学校教職員への研修や校長会・教頭会への指導助言を行いながら、児童生徒のいじめ不登校等への支援方法や早期発見、早期対応への研究、関係機関との意見交換を行いました。

(3) 中学生議会

市内4中学校から2、3年生の中学生議員、計13人が参加して開催しました。各校で地域に関わる探究的な学びに沿って、中学校ごと提言型質問が発表され、それに対して市長はじめ関係部局からの答弁が行われました。

(4) 就学相談

就学相談調査員8名が学校や認定こども園等を訪問し、調査・相談を行いました。就学相談委員会(委員18名、開催14回)において、知的障がいや心身障がい等の特性のある子どもの審査及び就学の判断を行いました。

対象者	人数	判断結果			判断と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	109	57	42	10	0
児童	129	13	111	5	0
生徒	15	6	9	0	0
小計	253	76	162	15	0

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)
 コロナ禍以前のように大会が開催されるようになったことから、補助申請数が昨年度に比べ増加しました。(昨年度申請件数 79件)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	10	122,800 円	10	212,800 円	20	335,600 円
中学校	76	2,355,950 円	17	517,100 円	93	2,873,050 円
合計	86	2,478,750 円	27	729,900 円	113	3,208,650 円

(6) 私立高等学校運営費補助金 5,540,000円

対象校 7校、補助対象生徒数 554人

2 学校システム管理事業

(1) 教育用システム・サーバの借上げ

- ・センターサーバ(令和2年度、令和3年度 更新5年リース) 7,623,528円
 教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行っています。
- ・学校図書館システム(令和元年度更新・5年リース) 4,507,800円
 学校図書館の蔵書管理システムを構築することにより貸出・返却を効率的に管理します。

(2) 主な委託事業

- ・センターサーバ管理保守、学校ネットワーク用機器管理保守 8,200,720円

(3) GIGAスクール構想の推進

- ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 6,593,400円
- ・GIGAスクール端末フィルタリングサービス使用料 2,665,454円
- ・授業目的公衆送信補償金 1,023,693円

3 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校安全対策用品の購入(熊よけ鈴)	207,900円	購入数150個
通学路安全マップの作成	440,000円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,065,900円	
通学路標識工事・修理の実施	1,626,900円	地域要望への対応
緊急地震速報システム導入・更新	1,375,000円	更新5校

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費			
	事業	0110015	事務局費		基本施策	学校教育の充実

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 入学準備金貸付事業

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」の運用を平成28年11月から開始しています。

【R4年度利用実績】

公立高校	私立高校	国公立大学・ 短大・専修学校	私立大学・ 短大・専修学校	計
1件	1件	0件	4件	6件
100,000円	300,000円	—	2,400,000円	2,800,000円

上記の評価と課題等

就学相談は、幼児期からの早期支援により、公立認定こども園等だけでなく、私立保育園や認可外保育園、児童発達支援施設等との連携を強化しています。就学判断数は前年度に比べて増加しており、調査件数も増加傾向のため、事務量の増加が継続の課題となっています。

学校システム管理事業については、学校のネットワーク環境の追加整備・機器更新をしたことで、ICT活用の環境が整備されました。また、GIGAスクールサポーター事業を活用し、教員向けのICT活用研修や、ICT活用サポートを実施したことで、教員のICTスキルの向上につながりました。

学校安全対策事業では、通学路の安全確保を強化し、前年度よりも通学路標識の新設・修繕件数を増やして対応しました。

入学準備金貸付金事業については、前年度に比較して貸付件数が4件減少しました。制度利用の課題を分析し、利用しやすい内容となるよう、制度のあり方について検討をします。

3. 学校支援員配置事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
160,197,000	158,826,554	0	1,370,446	99.1%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,951,000	小中学校看護師配置事業補助金	1,951,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 報酬・職員手当 147,135,685円
- 2 謝礼 7,848,965円
- 3 旅費 3,823,661円

(1) 学校支援員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーターの配置

学校からの支援員配置要望に基づき、県教委による教職員等の配置や学校実情を勘案し、適正な人材配置に努めました。

職 種	人 数	備 考	職 種	人 数	備 考
医療支援員	2人		学力向上支援員	7人	(中学校)
登校支援員	17人		特別支援学級支援員	38人	
スクールソーシャルワーカー	2人	(巡回型)	不登校支援コーディネーター	2人	(巡回型)
合 計				68人	

(2) スクールカウンセラー及び障がい児等指導相談員、放課後学習室支援員等の派遣

配慮を要する児童生徒への支援や学校職員による指導の相談対応のため、スクールカウンセラー及び障がい児等指導相談員(学校心理士・作業療法士・言語聴覚士)を派遣しました。また、児童生徒への学習意欲や理解促進のため放課後学習支援を実施しました。

職 種	人 数	備 考	職 種	人 数	備 考
スクールカウンセラー	7人	(巡回型)	障がい児等指導相談員	3人	(巡回型)
放課後学習室支援員	61人		合 計	71人	

上記の評価と課題等

学校支援員による支援が入ることで、個々に応じた指導及び支援が可能となり、子どもが安定した学校生活を送る環境を整えることができました。不登校傾向の児童生徒に対しては、スクールソーシャルワーカーや教育支援センター指導員、不登校支援コーディネーターが学校内外の支援者と連携を図り対応し、多様な学びの場の保障に努めています。配慮を要する児童生徒は、家庭環境や社会状況の複合的な課題から年々増加しています。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、地域の学校でも医療的ケアを要する子どもの受け入れ体制の整備や、医療支援員(看護師)の配置が求められる機会は増える可能性があります。学校支援員の配置要望は高まる可能性があるため、子どもの状況や学校の実情に配慮した適正人員の配置ができるようにする必要があります。

4. コミュニティスクール事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校教育担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
6,025,000	4,155,905	0	1,869,095	69.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,000,000		ふるさと寄附基金繰入金	3,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）
地域住民、保護者、地域コーディネーター等が、学校運営に参画し、意見を反映させ、学校運営の強化を図ります。

委員総数	139人	会議回数	50回	766,500円
------	------	------	-----	----------
- 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）
地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案や学校と地域の連絡・調整等を行う役割を担います。
・連絡会議（事業確認・情報交換） 2回開催

地域コーディネーター総数	31名	163,980円
--------------	-----	----------
- 学校運営協議会活動支援交付金
学校運営協議会の運営事業や地域と学校が連携・協働して実施する教育活動に必要な費用を支援します。

申請校数	17校	1,172,000円
------	-----	------------
- 部活動外部指導者派遣事業・朝の自主練習巡回員派遣事業
小学校課外クラブ活動又は中学校部活動について、技術的指導者として学校外部の指導者を派遣します。また、朝の自主練習を実施した際に地域の見守りとして、巡回員を派遣します。

部活動外部指導者総数	46名	1,074,500円
朝の自主練習巡回員総数	42名	113,700円

上記の評価と課題等

令和4年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく学校運営協議会を市内小中17校に設置し、地域学校協働活動を一体的に推進することで、地域ぐるみで子どもの学びと成長をさせることを目的としています。
コミュニティスクール事業で目指す「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域における育てたい子ども像や目指す教育ビジョンの共有化や地域の人が足を踏み入れやすい学校の環境整備を図ることなどが課題となっています。

5. 外国語指導助手配置事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校教育担当

決算書 ページ	#N/A
------------	------

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110027	外国語指導助手配置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
55,735,000	54,990,267	0	744,733	98.7%	
特定財源の決算額	左 記 の 内 訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000,000		ふるさと寄附基金繰入金	50,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小学校外国語指導助手配置事業

市内小学校10校の児童数に応じて、外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語活動の実施、外国語（英語）教育の推進を図っています。

ALTの配置	4人	19,483,200円
--------	----	-------------

2 中学校外国語指導助手配置事業

市内中学校7校に外国語指導助手（ALT）を配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施することにより、外国語（英語）教育の推進を図っています。

ALTの配置	7人（各校1名）	34,095,600円
英語課外授業の実施	54名（各校参加生徒数合計）	1,324,950円

上記の評価と課題等

小学校においては、ALTが担任教諭等と連携した授業を実施することで、児童が楽しみながら英語に触れ、親しむ体験を通して、コミュニケーションを図る資質の育成機会を提供しています。
中学校では、通年で各校1名のALTを配置し、生徒の英語でのコミュニケーションを図る能力の育成や国際感覚の基盤を培う機会の確保を図っています。

6. 教育支援センター運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,366,000	7,702,828	0	663,172	92.1%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
804,240		不登校児童生徒継続支援事業委託金	804,240		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

教育支援センターは豊科公民館内に設置しており、学校や関係機関と連携しながら児童生徒や保護者等への相談や支援を実施しています。

1 教育支援センターの運営状況

- (1) 開室日：原則小中学校の登校日
- (2) 人員体制：指導員4名（常勤2名、非常勤2名）を配置
- (3) 利用状況の推移（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生利用者数	11	17	15	24	20
中学生利用者数	10	21	18	14	16
小計	21	38	33	38	36

上記の評価と課題等

令和4年度から教育相談室は子ども家庭支援課に所管替えとなりました。
 教育支援センターは、年間で36人が通室や相談等で利用し、定期通室者は33人でした。そのうちの11名は学校復帰や進学など、自らの意思により教育支援センターから移行できました。くわえて、アウトリーチ支援として、15名に家庭訪問やICT機器を活用してコミュニケーションを図るなどの支援を実施しました。
 子どものなかには教育支援センターまで通うことが難しい場合もあることから、アウトリーチ支援は継続し、教育支援センターの機能充実を図りつつ、関係機関との連携を強化する必要があります。また、フリースクール等民間施設に通う児童生徒については、令和5年度から教育施設連携促進コーディネーターを配置し、子どもの多様な学びの場の保障と施設支援ができるよう努めます。

7.学校バス運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
92,879,000	92,095,635	0	783,365	99.2%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 スクールバス運行事業

市内小(中)学校遠距離通学児童の安全確保のため、スクールバス等の運行を委託しました。
なお、令和2年度より安曇野市タクシー運営協議会と市内全路線一括契約し、運行しています。

【日数】合計 3,324日 (前年度3,362日)

地域	学校(路線)	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小(たつみ原線)	登校2便 下校2便	205
	豊科南小(飯田・真々部線)	登校2便 下校2便	204
	豊科南小(臨時便)	下校1便	134
	豊科南小(応援車両:たつみ原線)	登校2便 下校2便	204
	豊科南小(応援車両:飯田・真々部線)	登校2便 下校1便	203
	豊科東小(大口沢線)	登校1便 下校1便	192
穂高	穂高北小(北穂高・有明線)	北穂高(狐島)登校1便 下校2便	206
		有明(豊里・小岩岳)登校2便 下校2便	204
		有明(宮城・立足)登校2便 下校2便	206
	穂高北小(臨時便)	下校1便	81
	穂高西小(牧線)	登校2便 下校2便	206
穂高西小(臨時便)	下校1便	138	
三郷	三郷小(小倉線)(通常2台運行)	登校2便 下校2便	205
	三郷小(臨時便)	下校1便	98
明科	明南小(大足線)	登校1便 下校2便	205
	明南小(押野線)	登校1便 下校2便	205
	明北小、明科中(潮沢線)	登校1便 下校2便	214
	明北小、明科中(犀川線)	登校2便 下校4便	214

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市バスと業者バスを併用してスクールバスを運行しています。
 利用基準は地域性、地形的なことを配慮し、距離を基準としている学校と、地区を基準としている学校があります。

2 学校行事バス運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

コロナ禍により学校行事が縮減されていましたが、徐々にコロナ禍以前のように行事が実施されるようになり、昨年度と比べ運行台数が増加しました。

	市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
	台数	金額	台数	金額
令和4年度	234 台	3,792,250 円	40 台	3,107,970 円
令和3年度	164 台	2,509,650 円	44 台	3,009,230 円

上記の評価と課題等

<スクールバスの運行>

配車できる車両規格を複数種類用意し、緊急時にも柔軟に対応できる体制を構築しました。また、市内全路線を安曇野市タクシー運営協議会と一括契約を締結したため、緊急時にはワンストップで情報共有や指示ができ、迅速に対応することができました。

市所有のスクールバスの老朽化が進んでいることから、安全なスクールバス運行のために計画的に車両を整理します。

<学校行事バス>

優先的に市バスを利用することで費用の削減ができました。今後も効率的な配車を行います。

8. 学校保健事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校教育担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
35,760,000	32,351,835	0	3,408,165	90.5%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小・中学校保健指導事業

(1) 児童生徒の定期健康診断、歯科指導等

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
学校医報酬	8,095,500円	4,782,300円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
学校医健診代替謝礼	—	—	
歯科指導等謝礼	406,020円	97,569円	
看護師謝礼	15,340円	4,720円	
養護教諭補助者等派遣事業謝礼	274,160円	39,480円	

(2) 来年度入学児童の就学時健診

種別	決算額	備考
医師謝礼	1,100,000円	
歯科衛生士謝礼	11,331円	
看護師謝礼	10,620円	
健診事務補助者報酬・通勤費	264,495円	報酬231,557円 通勤費32,938円

(3) 児童生徒の各種検査

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
尿検査	2,806,056円	1,378,971円	全児童生徒
心電図検査	2,372,370円	1,185,470円	小学1・4年生、中学1年生
血液検査	1,304,820円	1,314,720円	小学5年生、中学2年生

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（4）飲料水・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査等

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
水質検査	809,600円	519,200円	飲料水、簡易水道、プール
揮発性有機化合物濃度測定	88,000円	61,600円	教室内化学物質標準検査

（5）健康診断用機器の点検、修繕

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
点検	286,220円	210,210円	ホジホメータ校正点検 小学校12台、中学校8台
修繕	—	—	

2 教職員健康推進事業

学校関係職員の健康維持のための健康診断、カウンセリング事業等

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000円	産業管理医2人を配置
教職員カウンセリング	91,750円	
教職員ストレスチェック	53,427円	
教職員健康診断	2,934,470円	

上記の評価と課題等

児童生徒の健康維持、疾病の早期発見のため、定期健診、各種検査を実施しました。検査結果を基に、学校では必要な児童生徒の家庭に対して、かかりつけ医等への受診を勧める「勧奨通知」を出しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、検診日程が大幅に変更となりましたが、学校や関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会・検査機関等）と連携を取りながら健診・検査を行うことができました。

9. 教職員住宅運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,394,800	3,660,141	0	734,659	83.3%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,403,296	住宅貸付料	4,394,800		
	その他雑収入	8,496		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数	65戸		
住宅貸付料	4,394,800円		
使用料の月額	5,550円～32,800円		
主な管理経費	施設修繕費	1,332,822円	給排水設備、内外装等の施設修繕
	事務事業委託料	221,100円	未利用用地の測量業務
	工事請負費	1,466,100円	壁紙、フローリング改修工事
入居状況	23戸（令和4年度末）	入居率	35.4%

2 建設償還金

建設償還金については、平成28年度に繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

3 施設の整理

公共施設再配置計画に基づく教職員住宅の用途廃止を進めてきました。

令和4年度は、南中教職員住宅39号（校長）と南中教職員住宅40号の用途廃止を行いました。

また、教育部で所管していた旧豊科町教職員住宅を財産管理課へ所管替えし、処分に向けた手続きを行いました。

上記の評価と課題等

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅のあり方そのものが課題となっています。

令和4年度末の入居率は35.4%と3分の1程度であり、今後も老朽化した住宅の用途廃止や、利用可能な住宅は他の用途への用途変更等、有効活用について関係部署と引き続き取り組みを進めます。

10. 小学校総務管理費

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
332,930,000	313,942,688	0	18,987,312	94.3%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,239,504	学校等における感染症対策等支援事業補助金	6,803,000	指定寄付金	270,000
	その他雑入(学校教育課)	60,269		
	公共施設日的外使用料(学校教育課)	105,805		
	小学校公衆電話料	430		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 小学校総務管理費

(1) 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校に市費職員として、事務員(7人)・庁務員(10人)・学校図書館司書(10人)(会計年度任用職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 66,476,425円

事務員・庁務員・学校図書館司書 報酬・職員手当・費用弁償(通勤費) 66,365,716円
 事務員・庁務員・学校図書館司書・支援員 費用弁償(出張旅費) 110,709円

(2) 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校施設保守業務等	15,259,640 円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ等

2 市内10小学校の総務管理費

(1) 市内小学校の児童数等(R4.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む) ()内R3年度

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	717 (681)	30 (29)	穂高西小学校	381 (391)	16 (15)
豊科北小学校	559 (547)	26 (25)	三郷小学校	936 (933)	38 (37)
豊科東小学校	175 (178)	10 (11)	堀金小学校	420 (450)	18 (18)
穂高南小学校	596 (585)	24 (23)	明南小学校	219 (216)	11 (11)
穂高北小学校	658 (667)	30 (28)	明北小学校	101 (96)	8 (8)
			合計	4,762 (4,744)	211 (205)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 各小学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行いました。

節名称	決算額	主な内容
07 報償費	2,582,000 円	講師謝礼他
10 需用費	144,813,000 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕外
11 役務費	13,012,000 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング外
12 委託料	33,805,000 円	粗大ごみ処理、芝生管理
13 使用料及び賃借料	2,301,000 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
17 備品購入費	8,893,000 円	児童用の机椅子、草刈り機外
18 負担金及び補助金	6,000 円	水利組合
合計	205,412,000 円	※10小学校の総額

(3) 学校用地の賃借 4,574,499円

学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

(4) 管理備品等の購入 11,189,580円

石油温風暖房機、印刷機、複合機、消火栓ホース等の更新
新型コロナウイルス感染防止用備品購入

(5) 災害共済給付掛金 4,448,070円

児童の「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
4,762人	4,448,070円	375件	546件	2,901,172円

3 小学校情報教育推進事業（学校ICT事業の推進）

- ・ 学校システム管理（委託料） 9,642,820円
- ・ 教育用（パソコン教室）及び校務用パソコン等のリース（借上料） 34,229,700円
※令和4年度に堀金・明科地域の校務用パソコン、プリンタ等を更新
- ・ 校務支援システム負担金 4,746,000円

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内10小学校の適正な管理運営を実施しました。
児童数は、近年、減少傾向ですが、R4年度は微増(R3：4,744人、R4：4,762 18人増)となり、学級数は6学級増えています。
GIGAスクール構想に基づいて整備したICT機器を活用し、引き続きICTを活用した教育の推進を図っていきます。
学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えました。

11.小学校教育振興事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
93,928,000	92,214,704	0	1,713,296	98.2%
特定財源の決算額	左記の内訳		左記の内訳	
7,162,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金	763,000	要保護児童生徒援助費補助金	33,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	3,046,000		
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	151,000		
	指定寄附金	3,169,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小学校就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 42,204,580円

経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

(支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
3人	67,894円	531人	42,136,686円	534人	42,204,580円

※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※要保護児童は修学旅行費のみが対象

※準要保護のうち被災児童 1人、支給額 151,000円（県補助率10/10）

(2) 特別支援教育就学援助費 対象児童数：164人 支給額：6,657,212円

特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

※国庫補助率：対象経費の1/2

2 小学校教科用指導書等購入事業

道徳教材資料あけぼの（児童用）の購入外 455,556円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費			
	事業	0110130	小学校教育振興費		基本施策	学校教育の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 市内10小学校

学校に必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
10 需要費	15,681,683 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
17 備品購入費（教材）	7,076,031 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、サッカーゴール、滅菌庫、体育用マット外
17 備品購入費（図書）	9,906,418 円	図書配備図書 達成率118.65%
合計	32,664,132 円	

※達成率：国が目標と定めた蔵書数（学校図書館図書標準）に対する達成率

上記の評価と課題等

児童が安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災児童に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しながら対応していきます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は達成率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校と協議・調整を行いながら計画的に購入しています。

12. 通級指導教室事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
533,000	496,240	0	36,760	93.1%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 言語障がい通級指導教室「ことばの教室」、LD等通級指導教室「まなびの教室」の運営
 ※LDとは、Learning Disabilitiesの略、学習障がいを意味します。
 - 言語障がい通級指導教室「ことばの教室」
 設置校：穂高北小学校1教室
 「ことばの教室」は、通常の学級に在籍している言語障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の教育課程による指導を県費加配担当教員1人が実施しています。
 - LD等通級指導教室「まなびの教室」
 設置校：穂高北小学校2教室、三郷小学校1教室 サテライト校：豊科北小学校1教室
 「まなびの教室」は、設置校2校の他に、豊科北小学校にサテライト教室を開設しています。通常の学級に在籍する情緒障がいや学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の教育課程による指導を県費加配担当教員3人が実施しています。また、グループソーシャルスキルトレーニングを行うために、市費補助指導員1人を配置し、小集団での指導を行いました。

2 令和4年度通級及び相談支援実績

	通級人数	グループSST	教育相談
ことばの教室	17人		7人
まなびの教室	60人	8人	43人
小計	77人	8人	50人
合計			135人

上記の評価と課題等

通級指導教室が2校4教室で実施となり、サテライト教室も開設していることから、支援件数、教育相談件数は増加しました。通級及び相談支援件数は延べ135人になり、助言や指導により児童の主訴改善を図ることができています。

令和5年度から「まなびの教室」は4教室（穂高北小2、三郷小2）に増設、サテライト教室も2教室（豊科北小、堀金小）に増設となります。発達障がいだけでなく、複合的な要因からコミュニケーションの課題や学びづらさを抱える児童の相談が増えており、在籍校や家庭等と連携した対応が求められています。

13. 小学校施設維持修繕事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
34,266,000	32,812,428	0	1,453,572	95.8%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校10校について、児童の安全・安心の学校施設環境を維持するための修繕を実施しました。

1 施設修繕 19,602,226円（ガラス破損などの軽微なものは学校予算にて対応）

主な修繕	件数	決算額	実施校
照明修繕（蛍光灯からLED照明へ）	6件	948,189円	穂高西小学校外
非常放送、音響設備修繕	4件	2,365,000円	堀金小学校外
雨漏・漏水修繕	22件	4,222,020円	豊科東小学校外
その他修繕	78件	12,067,017円	

2 遊具点検業務の実施 484,000円

3 業務委託 2,816,300円

主な業務委託	件数	決算額	内容等
草刈・剪定作業	21件	876,912円	シルバー人材センター外
設計監理業務委託	2件	715,000円	堀金小学校外
小学校空調機定期点検	1件	246,400円	堀金小学校外
その他業務委託	4件	977,988円	

4 工事請負費 7,543,904円

主な工事	件数	決算額	実施校
換気設備設置工事（網戸、換気扇）	5件	1,896,504円	穂高南小学校外
浸透桝設置工事	1件	1,254,000円	豊科南小学校
電気温水器入替工事	1件	814,000円	穂高南小学校
その他工事	8件	3,579,400円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 学校施設の点検業務

項目		頻度
建築基準法12条点検	建築基準法12条に基づく、建築物及び建築設備の点検	3年に1度
防火設備点検	シャッターの動作及び動作制御盤やシャッターと連動している煙感知器の保守点検	毎年
消防用設備点検	消防法に規定される設備、機器（制御盤、感知器及び消火栓設備）等の保守点検	毎年
昇降機保守点検	常用エレベーターの保守点検	毎年
自家用電気工作物点検	自家用電気工作物の保安管理	毎年
プール設備点検	水泳プール循環機等の点検	毎年
高架水槽・受水槽清掃点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	毎年
遊具点検	小学校内の遊具の安全点検	毎年
空調機定期点検	フロン排出抑制法に基づく空調機定期点検	3年に1度

上記の評価と課題等

学校施設を常に健全な状態に保ち、安全安心で快適な教育環境を維持するためには、老朽化や機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行う必要があります。従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができる「学校施設の長寿命化」を図るうえで「計画保全」の考え方が重要になります。効率的、効果的な保全を行うためには、その判断材料となる施設の定期的な点検業務を確実に行っていくことが重要です。

本市の学校施設では点検業務を着実に実施し、活用していきます。また、施設の基礎情報や保守記録とあわせ、点検結果の情報を集積し、一元的に管理しています。

14. 小学校施設改修事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
939,894,000	7,929,900	930,879,000	1,085,100	0.8%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
35,811,000	学校施設改修事業(補正予算債)	3,500,000		
	学校施設改修事業(防災・減災、国土強靱化緊急対策事業)	19,700,000		
	学校施設環境改善交付金	12,611,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

豊科南小学校：空气中総繊維数(アスベスト)調査を行いました。
 豊科東小学校：体育館オペレーター改修工事を行いました。
 三郷小学校：長寿命化改良工事における、アスベスト調査及び仮設校舎設置に係る設計業務を行いました。

【繰越明許事業】 学校施設環境改善交付金の前倒し交付により令和5年度に繰越
 豊科南小学校：南校舎の男女共用トイレを男女専用へ改修する工事です。
 三郷小学校：長寿命化改良工事(I期工事)及び仮設校舎の借上げを行います。
 堀金小学校：エアコン未設置の特別支援教室にエアコンを設置する工事です。

1 業務委託 3,749,900円

業務名	決算額
豊科南小学校空气中総繊維数調査業務委託	709,500円
豊科東小学校体育館オペレーター改修工事	495,000円
三郷小学校長寿命化改良工事 アスベスト調査業務委託	1,335,400円
三郷小学校長寿命化改良工事 仮設校舎設計業務委託	1,210,000円

2 工事請負費 4,180,000円

主な工事	決算額
豊科東小学校体育館オペレーター改修工事	4,180,000円

上記の評価と課題等

豊科南小学校及び三郷小学校については、今後の長寿命化改良及び老朽化改修工事のための基礎調査を実施いたしました。
 この結果に基づき、今後の長寿命化改良及び老朽化改修工事のための設計業務ができるとともに、適切な工事施工が可能となります。
 豊科東小学校は、体育館の排煙窓が老朽化により稼働しなくなり、夏季には体育館内に熱がこもり、熱中症などへの危険も高まったため、オペレーターの改修を行い窓の開閉ができるようになったことで環境改善が図られました。

15.豊科南小学校改修事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	#N/A
------------	------

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190140	【明許】豊科南小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
29,189,000	22,319,000	0	6,870,000	76.5%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,457,000		学校施設環境改善交付金(明許分)	3,157,000		
		学校施設改修事業(防災・減災国土強靱化緊急事業債)	6,100,000		
		学校施設改修事業(補正予算債)	1,200,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

豊科南小学校南校舎のトイレは6か所あるが、すべて男女共用となっているため、男子用3か所、女性用3か所を改修し利用しやすいトイレ環境を整備することができました。(第1期工事)

特別支援教室として使用している教室にエアコンが設置されていないため、エアコンを導入することで、学習環境の改善を図ることができました。

- | | |
|----------|-------------|
| 1 設計監理委託 | 1,617,000円 |
| 2 工事請負費 | 20,702,000円 |

上記の評価と課題等

市内の普通教室棟における男女共用トイレは豊科南小学校のみであり、公共施設整備の観点から男女別に整備する必要があります。

また、和式トイレが設置されているので併せて洋式化し、児童の使いやすいトイレ環境の整備を図ることができました。

令和元年の空調機導入事業において空き教室等の事情で見送られた教室が、特別支援教室の増級により教室となり設置の必要が生じたため、設置を行いました。

同様のケースは今後も発生する可能性があるため、学校と連携し随時整備するよう調整する必要があります。

16.豊科北小学校改修事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	#N/A
------------	------

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190150	【明許】豊科北小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
8,161,000円	7,628,500円	0円	532,500円	1円
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,707,000	学校施設環境改善交付金(明許分)	1,407,000円		
	学校施設改修事業(補正予算債)	2,300,000円		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

特別支援教室として使用している教室2教室にエアコンが設置されていないため、エアコンを導入することで、学習環境の改善を図ることができました。

- 1 設計監理委託 478,500円
- 2 工事請負費 7,150,000円

上記の評価と課題等

令和元年の空調機導入事業において空き教室等の事情で見送られた教室が、特別支援教室の増級により教室となり設置の必要が生じたため、設置を行いました。
同様のケースは今後も発生する可能性があるため、学校と連携し随時整備するよう調整する必要があります。

17. 中学校総務管理費

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
224,382,000	208,116,799	0	16,265,201	92.8%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,719,221		学校等における感染症対策等支援事業補助金	4,455,000	公共施設日の外使用料(学校教育課)	80,455
		中学校部活動指導員任用事業補助金	844,000	人権教育研究指定校事業委託金	269,364
		その他雑入(学校教育課)	5,852		
		中学校公衆電話料	64,550		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 中学校総務管理費(一括管理)

(1) 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置・中学校部活動指導員

中学校に市費職員として、事務員(3人)・庁務員(7人)・学校図書館司書(7人)(会計年度任用職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。

事務員・庁務員・学校図書館司書	報酬・職員手当・費用弁償(通勤費)	38,400,232円
事務員・庁務員・学校図書館司書・支援員	費用弁償(出張旅費)	345,132円
中学校部活動指導員(5人)	報酬・費用弁償(通勤費)	1,299,837円

(2) 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校施設保守業務等	11,953,040円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストープ等

2 市内7中学校の総務管理費

(1) 市内中学校の生徒数等(R4.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む) ()内R3年度

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南中学校	300 (318)	13 (13)	三郷中学校	469 (474)	20 (20)
豊科北中学校	353 (357)	16 (16)	堀金中学校	276 (289)	12 (12)
穂高東中学校	459 (482)	19 (19)	明科中学校	163 (191)	8 (9)
穂高西中学校	371 (396)	16 (16)			
			合計	2,391 (2,507)	104 (105)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 各中学校には、実情に応じた予算を配当し、執行を行いました。

節名称	決算額	主な内容
07 報償費	757,800 円	講師謝礼他
10 需用費	78,729,918 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕外
11 役務費	5,990,280 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング外
12 委託料	2,604,775 円	粗大ごみ処理、庭木の伐採
13 使用料及び賃借料	728,988 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
17 備品購入費	7,518,313 円	生徒用の机椅子、拡大器外
合計	96,330,074 円	※7中学校の総額

(3) 学校用地の賃借 1,309,795円

学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

(4) 管理備品等の購入 6,509,063円

石油温風暖房機、印刷機、複合機、消火栓ホース等の更新
新型コロナウイルス感染防止用備品購入

(5) 災害共済給付掛金 2,231,185円

生徒の「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
2,391人	2,231,185円	200件	373件	2,350,678円

3 中学校情報教育推進事業（学校ICT事業の推進）

- ・学校システム管理（委託料） 6,234,140円
- ・教育用（パソコン教室）及び校務用パソコン等のリース（借上料） 23,955,885円
※令和4年度に堀金・明科地域の校務用パソコン、プリンタ等を更新
- ・電子黒板リース（126台）（借上料） 5,140,260円
- ・校務支援システム負担金 3,323,000円

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数は、全体として引き続き減少傾向（R3：2,507人、R4：2,391 △116人）であり、地域差も生じています。GIGAスクール構想に基づいて整備したICT機器を活用し、引き続きICTを活用した教育の推進を図っていきます。学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えました。

18. 中学校教育振興費

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
82,802,000	81,670,193	0	1,131,807	98.6%
特定財源の決算額	左記の内訳		金額	
5,621,000	左記の内訳	細節名	金額	金額
		特別支援教育就学奨励費補助金	1,867,000	
		理科教育設備整備費補助金	795,000	
		指定寄付金	2,959,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 中学校就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 37,138,157円

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

(支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
1人	60,910円	305人	37,077,247円	306人	37,138,157円

※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※要保護生徒は修学旅行費のみが対象

(2) 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：73人 支給額：4,343,162円

特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

※国庫補助率：対象経費の1/2

2 中学校教科用指導書等購入事業

同和教育副読本「あけぼの」（中学生用）の購入 9,000円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち	
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち	
	目	02	教育振興費			基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費				

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 市内7中学校

学校に必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
10 需要費	15,538,905 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
17 備品購入費（教材）	9,025,436 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、卓球台、ミシン、体育用マット、CDプレイヤー外
17 備品購入費（図書）	7,104,507 円	図書配備図書 達成率108.26%
合計	31,668,848 円	

※達成率：国が目標と定めた蔵書数（学校図書館図書標準）に対する達成率

4 中学生海外ホームステイ交流派遣事業（新型コロナウイルス感染症の影響で渡航中止）

上記の評価と課題等

生徒が安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対する就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災生徒に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しながら対応していきます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は達成率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校と協議・調整を行いながら計画的に購入しています。

19. 中学校通級指導教室事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	中学校通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
75,000	70,455	0	4,545	93.9%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 LD等通級指導教室「まなびの教室」の運営

※LDとは、Learning Disabilitiesの略、学習障がいを意味します。

設置校：穂高東中学校1教室、三郷中学校1教室

通常の学級に在籍している情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する生徒に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

県から担当教員2人が配置され、相談や通級指導にあたりました。

予算は消耗品のみであり、教室運営のために必要な教材を購入しました。

令和4年度は22人が通級し、その他に体験通級や他校に出向く巡回相談を実施しました。

上記の評価と課題等

中学校では通常学級の授業や部活動を大切にしている生徒もいるため、学校生活に配慮しながら通級による指導を実施しています。令和4年度から三郷中学校が設置校となり、通級指導や巡回相談等に対応できる件数が増えました。令和5年度からはサテライト教室を新規に豊科北中学校に開設することで、より効果的に運用できるよう努めます。また、通級指導教室での学びは、その場だけで完結せず、担任や学級、家庭等と連携して継続的に指導・支援することで、その子どもの日常生活におけるコミュニケーションをはじめとした力に繋がります。進路等を含め、本人の願いを軸に、支援者間で連携を図る必要があります。

20. 中学校施設維持修繕事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
29,739,000	27,873,683	0	1,865,317	93.7%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校7校について、生徒の安全・安心の学校施設環境を維持するための修繕を実施しました。

1 施設修繕 12,953,305円（ガラス破損などの軽微なものは学校予算にて対応）

主な修繕	件数	決算額	実施校
照明修繕（LED照明）	7件	1,020,360円	三郷中学校外
非常放送、音響設備修繕	4件	2,812,700円	豊科北中学校外
雨漏・漏水修繕	11件	1,074,700円	堀金中学校外
その他修繕	48件	8,045,545円	

2 業務委託 1,790,624円

主な業務委託	件数	決算額	内容等
草刈・剪定作業	12件	941,424円	シルバー人材センター外
設計監理業務委託	1件	330,000円	豊科南中学校
中学校空調機定期点検	1件	140,800円	
その他業務委託	3件	378,400円	

3 工事請負費 11,702,064円

主な工事	件数	決算額	実施校
空調機改修工事	3件	3,676,200円	三郷中学校外
トイレ改修工事	2件	2,176,482円	穂高西中学校外
換気扇・網戸設置工事	2件	748,000円	豊科南中学校外
その他工事	6件	5,101,382円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 学校施設の点検業務

項目		頻度
建築基準法12条点検	建築基準法12条に基づく、建築物及び建築設備の点検	3年に1度
防火設備点検	シャッターの動作及び動作制御盤やシャッターと連動している煙感知器の保守点検	毎年
消防用設備点検	消防法に規定される設備、機器（制御盤、感知器及び消火栓設備）等の保守点検	毎年
昇降機保守点検	常用エレベーターの保守点検	毎年
自家用電気工作物点検	自家用電気工作物の保安管理	毎年
プール設備点検	水泳プール循環機等の点検	毎年
高架水槽・受水槽清掃点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	毎年
空調機定期点検	フロン排出抑制法に基づく空調機定期点検	3年に1度

上記の評価と課題等

学校施設を常に健全な状態に保ち、安全安心で快適な教育環境を維持するためには、老朽化や機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行う必要があります。従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができる「学校施設の長寿命化」を図るうえで「計画保全」の考え方が重要になります。

効率的、効果的な保全を行うためには、その判断材料となる施設の定期的な点検業務を確実に行っていくことが重要です。

本市の学校施設では点検業務を着実に実施し、活用していきます。また、施設の基礎情報や保守記録とあわせ、点検結果の情報を集積し、一元的に管理しています。

21.中学校施設改修事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
103,389,000	27,087,500	75,369,000	932,500	26.2%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

堀金中学校：老朽化した水泳プールのプール槽及びろ過機の改修工事を行いました。
 豊科南中学校、穂高東中学校：令和5年度に実施するコンクリートブロック改修工事のための実施設計を行いました。

【繰越明許事業】 学校施設環境改善交付金の前倒し交付により令和5年度に繰越
 堀金中学校：北校舎2階・3階のトイレについて、和式トイレから洋式トイレ化し、壁床材を、
 タイル張りからビニールクロス張りに改修する工事を行います。

1 業務委託 1,842,500円

業務名	決算額
堀金中学校水泳プール改修、トイレ改修に伴う単価入替及び監理業務委託	1,842,500円
豊科南中学校、穂高東中学校コンクリートブロック改修工事設計業務委託	

2 工事請負費 25,245,000円

工事名	決算額
堀金中学校プール改修工事	25,245,000円

上記の評価と課題等

老朽化していたプール設備について、改修を行うことでプール設備の機能強化とプール内の環境改善を図ることができました。

令和5年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	#N/A
------------	------

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190160	【明許】堀金中学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
43,510,000円	43,153,000円	0円	357,000円	99.2%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,649,000	学校施設環境改善交付金(明許分)	8,049,000円		
	学校施設改修事業 (防災・減災国土強靱化緊急事業債)	13,600,000円		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

建設工事から改修が行われていない堀金中学校のトイレを令和4年度から令和6年度にかけ、全面改修します。令和4年度は第1期工事として中校舎1階2階の改修を行い、タイル張りの湿式トイレをビニールクロス張りの乾式トイレへ改修するとともに、和式トイレの洋式化を行い、施設の環境改善を図ることができました。

- | | |
|----------|-------------|
| 1 設計監理委託 | 1,210,000円 |
| 2 工事請負費 | 43,153,000円 |

上記の評価と課題等

タイル張りのトイレを改修することで、トイレの臭気や湿気の解消につながることで、また、トイレの洋式化も図られることから積極的に整備を進めていきます。
工事期間中はトイレの使用ができず、複数年の工事が必要となることから、学校と調整しながら生徒への影響を最小限にして進める必要があります。

教育部
学校給食課

学校給食課

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>「たくましい安曇野の子ども」を育むために、学校の設置者である市が学校給食の提供を行い、小・中学校の児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できています。又、学校給食に使用する米はすべて安曇野産とし、他の食材も安曇野産の調達に努め、学校、生産者との連携を図る等、食育や地産地消の教育を推進しました。さらに給食費を公会計化し収入の安定化が図れました。</p>	<p>近年の物価高騰に対応して、給食の品質確保の為に給食費を値上げし、公費を投入して保護者の経済的負担の抑制を行っています。また4センターの設備や各学校の牛乳保冷庫等の設備も経年しており、計画的な取替えが必要で。特に給食センターでは、建築から10年以上経過し、機械設備や厨房機器等の長寿命化を図るため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要があります。</p>	<p>給食の質の確保と給食費については、学校給食検討委員会などに諮りながら、早急に方向性を検討します。給食センター等の施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画を立てる中で実施していきます。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等および対応・改善点等</p>		
<ol style="list-style-type: none"> (1) 心身の成長や健康の保持増進を目的に、長期休暇の際などに、家庭でのレシピを提供する等、食育の推進を図ります。 (2) 太陽光発電については、導入のないセンターについて導入を検討して参ります。 (3) 食育の推進として献立に行事食を導入し、インスタグラム等のメディアを活用するなど安曇野の食文化の発信に努めて参ります。 (4) 老朽化した設備の更新を計画的に進めて参ります。また、食材の高騰による給食の質の確保について検討して参ります 		

22.給食センター総務費

令和5年度	
部	教育部
課	学校給食課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費			
	事業	0110045	給食センター総務費		基本施策	学校教育の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
654,641,000	651,872,860	0	2,768,140	99.6%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
461,585,823	学校給食費(現年度分)	445,024,234		
	学校給食費(滞納繰越分)	459,398		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,326,000		
	学校給食費会計清算金	776,191		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 市内4学校給食センターの運営体制
4学校給食センターの運営に係る人件費等の適正な執行により円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	会計年度任用職員	県栄養士	合計
北部学校給食センター	1人	23人	2人	26人
堀金学校給食センター	1人	13人	1人	15人
中部学校給食センター	1人	23人	2人	26人
南部学校給食センター	1人	21人	2人	24人
合計	4人	80人	7人	91人
- 地産地消の推進
 - 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケやりんごナポリタンなどの地元産食材を使用した献立、また、郷土食や行事食を取入れた献立を提供できました。更に地元縁の有名店「新宿中村屋」の中村屋カレーを年2回学校給食で提供できました。
 - 生産者団体(農業者)及びJA等と地域食材について情報交換を行い、給食で季節を感じる事ができる地元産農作物の活用にも努めることができました。
- 安全な食材への取り組み
児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供するため、各給食センターで生産地の確認や成分表による含有物質の確認を行うなど、給食として提供する食材の安全性を確認しました。
- 給食費会計の公会計化
費用負担の公平性、会計の透明性、事務全体の合理化を進めるために、令和4年4月より給食費会計を公会計化しました。
- 学校給食費の徴収
公会計化により口座振替手数料(10円、督促時32円)が不要となり、保護者の負担が減額されました。督促状の発送、児童手当からの引き落とし等の徴収事務を行い滞納の削減に努めました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけ、継続して給食の提供ができました。季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めます。今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれ、特に厨房機器等の更新が必要となってきます。食材費高騰による給食費増額を抑制するために新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、食材費を補助する等、保護者の負担軽減を図った。また、次年度に向け給食費の値上げについて検討を行いました。

23.北部給食センター運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校給食課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
54,459,000	51,985,745	0	2,473,255	95.5%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,005		食用廃油売渡し収入	16,005		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み
 (1) 施設管理
 北部給食センターは平成24年に稼働し、排水処理装置及び厨房機器の老朽化による故障が増えてきておりますが、保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応をしています。
 (2) 衛生管理
 食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育に関する取り組み
 (1) 給食だよりの発行、地産地消の推進
 その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょくひとくちメモ」を掲載した献立表を各家庭へ提供し、児童・生徒が食について興味を持つための一助となりました。
 栄養士と調理員が毎年行っている学校訪問は、コロナ感染予防対策のため、児童・生徒へのきめ細かい食育・給食指導を行うことができませんでした。
 また、地産地消を念頭に、お米は地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心・安全な食材を給食に提供しました。
 (2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ
 コロナ感染予防対策のため、学校の行事が中止になる中、職場体験で中学生2名の受け入れを行いました。

3 アレルギー対応
 食物アレルギー性疾患の児童・生徒10名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、あるいは代替食）の提供を行いました。
 また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。
 学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。
 季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めます。
 今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれ、特に厨房機器等の更新が必要となってきます。

24. 堀金給食センター運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校給食課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
30,104,000	27,180,360	0	2,923,640	90.3%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,877		食用廃油売渡し収入	3,877		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金学校給食センターは、平成17年に稼働し、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び設備等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。

(2) 衛生管理

食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めするなど予防対策を実施すると共に、調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育・地産地消の取組み及び推進

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食だよりを掲載し、給食に関する情報を各家庭に発信すると共に、各クラスに「安曇野の日」給食の特色情報等を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を給食として提供しました。
また、コロナ禍のため、生産者が小・中学校の各クラスに入っていただく交流給食会を開催することができませんでした。

(3) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察及び試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。
中学2年生の体験学習では、直接の受け入れはできませんでしたが、キャリアフェスにて写真などを使用し交流しました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒3名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、あるいは代替食）の提供を行うと共に、アレルギー室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー物質混入防止対策が定着できました。

上記の評価と課題等

地元直売所より季節食材（農産物等）の納入を受け、給食として提供しました。また、コロナ感染予防対策のため、生産者と児童・生徒と一緒に給食を食べる場（交流給食会）を開催することができませんでした。今後、地元生産者と連携して地産地消と食育を進めます。

農政課でセンターでの荷受けや調理中などの動画を編集していただき、JAの総会や子どもたちに見ていただくことができました。

令和5年度末～令和6年度1学期間での厨房機器等更新工事に向けて、準備を進めます。

25. 中部給食センター運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校給食課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費			
	事業	0110060	中部給食センター費		基本施策	学校教育の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
62,953,000	60,689,853	0	2,263,147	96.4%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
98,729		太陽光発電売電収入	81,487		
		食用廃油売渡し収入	17,242		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 施設管理、衛生管理の取り組み
 - (1) 施設管理
 中部学校給食センターは、平成19年8月に稼働し、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び厨房機器等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。
 - (2) 衛生管理
 食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に調理前食品の衛生管理を徹底しました。
- 2 食育に関する取り組み
 - (1) 給食だよりの発行、地産地消の推進
 毎日発行する「きゅうしょくものしりだよりに給食に関する特色ある情報を掲載し、児童・生徒が食について興味を持つための一助となりました。
 また、地元農家により出荷された農産物を使用した安心・安全な給食を提供できました。
 なお、コロナ感染予防対策のため、栄養士と調理員が毎年行っている学校訪問が実施できず、児童・生徒へのきめ細かい食育・給食指導を十分行うことができませんでした。
 学校から要請で、家庭科の授業に参画し地元の食材を活用した献立の指導等食育を行いました。
 - (2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ
 給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため3年続けて行うことができませんでした。職場体験学習（豊科北中3人）を受入れました。
- 3 アレルギー対応
 食物アレルギー性疾患のある児童・生徒11人へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食あるいは、代替食）の提供を行うと共に、アレルギー調理室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー食材混入防止策を徹底しました。
 年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応食の提供は、学校協力のもと三者協議を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、引き続き安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。
 季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めます。
 今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれ、特に厨房機器等の更新が必要となってきます。

26.南部給食センター運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	学校給食課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
56,592,000	54,725,633	0	1,866,367	96.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
152,759		太陽光発電売電収入	144,592		
		食用廃油売渡し収入	8,167		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 施設管理、衛生管理の取り組み
 - (1) 施設管理
南部給食センターは平成19年8月に稼働しており、施設及び厨房機器の老朽化による不具合、故障等が発生してきています。そのような状況の中、年1回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し、修繕等の対応が出来ました。
 - (2) 衛生管理
毎日、職員の健康状態を把握し、コロナ感染症対策や調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去7日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。
- 2 食育に関する取り組み
 - (1) 給食だよりの発行、地産地消の推進
・食材の特徴、調理する過程及び食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行しました。
・JAを通して市内の野菜生産農家より安心・安全な野菜を購入し、給食用食材として利用し提供できました。特に主食の米は全量安曇野産を使用しています。
・なお、コロナ感染予防対策のため、栄養士と調理員が毎年行っている学校訪問が実施できず、児童生徒へのきめ細かい食育・給食指導を行うことができませんでした。
 - (2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ
給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。
- 3 アレルギー対応
食物アレルギー性疾患の児童10名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食あるいは代替食）の提供を行いました。
また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。
季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めます。
今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれ、特に厨房機器等の更新が必要となってきます。

教育部
生涯學習課

生涯学習課

1 生涯学習の推進について

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした講座もありましたが、コロナ禍であっても市民の学びたい気持ちに応えられるよう、感染警戒レベルに応じて講座を開催し、安全に生涯学習の機会を提供することができました。</p>	<p>コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT（情報通信技術）の活用が不可欠となっています。一方でICTを活用できない方への配慮が必要となっています。</p>	<p>今後、コロナ禍の経験も踏まえ、事業の継続性を大事にしながらも、時代に即したものに発展させていきます。また、ICT（情報通信技術）を活用した事業展開を検討します。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止をきっかけに、インターネットを活用したサービスや事業がより重視されるようになりました。このような変化をふまえ、インターネットを活用し、その場にいなくても学びや交流を図ることができる空間の創出（Wi-Fi 環境の整備、オンライン講座等）を行ってまいります。</p>		

2 青少年の健全育成について

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>成人年齢の引き下げに伴い、「成人式」から「二十歳の集い」に名称を改め、コロナ禍にあっても、感染症対策を図ったうえで、令和5年1月8日に祝典を挙行了しました。対象者1,056名のうち、726名の方が出席されました（出席率は68.8%）。人生の門出の祝典を通じて、特に社会参加と明るく豊かな社会づくりへの積極的な意義・態度を養う契機とすることができました。</p>	<p>式典開催に伴い、感染拡大防止に細心の注意が必要です。感染警戒レベルによっては、急遽、延期の判断になることも予想されるため、周知方法と会場の選定（設営費高、駐車場確保）が課題です。</p>	<p>感染症の感染拡大防止に細心の注意を払い、二十歳の節目を迎える若者を一堂に迎えて祝福するため、実施してまいります。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>令和6年1月に開催する二十歳の集い実行委員は、これまでの指名制から応募制に変更しました。また、実行委員内で役割ごとにチームを作り、会議以外でもSNS等で意見交換ができるようにし、企画から運営まで密接に関わっていただく体制をとっています。</p>		

3 人権の尊重

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>コロナ禍の制約がありましたが、全市的に多くの方に人権意識を高めていただくよう、地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会(36 企業 70 事業所)における総会と研修会の開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等を実施することができました。</p>	<p>コロナ禍での差別問題など人権教育の重要性はますます高まっています。また、新型コロナウイルスの影響により研修会や地区での人権学習会が開催できない状況が続いています。また、企業(事業所)数、会員数とも横ばいの状況です。</p>	<p>安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて、人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりが人権感覚を磨き、差別問題に自分事として向き合っていただけるよう、感染症予防策を講じたうえで、地域・地区公民館主催の人権学習会や人権だよりの発行、地域公民館(5 館)の掲示板を活用した啓発活動に取り組みます。また、企業人権教育推進協議会が形骸化しないよう、市ホームページに会員企業名の掲載やオンラインでも参加できる各種研修会の情報提供を行います。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりに様々な人権問題について正しい理解と認識を深めていただくため、5 地域公民館主催・98 地区公民館主催の人権学習会等を通じ、地域に密着した人権教育活動を推進します。</p>		

27.社会教育総務費

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
241,246,000	238,334,981	0	2,911,019	98.8%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり地域づくりに資するため、次の事業を行いました。

1 社会教育委員（決算額：286,840円）

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等をいただくため社会教育委員12名を置き、各種事業について協議しました。

事業名	内容	時期
(1) 安曇野市社会教育委員の会議	社会教育に関する事業計画及び事業報告等について協議	7月
		11月
		12月
		3月
(2) 中信地区社会教育委員連絡協議会 安曇野市ブロック研修	「豊科郷土博物館」見学、研修	2月

2 生涯学習推進計画見直し（決算額：671,000円）

平成30年3月に策定された第2次安曇野市生涯学習推進計画（平成30年度～令和9年度）は、「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」を基本理念に学習機会の充実と学習成果の活用に関する施策項目が掲げられています。

令和5年度からの後期計画策定にあたり、生涯学習推進市民会議、社会教育委員、公民館運営審議会、生涯学習推進本部会議において協議しました。新たにSDGsへの貢献・With/Afterコロナ時代への対応などを取り込み、今後の生涯学習推進に向けた施策を設定しました。

上記の評価と課題等

社会教育委員の会議において、生涯学習課及び文化課所管の事業計画や事業報告について協議し、各種事業の改善につなげることができました。

第2次安曇野市生涯学習推進計画は、65件の施策目標の中から25件の重点項目を決め、施策指標・成果指標に各種事業への参加者数や参加者アンケートによる満足度等の具体的な数値を設定することで、効果的かつ効率的に推進することができました。

令和5年度以降は第2次安曇野市生涯学習推進計画後期計画に基づき、生涯学習の推進を図ります。

28.生涯学習推進事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育係

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
2,088,000	1,513,456	0	574,544	72.5%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 生涯学習講座実施事業（決算額：648,892円）

(1) 市民大学講座 信州大学編（全5回）

信州大学との連携協定により同大学の協力をいただき講座を開催しました。

受講者数：延べ169人

(2) 安曇野アカデミー（全5回）

安曇野市の歴史や文化、伝統など郷土について学ぶための講座を開催しました。

今年度は「安曇野の暮らしの移り変わり」をテーマに学び、「終活」、「住まい」、「食と暮らし」、「まじない、禁忌」、「生活と祈り」について講師より話を伺いました

受講者数：延べ125人

(3) 学校開放講座（7講座24回）

市内の小中学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に教員が講師となり開催しました。

受講者数：91人

(4) 日本語教室（毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～5月は休講となりました。

(5) 日本語教室ボランティア講習会・日本語ボランティアきっかけ講座（各2回）

日本語教室のボランティアスタッフを対象に日本語指導のスキルを学ぶための講習会と、日本語ボランティアに興味のある方向けの講座を開催しました。

受講者数：ボランティア講習延べ18人、きっかけ講座延べ27人

2 社会教育団体支援事業（決算額：864,564円）

各地域芸術文化協会等社会教育団体の運営支援として、7団体に補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

新しい生活様式に則り3密回避や感染防止対策を徹底することで、コロナ禍であっても、市民の学びたい気持ちに応えられるよう、安全に生涯学習機会を提供することができました。

市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催することで多くの参加をいただき、受講者アンケートでは高い満足度を得られました。

コロナ禍を経て、市民がより参加しやすい講座づくりを進めます。

29.人権教育推進事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	社会教育費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
3,030,000	2,230,347	0	799,653	73.6%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
75,000		人権教育促進事業補助金(県)	75,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画(平成19年3月制定)に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 人権教育推進事業

(1) 人権教育推進委員及び人権教育指導員

- ① 合同委員会；2回開催(参加者延べ248人)
- ② 小委員会；2回開催(参加者延べ23人)
- ③ 5地域人権教育推進協議会；各地域2回開催(参加者延べ268人)

(2) 企業人権教育推進協議会

36企業70事業所(令和5年3月現在)が加入。

① 総会及び研修会(参加者108人)

講師：佐藤佳子さん

演題：やさしい日本語～外国人にも日本人にも伝わりやすい表現～

② 企業人権啓発講演会(参加者20人)

講師：小泉涼さん

演題：共に働き、共に生きる社会をめざして～LGBT当事者の立場から～

(3) 人権教育集会所の管理

市内3集会所の今後の方向性について地元地区や関係団体と協議を持ち、「豊科町通り人権教育集会所」を用途廃止し、地域で活用していただくものとなりました。

上記の評価と課題等

コロナ禍にあっても感染予防対策をとり、講演会や研修会を開催し、多くの方に人権意識を高めていただく機会となりました。

安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりに様々な人権問題について正しい理解と認識を深めていただくため、地域公民館主催・地区公民館主催の人権学習会などを通じ、地域に密着した人権教育活動を推進します。

30.成人式実施事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110371	成人式実施事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,914,000	4,078,672	0	835,328	83.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

二十歳となる若者を一堂に迎えて祝福し、二十歳としての自覚と誇りをもって前進することを念願して、安曇野市二十歳の集いを挙行了しました。

令和3年度までは「成人式」として挙行されましたが、成人年齢の引き下げに伴い、令和4年度からは「二十歳の集い」と名称を変更しました。

1 二十歳の集い

- (1) 開催 令和5年1月8日（日）
- (2) 主催 安曇野市、安曇野市教育委員会、安曇野市二十歳の集い実行委員会（委員18人）
- (3) 対象者 1,056人
- (4) 参加者 726人（68.8%）
- (5) 主な経費
 - ・記念品 432,000円
 - ・会場設営委託 2,489,300円
 - ・写真撮影委託 908,798円

上記の評価と課題等

この祝典を通じて、明るく豊かな社会づくりへの積極的な参加の意識・態度を養う契機となっていただけでしたが、コロナ禍を経て、式典や交流会などのあり方を検討します。

二十歳の集い実行委員から「実感や達成感が希薄であった」との意見をいただきました。実行委員にはより実質的な企画・運営に関わっていただけるよう、役割や会議のあり方を検討します。

31.中央公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
33,147,000	32,383,236	0	763,764	97.7%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市公民館の理念の下、5地域の公民館と連携を取り全市的な公民館事業を計画し事業展開を図りました。

- 1 公民館運営審議会(決算額：115,500円)
安曇野市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言をいただくため、公民館運営審議会(委員13人)を年3回開催し、事業計画や事業報告等について協議しました。
- 2 第16回安曇野市公民館大会(決算額：41,204円)
5月15日(日)に豊科公民館ホールにて開催しました。
新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、進行を短縮したほか、参加人数を縮減して行いました。
- 3 公民館報(決算額：1,744,513円)
市民5人の編集委員により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し年4回発行しました。
- 4 第12回安曇野市総合芸術展(315,858円)
期間：3月9日(木)～17日(金)
会場：豊科交流学習センター「きぼう」多目的交流ホール
展示作品数：115点(各地域文化祭に出展された作品から選考)
- 5 生涯学習情報(決算額：18,920円)
生涯学習施設の利用案内やリーダーバンク、団体・サークル紹介、おすすめ講座などの情報を掲載した「生涯学習情報～Link～」(春号4月、秋号10月、施設情報版)を発行し、本庁舎や各公民館等に設置しました。また、市ホームページにも掲載し広く周知しました。発行部数約1,600部。
- 6 地区公民館支援(決算額：28,185,856円)
地区公民館活動補助金として98地区公民館を対象に24,396,702円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。また、地区公民館建設補助金として、3地区公民館に3,789,154円の補助を行いました。

上記の評価と課題等

公民館大会は、コロナ禍のため進行を効率化して時間短縮を図りました。好評であったため、今後の大会においても効率化を進めます。

生涯学習情報誌については令和5年度より印刷を委託とし、よみやすい紙面づくりを図ります。
地区公民館活動補助金については、コロナ禍で地区活動が縮小されていきました。今後、活動の活発化に向けた支援を進めます。

32.豊科公民館施設管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
19,540,000	17,976,366	0	1,563,634	92.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,993,894		豊科公民館使用料	2,948,570		
		豊科公民館雑入(コピー・自販機)	45,324		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

施設を快適に利用していただけるよう、日常清掃、設備の保守点検、修繕等を行い、適正な維持管理に努めました。

2 主な経費

(1) 光熱水費 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,281,600	2,604,345	3,969,250

(2) 管理委託料 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
10,648,352	10,052,967	9,667,741

3 施設利用者数の推移

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
9,816	13,067	27,871

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症感染警戒レベルに応じて対策を徹底し、施設を安全安心にご利用いただくことができました。

制限の緩和、電気料の高騰等により、光熱水費が大幅に増となりました。

施設及び備品を適正に管理しつつ、適切な時期での修繕や更新により施設の長寿命化を図っていく必要があります。

33.豊科公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
3,971,000	3,827,152	0	143,848	96.4%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
40,800		豊科公民館雑入(講座受講料)	40,800		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

市民の主体的な「学び」と「実践」を支援するとともに、地区公民館や団体等と連携・協働を深め、地域づくりを推進しました。

市民参加型のピアノリレーコンサートなどを開催し、ホールの利活用推進に努めました。

2 主な事業

(1) 第18回豊科地域文化祭(10月27日～11月13日) 出展・出演者数：307人

- ・菊花展
- ・短歌大会
- ・芸能発表会
- ・華道、書道展
- ・俳句大会
- ・一般作品展

(2) 主な開設講座

講座名	開催数(回)	参加人数(人)
第59回童謡祭り・第41回作詞作曲コンクール	1	31
出合い・ふれあい・生きがいセミナー	4	86
ふるさと探訪講座	4	65
豊科の宝講座	3	105
ICT講座	4	51

(3) 地区公民館支援 役員研修会 開催回数：1回 参加者数：62人

3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した主な事業

- ・球技大会(夏季：ドッジボール、ソフトボール 冬季：ワンバウンドふらば～るバレーボール)
- ・第17回豊科地域さわやか市民運動会(代替事業として「とよしな de ロゲイニング」を開催)

4 主な事業経費

- ・公民館事業報償費(サポート委員謝礼・文化祭等記念品) 417,027円

上記の評価と課題等

コロナ禍により中止あるいは規模縮小を余儀なくされた事業もありましたが、代替事業を実施するなど計画した事業をほぼ実施し、多くの市民の参加を得ることができました。

文化祭やコーラスグループ交流発表会では、発表や鑑賞の場を持てたことに対して、感謝の声が寄せられました。また、運動会の代替事業として実施した「とよしな de ロゲイニング」は、体を動かした参加者同士交流を深めるとともに、地域を再発見する貴重な機会になりました。

今後、コロナ禍の経験もふまえ、事業の継続性を大事にしながらも時代に即したものに発展させていく必要があります。

34.穂高公民館施設管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	穂高生涯学習係

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
28,426,000	27,091,168	0	1,334,832	95.3%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,445,592		穂高公民館使用料	1,213,280		
		穂高公民館雑入(コピー、自販機等)	232,312		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使いやすい施設となるよう維持管理を行いました。また、施設及び周辺環境の環境美化にも努めました。光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。公民館施設利用後の見回りをを行い電気・エアコンの消し忘れ解消に努めました。特に体育館アリーナ照明については、開始時間と終了時間をタブレットのアラームで管理し消し忘れ防止に努めました。穂高会館の安全性を確保するための各種法令点検を実施しました。

2 主な経費

(1) 光熱水費 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
4,948,030	5,838,754	8,769,074

(2) 管理委託料 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
10,355,876	9,418,706	9,684,555

3 施設利用者数の推移 (単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
18,651	23,156	28,471

上記の評価と課題等

穂高会館は体育施設と公民館施設の複合施設であるため、多種多様に利用されることから利用頻度も高く、光熱水費等経常経費も嵩む傾向にあります。そのため、体育館アリーナの照明使用は使用する直前に点灯するなど節電に努めました。しかし、照明及び空調は全館集中管理となっていないため、こまめな確認が必要です。今後も適切な維持管理に努め、利用しやすい施設として効率的な活用を図ってまいります。

コロナ禍対策については、施設使用制限(身体的距離確保等)や消毒の依頼を継続しました。体育向上や生涯学習に対する意欲の高まりから、施設の利用者が増加に転じ、前年対比増の実績となりました。当面は維持補修の範囲で劣化箇所の修繕等を進め、施設の長寿命化を図ります。

35.穂高公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	穂高生涯学習係

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
3,835,000	3,436,268	0	398,732	89.6%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
124,462		穂高公民館雑入(講座受講料)	124,462		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する講座等を計画しました。コロナ禍のため中止となる講座もありましたが、感染症拡大防止対策を取り、可能な限り講座を実施し、開催数・参加人数とも全体的に前年を上回る開催ができました。

2 主な事業

(1) 穂高地域文化祭(10月28日～30日)

- ・盆栽・山野草展
- ・総合美術展
- ・芸能祭り
- ・あづみ野菊花展

34団体・362人

来場者数：1,156人

(2) 主な開設講座

講座名	開催数(回)	参加人数(人)
健康づくり講座	30	327
自然体験・環境講座	5	77
季節のコンサート	2	107

3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した主な事業

- ・球技大会【バレーボール・ソフトボール大会(夏季)・ソフトバレーボール大会(冬季)】
- ・穂高納涼祭

4 主な事業経費

- (1) 公民館講座関係 決算額 217,751円
- (2) 文化祭 決算額 608,702円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会および穂高納涼祭は新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。公民館講座は一部中止しましたが、開催時期の調整や人数制限を設けるなどの感染症対策を取ったうえで開催し、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供が図られました。

36.三郷公民館施設管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,956,000	8,787,757	0	168,243	98.1%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,452,813		三郷公民館使用料	1,173,360		
		三郷公民館雑入(コピー、自販機等)	279,453		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

施設の管理運営事業として、公民館を快適に利用していただけるよう、貸館業務と維持管理を行いました。

2 主な経費

(1) 施設修繕費、光熱水費 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
203,590	93,383	253,976

(2) 管理委託料(清掃及び貸館業務等管理) (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
4,162,242	4,121,515	4,376,464

(3) 三郷公民館借地料 2,673,936円

3 施設利用者数の推移 (単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
26,710	39,597	38,849

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染状況拡大の影響もあり、昨年度に比べ施設利用者は減っています。今後も施設の保守点検など施設の適正な維持管理に留意し、利用者に安心して利用していただけるよう、施設の維持管理に努めます。また、施設の長寿命化を図るため、外壁等改修工事を予定しています。

37.三郷公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
5,416,000	4,074,341	0	1,341,659	75.2%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
74,960		三郷公民館雑入(講座受講料)	74,960		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

地域が抱える様々な課題への対応などについて、学習機会を企画、提供し事業を行ってきました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ公民館事業を実施しました。

2 主な事業

- (1) 三郷地域文化祭(10月22日～11月7日) 来場者数：523人
- ・文化産業展 出展者数：555人
 - ・菊花展 出展者数：12人

(2) 主な開設講座

講座名	開催数(回)	参加人数(人)
ふるさとづくり支援	4	39
生きがい講座	16	96
親子支援講座	6	76

- (3) 地区公民館活動支援 役員研修会開催
「地区公民館の工夫・努力を語り合おう」をテーマに討論

3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した主な事業

- ・球技大会【ソフトボール・ソフトバレーボール大会(春季)】
- ・各種講座

4 主な事業経費

- (1) 公民館講座関係 532,000円
- (2) 三郷祭 389,000円

上記の評価と課題等

三郷祭は、行政・地区公民館・生涯学習活動グループによって運営委員会が組織されて行事を実施しております。

令和4年度の三郷祭は、ふれあいコンサート・運動会・芸能発表会は中止し、文化産業展・菊花展については実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できた事業は限定されましたが、文化活動等の振興とともに地域住民の親睦と融和に寄与することができました。今後も市民ニーズに沿った講座・研修の充実を図ってまいります。

38.堀金公民館施設管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	堀金生涯学習係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,593,000	4,207,578	0	385,422	91.6%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,017,538		堀金公民館使用料	1,935,570		
		堀金公民館雑入(コピー)	81,968		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

公民館を快適に利用できるよう、運営・維持管理を行いました。

2 主な経費

(1) 光熱水費

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
77,713	89,049	93,564

(2) 管理委託料

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,788,314	2,797,462	2,806,924

3 施設利用者数の推移

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
25,368	29,407	37,105

上記の評価と課題等

前年度に引き続き、貸館に際しては、利用者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での利用をお願いしました。前年度に比べ719件(23.2%)、7,698人(26.2)の利用者増となりました。ブラインドの故障や、スリッパの摩耗などがあるため、計画的に補修・補充し、利用者が気持ちよく利用できるような、適切に管理します。

39.堀金公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	堀金生涯学習係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,169,000	3,757,399	0	411,601	90.1%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
114,600		堀金公民館雑入(講座受講料)	114,600		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する市民ニーズに対応する各種の事業の企画や実施及び地区公民館の支援を行いました。

2 主な事業

(1) 堀金地域文化祭(10月28日~30日)

- ・芸能発表会(13団体/計124人)
- ・作品展(28団体計1,026人)

来場者数 : 700人

(2) 開設講座

講座名	開催数(回)	参加人数(人)
地域文化・歴史講座	19	533
趣味の講座	37	497
健康づくり講座	10	55
子ども公民館講座	3	90

(3) 公民館報「常念の里」発行 12回

(4) 地区公民館支援 公民館関係者研修会研修会 1回 参加者数:46人

3 再開した事業

- ・スポーツ大会(運動会・一周駅伝大会・みんなでスポーツin常念・冬季スポーツ大会)

4 主な事業経費

(1) 公民館事業報償費(サポート委員謝礼・文化祭等記念品) 610,855円

上記の評価と課題等

開催した公民館講座には多くの参加者がありました。令和5年度以降も地域を学ぶ講座などを開催し、地域づくり・人づくりを進めます。

体育事業は、運動会を4年ぶりに開催するなど多くの事業を再開することが出来ました。一方で、地区公民館対抗の事業については選手集めが困難との声があり、内容を工夫する必要があります。

40.明科公民館施設管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,777,000	4,475,314	0	301,686	93.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,309,295		明科公民館使用料	1,135,870		
		明科公民館雑入(コピー等)	173,425		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

初期のコロナ禍から比較すると、コロナ対策の徹底や利用者のコロナに対する意識が変化し、利用状況は例年並みに回復しつつあります。

明科地域の利用団体は、高齢化による減少が見られますが、他地域からの利用者は増加しています。

2 主な経費

(1) 光熱水費 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
15,481	15,995	17,587

(2) 管理委託料 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,530,572	2,520,025	2,589,497

3 施設利用者数の推移 (単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
12,693	17,847	19,557

上記の評価と課題等

公民館施設や機材・備品の的確な管理に努めていますが、耐用年数を超える機材等の適切な時期に更新を行うことが必要と思われます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用人数等の利用制限を行いましたが、長引く自粛生活やコロナそのものに対する意識の変化により、生涯学習やスポーツへの高まりが戻りつつあると思われ施設利用者は増加しています。

41.明科公民館事業

令和5年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
3,283,000	3,126,153	0	156,847	95.2%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,800		明科公民館雑入(講座受講料)	27,800		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

前年度と比較して、コロナ禍前の水準で定期的な講座が実施できました。
地域住民が参加する球技大会、運動会は中止となりましたが、代替えとしてウォーキング大会を実施しました。

2 主な事業

(1) 明科地域文化祭(11月3日～11月6日)

- ・展示発表(17団体・9個人) 出展者数 : 583人
- ・お楽しみサロン(参加団体:5団体) 出場者数 : 37人
- ・芸能発表会(参加団体:22団体) 出演者数 : 166人

(2) 開設講座

講座名	開催数(回)	参加人数(人)
地域文化・歴史講座	17	213
ゆとりと生きがい講座	7	300
地域食材活用講座・ICT講座など	28	338

3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した主な事業

あやめスポーツ大会、明科地域市民運動会、区長、地区公民館役員研修会

4 主な事業経費

- ・文化祭報償費 : 149,437円
- ・公民館総合保障制度加入掛金 : 194,000円

上記の評価と課題等

文化祭は、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、展示発表、お楽しみサロンを開催できました。

明科地域市民運動会は中止としましたが、代替事業として里山ウォーキングを実施し、好天に恵まれキノコなど秋の収穫もあり大変好評でした。

気軽に世代間交流ができる事業を開催することが望まれてきています。

教育部
文化課

文化課

1 文化芸術活動の推進

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>感染症予防対策をとりながらの開催となりましたが、懸念であった日展安曇野展や、東京藝術大学と連携したアーティスト・イン・レジデンスの開催など、新規事業に着手しました。外部団体の助成や協力を得ながら、市民向けの講座、アウトリーチ事業、コンサート、文化財調査等様々な取り組みを進めました。</p>	<p>多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修のほかにも、博物館等施設の建設から年数が経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。</p>	<p>芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。また、新市立博物館構想の見直しに着手し、安曇野市に相応しい博物館施設のあり方を検討します。</p>
外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等		
<p>美術館・博物館等が小中学校等へアウトリーチする事業については、高い評価をいただきました。一方で、事業が周知されるにつれて、小中学校からの要望も増える傾向となり、いずれも少人数で運営する各文化施設スタッフの対応に苦慮する一面もあります。文化施設のボランティアの育成や、民間団体や他の文化施設との連携等、事業の実施方法を工夫していく必要があります。</p> <p>今後も美術系大学と連携した取り組み等を拡大するとともに、これまで継続してきた文化事業を継続して実施します。また、文化財保存活用地域計画の策定やデジタルに対応した図書館活動など、時代に即した取り組みを進め、文化・芸術中核都市の実現を図ります。</p>		

2 生涯学習の推進

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>昨年度に引き続き、感染症防止対策によりイベントの参加人数等の制限等を行ったため、目標値に達しない施策がありましたが、可能な限りイベント内容やサービスを工夫して実施しました。</p>	<p>コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から10年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。</p>	<p>学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。</p>
<p style="text-align: center;">外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p> <p>イベントへの参加人数や貸出が、コロナ禍以前の利用に戻っていませんが、その中でも図書館フェスタのリサイクルフェアのように市民に定着し、好評をいただいているイベントには多くの方の参加があります。図書館を利用したことのない方やコロナ禍で図書館から離れた利用者に戻ってきてもらえるよう市民ニーズの把握と図書館サービスの充実を努めます。</p> <p>また、複合施設である利点を生かし、市内各部署や生涯学習施設、文化施設と連携することで、市民の「学び」を広げます。</p>		

42.文化振興事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
189,780,000	182,096,290	0	7,683,710	96.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,834,155		安曇野市文化振興基金利子	18,763	安曇野市文化振興基金繰入	4,626,868
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	2,601	美術館グッズ等販売	80,000
		ちくに生きものみらい基金利子	76,948	交流学習センター講座受講料	298,700
		ちくに生きものみらい基金繰入金	578,050	高橋節郎記念美術館電気料	2,152,225

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「第2次文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出しました。

1 芸術教育普及事業

- (1) 東京藝術大学との交流事業（楽器演奏指導・コンサート） 参加延べ人数526人
第1回：6月4日 穂高東中・三郷中 第2回：11月13日 豊科南中・豊科北中
第3回：2月5日 豊科南中・豊科北中・穂高東中・三郷中
第4回：3月18日 リーダーズバンド
 - (2) 能楽教室 能楽に親しむ機会として、平成13年から市内小中学校で開催しています。
6月21日 明科中学校：188人 6月22日 穂高北小学校：129人
 - (3) 新進音楽家オーディション及び選出者のコンサート
ア あづみの新進音楽家オーディション 7月3日 一般9人 ジュニア23人、入場者103人
イ あづみの新進音楽家コンサート 11月26日 出演者2組、入場者146人
ウ あづみのジュニアクラシック音楽会 3月25日 出演者10組、入場者139人
エ 0歳からのミニコンサート 第1回 9月14日 121人、第2回 11月18日 116人
 - (4) 「からたち日記」上映会 市ゆかりの文筆家・増田小夜原作の映画を上映しました。
9月17日 251人
 - (5) 美術館博物館年間スケジュール／パスポート（保護者1名が入館無料となる）の発行
市内小中学校の児童・生徒に配布しました。利用者1,023人
 - (6) 熊井啓監督「黒部の太陽」映画上映会・奥田瑛二トークショー 9月18日 354人
 - (7) ナガノオーガニックAIR 長野県文化振興事業団の事業を招致しました。
ダンスユニット「アマリイチ」の滞在制作：9月26日 穂高南小へのアウトリーチ 200人、
12月2日 明科中でのアーティストインスクール 190人
 - (8) 東京藝術大学安曇野アーティスト・イン・レジデンス
長野県と東京藝術大学の連携協定に基づき金工作家1名の滞在制作を市内で行いました。
ワークショップ9月3、4日：42人、展覧会10月16日～30日、ギャラリートーク10月16日：15人
- 芸術教育普及事業決算額（5,724,217円）

2 諸団体との協働事業

- (1) 第18回あづみの公園早春賦音楽祭 10月2日 入場者7,672人 補助金：640,000円
- (2) 第31回信州安曇野能楽鑑賞会 8月20日 豊科公民館 入場者459人 補助金：3,500,000円
- (3) 『安曇野文化』刊行 43～46号 補助金：1,900,000円
- (4) 日展安曇野展 4月23日～5月15日 入場者13,349人 負担金：4,131,868円
- (5) 令和4年度童謡祭り 5月5日 補助金：214,653円
- (6) ミュージアム活性化事業（文化庁補助金活用）
市内公立・私立の博物館・美術館で実行委員会を組織し以下の事業等を行いました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費			
	事業	0110310	文化振興費		基本施策	芸術文化活動の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要																							
ア	ギャラリートークリレー、学校ミュージアム	児童・生徒等の施設の利用を促進しました。 参加延べ人数1,759人 学校ミュージアム 11月22日堀金小学校、11月28日豊科南中学校、 12月20、21日堀金中学校、1月28日穂高東中学校																					
イ	ミュージアム講座	学芸員による研究発表を行いました。（オンライン視聴対応） 11月11日、11月25日 参加延べ人数65人																					
3	ミュージアムカードの配布	市内33施設のカードを利用者に配布しました。 参加：23,909人																					
4	財政支援団体への補助金交付	(1) 公益財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：7,258,000円 (2) 一般財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,140,000円																					
5	資料受納・収集・整理事務	美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。																					
6	ちくに生きものみらい基金充当事業	実施件数25回、参加者数994人 学級単位等で行う自然観察会用のバス代を支出。合わせて美術館等の利用促進も図りました。 ちくに生きものみらい基金充当事業決算額 委託料578,050円																					
7	博物館・美術館等の管理運営	(1) 博物館協議会 第1回：5月24日 第2回：10月4日 第3回：3月7日 登録博物館4館及び類似施設5館の管理運営状況等について協議を行いました。 (2) 美術資料等選定委員会 第1回：6月14日 第2回：10月4日 豊科近代美術館・田淵行男記念館の資料収集について協議しました。																					
8	文化振興基金積立	将来の文化振興事業の実施、博物館の整備に備え積み立てを行いました。 14,000,000円																					
9	指定管理委託料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理委託料（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊科近代美術館</td> <td rowspan="5">公益財団法人安曇野文化財団</td> <td>38,200,000</td> </tr> <tr> <td>田淵行男記念館</td> <td>14,000,000</td> </tr> <tr> <td>飯沼飛行士記念館</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>穂高陶芸会館</td> <td>7,300,000</td> </tr> <tr> <td>高橋節郎記念美術館</td> <td>22,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	指定管理者	指定管理委託料（円）	豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	38,200,000	田淵行男記念館	14,000,000	飯沼飛行士記念館	2,100,000	穂高陶芸会館	7,300,000	高橋節郎記念美術館	22,000,000							
施設名	指定管理者	指定管理委託料（円）																					
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	38,200,000																					
田淵行男記念館		14,000,000																					
飯沼飛行士記念館		2,100,000																					
穂高陶芸会館		7,300,000																					
高橋節郎記念美術館		22,000,000																					
10	修繕等	田淵行男記念館入口橋修繕・豊科近代美術館耐震診断・構造計算他、経年劣化が認められた施設の修繕等を行いました。主な内容は以下のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>修繕等内容</th> <th>決算額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田淵行男記念館</td> <td>入口橋修繕</td> <td>43,532,500</td> </tr> <tr> <td>豊科近代美術館</td> <td>耐震診断・構造計算業務委託</td> <td>8,470,000</td> </tr> <tr> <td>豊科近代美術館</td> <td>除湿器交換修繕</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>豊科近代美術館</td> <td>非常用自家発電冷却水ポンプ交換</td> <td>420,926</td> </tr> <tr> <td>高橋節郎記念美術館</td> <td>カーペット張替修繕</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>高橋節郎記念美術館</td> <td>自動扉駆動装置等交換修繕</td> <td>495,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	修繕等内容	決算額（円）	田淵行男記念館	入口橋修繕	43,532,500	豊科近代美術館	耐震診断・構造計算業務委託	8,470,000	豊科近代美術館	除湿器交換修繕	660,000	豊科近代美術館	非常用自家発電冷却水ポンプ交換	420,926	高橋節郎記念美術館	カーペット張替修繕	480,000	高橋節郎記念美術館	自動扉駆動装置等交換修繕	495,000
施設名	修繕等内容	決算額（円）																					
田淵行男記念館	入口橋修繕	43,532,500																					
豊科近代美術館	耐震診断・構造計算業務委託	8,470,000																					
豊科近代美術館	除湿器交換修繕	660,000																					
豊科近代美術館	非常用自家発電冷却水ポンプ交換	420,926																					
高橋節郎記念美術館	カーペット張替修繕	480,000																					
高橋節郎記念美術館	自動扉駆動装置等交換修繕	495,000																					
上記の評価と課題等																							
「第2次文化振興計画」に基づき、諸事業を行い、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。以前からの懸案事項であった日展安曇野展や、東京藝術大学と連携したアーティスト・イン・レジデンスの開催など、新規事業に着手しました。今後も芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。																							

43. 郷土博物館運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110320	郷土博物館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
35,628,000	32,074,970	0	3,553,030	90.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
661,560		郷土博物館等使用料	216,700		
		郷土博物館刊行物等頒布代	300,600		
		郷土博物館雑入	64,260		
		ちくにしきものみらい基金繰入金	80,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平和都市宣言10周年を記念して、夏季企画展では「安曇野の戦争—郷土から戦場へ—」を開催しました。郷土博物館戦時生活部や文書館等とも連携し、市内各地で戦争展を同時期に実施しました。加えて、市民団体「平和憲法を活かす安曇野の会」とともに例年開催している、広島・長崎の原爆と安曇野の戦争遺跡を紹介した展示も、市内中学校4校を巡回して行いました。複数の施設で開催したことで、先の大戦と郷土との関わりについて、多くの方の関心を集めました。

春季企画展では「わたしの野良着」と題して、近代から現在までの野良着の変遷をたどりました。農作業用の衣服をテーマにした従来にない展示として注目され、大変好評でした。

企画展に関連した講座等を全15回開催し、329人の参加がありました。

コンパクト展示は全15回、延べ583日間実施しました。新たに3つのテーマを加え、現在は38のテーマが展示可能です。

豊科郷土博物館の企画展に合わせ、展示内容の解説を兼ねた「ふるさと安曇野きのうきょうあした No. 26～No. 27」を各1,000部発行し、来館者等に配布しました。博物館の活動記録を掲載した「年報令和3年度版」のPDFをホームページに掲載しました。今後の博物館事業に調査研究成果を活かすため、館長及び学芸員の論文等を記載した「紀要第10号」400部及び博物館ブックレット「安曇野自然観察フィールドガイドvol.1」1,000部を発行し、送付及び頒布を行いました。

入館利用者数 豊科郷土博物館9,226人、穂高郷土資料館975人

子ども向けの取り組みについて

感染症予防のため、体験教室のようすを撮影したDVDを貸出し（8校）。

昔の暮らし体験教室の代替として「昔の暮らしin博物館」を開催（参加総数107人）。

学校出前授業(市内小中学校・高校・保育園8ヶ所28回 参加総数延べ1,278人)

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援・博物館実習5人（8月31日～9月9日）

資料の収集・保存・調査・研究・貸出（市内各学校、各報道機関など）

上記の評価と課題等

感染症拡大により、令和3年度まで入館利用者数は減少傾向にありましたが、徐々に増えてきています。感染症予防のため、参加者数を制限した講座もありましたが、次第に状況が改善してきたため、前年度予定していた「こたつ講座」のうち、実施できなかった5講座を「初夏の講座」として開催することができました。

子どもたちを対象としたワークショップを2回、市内小中学校等への出前講座28回、夏休み子ども講座を13日間開催し、1,630人の参加がありました。特に地元の豊科北中学校の総合的な学習には積極的に協力しています。

市内公民館等からも出前講座の依頼があり、実施回数は28回、401人の参加がありました。

博物館友の会では、戦時生活部による展示をはじめ、活発な活動を行いました。

44.文化財資料センター施設運営管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110325	文化財資料センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,696,000	3,941,966	0	754,034	83.9%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市文化財資料センターでは、市が所有している考古資料、歴史資料の整理を行うとともに適正な収蔵に努めています。

これらの整理作業は、埋蔵文化財報告書の刊行や博物館事業に繋がっています。また、文化財資料センターは、発掘調査時は出土遺物、図面の整理を行う前線基地として機能します。

豊科郷土博物館で開催する企画展や、コンパクト展示等においても、当センター所蔵資料を活用しています。

令和4年度事業 -考古・歴史資料の整理-
発掘・試掘調査等で出土した遺物の洗浄、注記、復元、図化等整理作業を行いました。
歴史資料・書籍等の目録作成を行いました。

上記の評価と課題等

当センターは平成24年度に改修工事を行った建物（昭和58年穂高町給食センターとして建設）ですが、老朽化による雨漏りが時折見受けられることから、資料への影響が心配されます。今後、必要に応じて施設修繕を検討していきます。

収蔵品の大半は埋蔵文化財の出土遺物ですが、年々増加していますので、今後、収蔵スペースの確保が心配されます。

45. 貞享義民記念館施設運営管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110335	貞享義民記念館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
17,242,000	16,097,656	0	1,144,344	93.4%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
702,586		貞享義民記念館使用料	247,606		
		義民館刊行物等頒布代	68,600		
		義民館雑入	86,380		
		指定寄附金	300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

企画展は、「安曇野今昔水物語」、「人権ポスターパネル展」、「安曇野から考える人権展」のほか、前年度に続き、自主企画「三郷の記憶2～古代から中世～」を開催しました。また貞享義民の業績や郷土の歴史、民主主義の意義や人権尊重の精神を広く啓発し、教育文化の向上に資するといった貞享義民記念館の使命にふさわしい展示を募集し、出展者と貞享義民記念館の共同で行う企画公募展を全13回開催しました。

講座は「水野氏と松本城下巡り」、「古文書講座『赤蓑談』を読もう」のほか、館長が貞享騒動について語る「ふるさとを知る講座」を3回実施しました。また感染症拡大のため令和3年度までできなかったバスを利用した臨地講座を2回開催し、安曇野市や松本市内の貞享騒動の旧跡巡りと、松代象山地下壕の見学を行いました。

貞享騒動をよりわかりやすく伝えるため、例年開催している朗読会「おしゅん」は、2回の開催で計62人が参加しました。また「靱は死なず」上映会では、2回の開催で計132人の参加者がありました。

区長会での呼びかけや学校へのチラシの配布等、貞享義民記念館の出前講座をPRし、3ヶ所の地区公民館で出前講座を実施し、市内外の小学校6校に来館していただくことができました。

入館利用者数4,792人

児童・生徒の学習利用287人（小学校3校）

年度初めに「貞享義民見学のしおり」を市内全小学校の6年生を対象に配布

公民館活動等への協力（貞享義民社奉賛講、地区公民館等での講師依頼に対応、合計111人の参加）

上記の評価と課題等

自主企画展「三郷の記憶」は、縄文時代の遺跡・遺物に焦点を当てた前年度に続き、奈良時代から中世前期までを対象としましたが、期間中の入館者は139人と伸び悩みました。開催時期が冬場であったことと、宣伝が不足していたことによるものと思われます。

「靱は死なず」上映会は、令和2年度以来2回目の開催でした。平成20年に松本市で上演された際に実際に観劇した方や、出演した方が多く来場し、大変好評でした。この上映会の企画に賛同した方から、貞享義民記念館のために使ってほしいと寄附金をいただいています。

毎年開催している「おしゅん」朗読会は、森のおうちお話の会の皆さんによる朗読が好評で、リピーターも多数来場しています。

城下町巡りと古文書講座は、貞享義民記念館の特色ある講座として定着してきています。

貞享義民記念館の企画には、リピーターは多いのですが、新規の参加者が少ないことが課題です。令和4年度に引き続き積極的に出前講座を行う等、館のPRや貞享騒動に関する教育普及に努めていきます。

46.交流学習センター等管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	交流学習センター等管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
75,820,000	69,237,168	0	6,582,832	91.3%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,657,701		穂高交流学習センター使用料	2,323,020	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	1,620,148
		三郷交流学習センター使用料	94,230		
		学習館使用料	557,630		
		その他教育費雑入(交流学習センター等)	62,673		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

施設の定期点検や修繕を行い、利用しやすい環境づくりをしました。

1 交流学習センター及び学習施設利用状況

(1) 総入館者数(人)

施設名	令和3年度	令和4年度	比較	割合(%)
穂高交流学習センター	202,336	215,267	12,931	106.4
三郷交流学習センター	63,037	61,267	-1,770	97.2
明科子どもと大人の交流学習施設	53,302	51,967	-1,335	97.5

(2) 稼働率(%)

施設名	令和3年度	令和4年度	比較	割合(%)
穂高交流学習センター	23.81	39.04	15.23	164.0
三郷交流学習センター	42.57	22.37	-20.20	52.5
明科子どもと大人の交流学習施設	24.03	51.33	27.30	213.6

稼働率=年間利用時間/年間利用可能時間

2 主な内容・経費

- 施設修繕費 3,440,520円(空調機部品交換、非常用照明部品交換等)
- 光熱水費 22,429,496円
- 管理委託料 19,611,296円(清掃業務、窓口業務、消防用設備点検業務等)

3 指定管理委託料

施設名	指定管理者	指定管理委託料(円)
豊科交流学習センター	公益財団法人安曇野文化財団	10,800,000

上記の評価と課題等

入館者数は新型コロナウイルス感染症の影響で以前より減っていますが、前年度よりは増加しました。「アフターコロナ」への転換に伴い、より多くの方に利用しやすい環境づくりに努めます。建物や機器に不具合が発生した場合は、突発的な休館等が発生しないように、適切な修繕を実施しました。経年変化に伴う劣化状況の把握を行い、計画的に施設修繕を実施します。令和3年度より指定管理者制度を導入した豊科交流学習センターは、円滑に運営されています。今後も学習の拠点として、芸術文化の発展に向けた市民の自発的な活動の場を提供するとともに、市民が情報と知識を入手し、利用することが出来る施設として適切かつ円滑な管理運営に努めます。

47.文化財保護事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110355	文化財保護費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
7,257,000	5,988,784	0	1,268,216	82.5%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
300,000	地域伝統芸能等保存事業助成金	300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 文化財保全事業（2,363,791円）
 - 1 文化財保護審議会（審議会2回開催）
諮問に係る審議のほか、事業報告を行い、文化財保護事業の方向性について審議しました。
 - 2 指定文化財保護のための補助事業（1,665,926円）
 - (1) 無形民俗文化財保存伝承事業…お船祭り、道祖神祭りほか計9件（652,809円）
 - (2) 文化財防災設備設置及び維持管理ほか計6件（72,617円）
 - (3) 修理及び復旧、附帯物修理ほか計3件（940,500円）
 - 3 「いわれの地」標柱等建て替え工事（108,900円）
旧町村時代に建立した地域の歴史を記す標柱の建替え設置をしました。
標柱建立：2箇所
 - 4 史跡等の維持管理
上原古墳、前の髪古墳、穂高古墳群B4号墳他の除草作業等を、市民団体・地区の皆さんの協力をいただきながら実施しました。
- 地域史研究と文化財保存・活用（955,387円）
 - 1 安曇野市の建造物調査委託業務（496,925円）
信州大学研究推進部産学連携協定に基づき、信州大学工学部建築学科梅干野研究室と、市内の古民家2件及び市内の神社19社の本殿建築の調査をしました。

上記の評価と課題等

指定文化財の保護保存について、所有者や管理者等に指導及び助言をしました。前年度同様、感染症の流行により、お祭りの実施を見送る地区がありましたが、道具の整備などに対して補助金交付事業を行い、文化財の保存伝承への支援をすることができました。
今後も指定文化財への支援を続けるとともに、地域史研究の成果を市民へ還元し、文化財の保存・継承・保護意識の醸成へとつなげる事業を行います。一方、文化財の管理者、所有者等の高齢化が浮き彫りになっており、今後、長期的な視点で文化財の保存活用方法等を検討していく必要があります。

48.文書館運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110356	文書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
24,289,000	21,090,803	0	3,198,197	86.8%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
532,520		文書館刊行物等頒布代	528,220		
		文書館雑入	4,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

前期企画展「安曇野市の災害～先人は何を考え、どう動いたか～」、後期企画展「安曇野から平和を思う～上原良司生誕100年～」、『豊科の宝』刊行記念展を開催しました。後期企画展は、安曇野市平和都市宣言10周年を記念して、豊科郷土博物館等の展示と同時期に開催しました。

地域資料調査員による古文書整理事業については、定例の調査を39日間実施しました。加えて、年度の途中で市内の旧家2軒の古文書が持ち込まれたため、調査員有志による調査を19日間行いました。

白井吉見文学館では、東京大学文学部の安藤宏教授による講演会を開催し、84人が聴講しました。俳人の降旗牛郎氏を講師に招いた春の講演では、88人の参加がありました。

市誌編さん事業では、民俗部会専門調査員により、豊科地域の民俗資料編の原稿が提出されました。また考古部会を発足させ、考古資料編執筆に向けた調整を行いました。

市誌編さんをPRするため、『安曇野市誌編さんブックレット1 安曇野の道祖神ものがたり』を刊行し、「広報あづみの」にも市誌編さんコラムの掲載を始めました。

令和3年度から見直しを行ってきた「重要文書等の選別基準」について、文書廃棄を前にして文書主任等への説明会を行い、重要文書等の選別への協力を呼びかけました。

利用者数 2,212人（閲覧・講座・講演会・電話での相談・視察研修等を含む）

利用申請書件数 200件

公開点数(年度末日現在の累積)

公文書 49,051点 (3,274点増加)

地域資料 49,255点 (5,788点増加) 合計 98,306点 (9,062点増加)

上記の評価と課題等

前期企画展関連企画「今、安曇野から平和を考える」のパネルディスカッションでは、豊科高校や穂高西中学校の生徒にもパネリストとして参加してもらい、若い世代の意見を聴くことができました。

文書館の活動を紹介する子ども向けのパンフレットを制作し、中学校や高校へ出前講座を行いました。今後、中学校の「総合的な学習の時間」や高校の「歴史総合」等の授業でも、文書館を利用してもらえることが期待されます。

令和2年度に穂高古文書勉強会の協力により作成したテキスト「読んでみよう、くずし字」を活用した初級者向けの古文書講座が好評で、予定していた5～6月に加え、2～3月にも開催しました。

江戸時代後期に描かれた烏川上流部の絵図が寄贈され、マスコミや市民を対象とした公開の機会を設け、さらに『文書館紀要』にも論考を掲載しました。新出の資料を公開する機会を設けることは、古文書や文書館に対する関心を高めることにつながるため、今後も随時行っていきます。

49.埋蔵文化財発掘調査事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
14,791,000	10,804,487	0	3,986,513	73.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,000,000		市内遺跡補助金	1,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 発掘調査の報告書を刊行しました（559,570円）
「令和3年度安曇野市埋蔵文化財調査報告書 第28集」
「穂高古墳群B27号墳1 第27集」
- 文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関し、発掘・試掘調査、工事立会い等を実施しました。（掘削重機借上料594,792円）
 - （1）公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査
 - ・発掘調査0件、試掘調査12件
 - （2）文化財保護法に基づく事務手続き
 - ・第94条関係（公共事業）…43件
 - ・第93条関係（民間事業）…158件
 - （3）埋蔵文化財包蔵地の照会…561件
- 遺物整理及び保存処理分析（明科廃寺整理作業員報酬 2,150,635円 保存処理等業務委託料 911,900円）
発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。また、市教育会から寄贈された金属製品等の保存処理（専門機関へ委託）を行いました。

上記の評価と課題等

計2冊の埋蔵文化財発掘調査記録報告書を刊行することができました。埋蔵文化財包蔵地内における開発件数は201件に上りましたが、文化財保護法に基づく届出・通知も適正に処理することができました。今後も引き続き開発側に対し、埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進していく必要があります。

50.図書館管理運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	文化課
係等	図書館係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
178,720,000	172,869,225	0	5,850,775	96.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
34,608,144		市町村振興協会交付金	26,682,260		
		図書カード再発行手数料	19,400		
		図書館コピー使用料等	96,634		
	豊科交流学習センター施設利用料	7,809,850			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 令和4年度図書館利用状況

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	R3実績	対前年度比較
所蔵冊数*	221,916	84,447	51,875	45,341	48,887	452,466	444,965	7,501
登録者数* (人)	20,855	9,521	3,900	1,822	2,435	38,533	36,589	1,944
開館日 (日)	283	283	283	266	284			
利用者数* (人)	102,330	32,777	24,269	10,484	6,360	176,220	187,376	-11,156
貸出点数 (点)	405,899	122,761	109,954	45,110	23,632	707,356	758,692	-51,336

*所蔵冊数：視聴覚資料を除く

*登録者数：個人登録者数 利用者数：利用者カードで本を借りた延べ人数

2 主な事業

(1) 図書館資料収集事業 19,253,992円 購入点数(視聴覚資料含む) 9,344点
 〈内訳〉○通常図書購入等 18,001,902円
 ○三郷図書館用図書購入 948,270円
 ○学校図書館調べ学習用図書の購入 303,820円

(2) 各種おはなし会、図書館講座、上映会等の開催 延べ参加人数 2,587人
 参加人数の制限を行うなど感染予防策を講じた上で、各種イベントを開催しました。

(3) 市内小中学校、施設等との連携事業

- ①小中学校との連携
 - ・調べ学習用図書の整備 専用図書として 1,299冊
 - ・学校配本 調べ学習に必要な資料の選書及び配本 1,828冊
 - ・学校訪問 百科事典の使い方講座 訪問校数1校2クラス
 - ・穂高東中学校美術部とのコラボ展示
- ②おでかけ図書館 参加イベント数 20件 利用者総数(イベント参加者数) 1,666人
 市内で開催されるイベントに参加し、関連書籍の展示や貸出を行いました。
- ③図書展示
 啓発活動や情報発信を行うことで、読書の幅を広げられるよう、市の各部署とのコラボ企画やイベント関連展示を行いました。
- ④3市(安曇野市・松本市・塩尻市)連携展示 「山×図書館」展示

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
(4) ブックスタート・セカンドブック事業	1,483,460円
①ブックスタート事業	実施回数：24回 529人 乳児期から本に親しんでいただくため、市内の保健センターで実施される4か月児健診時に図書館職員が出向き、絵本1冊を含むブックスタートパックを配布しました。
②セカンドブック事業	実施回数：24回 552人 ブックスタートのフォローアップ事業として、家庭での読み聞かせや読書の定着を図るため2歳児健康相談時に司書が出向き、絵本1冊を配布しました。
(5) 図書館フェスタの開催	期間：9月3日（土）・4日（日） 図書館を利用したことがない方にも、ご来場いただくことができました。
①各種イベント	講演会及びおはなし会、ワークショップなど 参加人数 179人
②リサイクルフェア	来場者数 約6,000人 リユース数 7,477冊 期間：中央図書館 9月3日（土）～19日（月） 豊科・三郷・堀金・明科図書館 9月3日（土）～11日（日）
(6) 図書館配本事業	3,521,100円 団体貸出として、認定こども園、児童館、デイサービス施設等へ計20,384冊を届けるとともに、予約本や返却本など日々の物流を、市内の図書館間で円滑に動かすことができました。
(7) 図書館協議会の開催	年3回 87,500円 図書館運営について、活発なご意見をいただきました。
(8) レファレンスサービスの充実	年間総数 4,236件 調べものや、求めている資料・情報を提供し、調査研究のお手伝いを積極的に行っています。
(9) 市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」への登録推進	令和4年8月から運用を開始しました。リアル図書館の活用はもとより、図書館に来館できない方でも、いつでも、必要とする情報（電子図書館）にアクセスできるよう、登録を進めています。 安曇野市 登録者数 401人 貸出件数 1,912冊
(10) 図書館の利用促進	○図書館だよりや子ども向け、YA（中高生）世代向けの図書館だよりの発行 ○YA（中高生）向けのイベントの開催 ○読書通帳の配布 配布数 1,409冊 100冊到達者 120人 ○春の子ども読書月間及び秋の読書月間の開催 ○安曇野市図書館公式Twitterの開設 ツイート数 155回
上記の評価と課題等	
<p>入館者数や貸出冊数が減少しており、コロナ禍以前のように図書館をご利用いただくためには、市民ニーズに沿った事業の充実と情報発信を積極的に進める必要があります。</p> <p>また、図書館職員のスキルアップを図り、多様化する市民の「学び」にこたえることができるようレファレンスサービスの強化に努めます。</p> <p>蔵書については、年数が経過し買い替えが必要な資料も多くありますので、計画的に購入するとともに、電子書籍「デジとしよ信州」を利用していただくため、登録を進めます。</p>	

教育部

子ども家庭支援課

子ども家庭支援課

1 青少年の健全育成

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>児童クラブは、6年生までの受入拡大に向け施設整備を進めています。豊科中央児童館は、現地建替え方針が決定しました。青少年育成は、街頭巡回・講演会開催・青少年センターだより発行を行っています。コロナ禍により中止していた友好都市交流事業について、一部で交流を再開しました。補助金交付や育成会だよりの発行などを通じ、健全育成に対する支援を行いました。安全な居場所と遊びの機会の提供により、放課後子ども教室を運営することができました。</p>	<p>児童クラブ利用希望者の増加に見合った受入施設が不足しています。利用者や地域から親しまれる児童館が求められています。子どもたちの活動形態の変化に対応した活動が求められています。ジュニアリーダーの養成に課題があります。子どもの自主的・主体的な子ども会育成会活動とすする必要があります。放課後子ども教室のスタッフ確保が困難な状況になっています。</p>	<p>学校側と連携し、空き教室活用による受入体制を整えていきます。利用者等からの意見や運営上の課題を検証し、建設を進めます。効果的な街頭巡回の方法などについて、運営委員会で検討を進めます。ジュニアリーダー養成講座の内容や参加方法などについて見直しを進めます。ジュニアリーダー養成講座とも連携し、継続的な育成会活動となるよう支援を行います。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p> <p>児童館は、子どもたちの遊びを通じた健全育成を支援する場所であるとともに、保護者の皆さんにとっては子育ての悩みを相談したり仲間づくりをしたりできる場所となっています。近年、求められる役割も変化してきていることから、今後は新たな取り組みについての検討が必要となってきます。</p> <p>利用者の要望に応えられるよう、児童クラブの6年生までの受入拡大に向けた施設整備を進めるとともに、児童クラブ及び放課後子ども教室の運営にあたっては保護者や関係する方々に声掛けするなどしてスタッフの確保に努めます。</p>		

2 出産・子育ての支援の充実

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>母子福祉・女性保護・家庭児童相談については、家庭児童相談員等の相談員を配置し相談支援を行いました。子育て給付事業については、児童手当等を支給し経済的な援助を行いました。ファミリーサポート事業による支援件数は増加傾向にあり、登録会員の受け付けや利用の調整を行いました。</p>	<p>母子福祉・女性保護・家庭児童に係る相談業務の内容が多様化・重篤化する中、職員の実務的・精神的な負担が増えており、専門知識を有する相談員の配置や資質の向上が求められています。乳幼児期の家庭での保育の意義の認知や経済的負担の軽減に寄与したと考えるが、給付による成果の確認ができません。ファミリーサポート事業協力会員の増員と質の向上が求められています。</p>	<p>母子福祉・女性保護・家庭児童相談に係る研修に参加し、相談員の資質の向上に努めます。また、相談の内容に応じ係内の役割分担を行います。給付対象者に対する満足度やニーズを把握するためのアンケート調査を実施します。ファミリーサポート事業協力会員の増員と情報交換のため、養成講習会(年2回)を開催します。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>各種相談業務については、相談内容が多様化・重篤化することから専門知識を有する相談員を配置するとともに、研修会等への積極的参加により相談員の資質の向上や技能の研鑽に努めます。</p> <p>ファミリーサポート事業の支援実績は年々増加しています。子育て家庭を取り巻く課題は多様化していますが、利用者の要望に応えられるよう協力会員の増員と質の向上などについて、委託事業者と協力しながら事業強化を図っていきます。</p>		

3 障がい者福祉の充実

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>児童発達支援では、各種の教室や相談業務等を通じ、子どもと保護者の支援に取り組んでいます。また、健康推進課や子ども園幼稚園課との連携により、入園までのフォローが進められています。ひきこもり対応として、家族交流会、講演会、関係機関連携会議を行いました。3か所のNPO法人との業務委託により、相談支援業務を実施しました。</p>	<p>支援児増加のため、ふれあい教室の開催回数が増えています。また、育児に対する未熟さや不安感の強さなどから支援を必要とする保護者が増えています。ひきこもり支援に係るNPO法人との業務委託について、業務実績の報告内容の検討が必要です。</p>	<p>保護者との関わり方や子どもへの理解を深めるため、専門職の知識の向上や係内ミーティングの実践に努めます。また、未就学児及び児童生徒への知能検査を行い、就学相談や関係機関へのつながりを支援します。市の類似事業や近隣市のひきこもり支援の状況を確認し、業務委託契約の見直しを検討します。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・対応・改善点等</p>		
<p>児童発達相談として各種の教室や相談業務を通して子どもと保護者の支援を行っています。親などが問題を抱えているケースについては、関係する機関や部署と協力して必要な支援につなげていきます。</p> <p>安曇野市では相談への足掛かりとなるよう情報提供を行うとともにメールやSNSを利用した相談も受けており、NPO法人や民間団体も含め相談しやすい相談機関の紹介にも努めています。引き続き、相談者のニーズの把握に努め、相談者に寄り添い切れ目のない相談支援と居場所の提供に努めます。</p>		

51.児童発達支援事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子ども家庭相談担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障がい者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
17,212,000	14,541,818	0	2,670,182	84.5%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室では、0歳～18歳までの発達等に心配のある子ども及びその保護者に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら、健やかな発達を支援しています。関係部署や関係機関との連携により、育ちの躓きを早期発見し、相談や教室、検査などを行い、早期療育に繋げるとともに、切れ目ない支援を目指します。さらに、18歳以降の次のライフステージに繋げ、安心して生活できるよう、主に専門職の職員が相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

1 主な事務費

- (1) 相談事業 10,451,978円 会計年度任用職員報酬（作業療法士等）
- (2) 療育支援事業 2,062,935円 遊びの教室・各種相談等

2 相談事業

相談実人数は、416人と減少したものの、延べ件数は、1,219件であり、継続支援が必要な人が増え、1人当たりにかかる時間が増加しています。内容は発達だけでなく育児の悩みや家庭環境など複合した課題も多いため、関係機関と連携して支援をしています。保護者や関係者の発達障がいに対する認識も高まっており、保護者の来所相談が増加しています。また、学校等の相談内容としては、不登校、不登校傾向が主であり、教育、福祉等の機関と連携しながら支援を進めました。

(1) 相談実人数

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
実人数	(内) 新規	実人数	(内) 新規	実人数	(内) 新規
516人	236人 (45.7%)	510人	248人 (48.6%)	416人	165人 (39.7%)

(2) 年代別相談延べ件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未就園児	76	103	128
就園児	714	711	568
小学生	300	214	302
中学生	143	140	102
高校生	88	79	97
その他	0	20	22
計	1,321	1,267	1,219

(3) 相談内容別延べ件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発達	1,253	1,179	1,074
身体	10	13	2
知的	2	7	17
精神	13	16	5
重度心身障害	5	2	0
その他	38	50	121
計	1,321	1,267	1,219

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障がい者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 方法別相談延べ件数

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家庭訪問	19	1.4%	8	0.6%	24	2.0%
関係機関訪問	444	33.6%	309	24.4%	219	18.0%
来所相談	470	35.6%	470	37.1%	614	50.4%
同行支援	10	0.8%	2	0.2%	4	0.3%
電話相談	60	4.5%	82	6.5%	48	3.9%
支援会議	103	7.8%	89	7.0%	88	7.2%
発達検査（含報告）	202	15.3%	291	22.9%	210	17.2%
その他	13	1.0%	16	1.3%	12	1.0%
計	1,321		1,267		1,219	

3 療育支援事業

対象者が増加し参加希望者も増えているため、新たな事業を実施したり回数を増やしたりしました。教室は1人当たりの参加回数の上限を決めるなどにより新規希望者も参加できるよう対応しています。

事業名	内容	対象	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
遊びの教室	発達等での小集団療育	1歳児	32	225人	43	197人	28	248人
		2歳児	31	281人	22	168人	30	202人
はいはいたっちの相談日	運動発達面の個別療育支援	0～2歳	21	101人	21	98人	23	117人
ことばの相談日※1	言語面での個別相談	2歳～			17	30人	13	18人
親子であっぷっぷ ※2	発達全般での個別支援	0～3歳					44	109人
ソーシャルスキルプログラム※3	子育てのヒントを学ぶ学習会	年中・年長児	14	380人	11	193人	11	252人
発達検査	WISC	5歳以上		35件		40件		36件
	新版K式	5歳未満		101件		144件		108件

※1 令和3年度からの新規事業

※2 令和4年度からの新規事業

※3 令和3年度までは全市対象に実施。令和4年度からは各園ごとに実施

上記の評価と課題等

事業を通じて、子どもや保護者に寄り添い支援を続けるとともに、関係機関との連携に努めました。発達に躓きがあったり、療育につなげることが望ましい子どもが増え、保護者のニーズもあるため、各事業の参加希望者が増加しています。

早期から個々の状況に応じた支援をすることにより、二次的な問題の予防にもつながるため、今後も多様な状況や情勢を捉え、事業を検討・実施する必要があります。また子どもの成長とともに、多くの関係機関がかかわることが多いため、切れ目ない支援を目指して、関係部署や関係機関との連携強化に努める必要があります。

52.ひきこもり対応推進事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子ども家庭相談担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障がい者福祉の充実
	事業	0103085	ひきこもり対応推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
7,115,000	6,759,668	0	355,332	95.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,294,000		ひきこもり対策推進事業補助金	4,294,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 相談件数（子ども家庭支援課受付）

(1) 当事者の年齢別（月別実数の合計）

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
人数	18	11	35	35	6	6	111

(2) 相談手法別（延件数）

来所	電話	訪問・その他	合計
62	77	156	295

2 家族交流会 年4回開催

3 啓発講演会 令和4年10月28日 開催

演題：「ひきこもり当事者の支援～親と子の生活・生き方（実践編）」

講師：ライフプランニング・リレーションズ代表 阿部 達明 氏

参加人数：33名

4 関係機関連携会議 令和5年2月3日 開催

支援を行う関係機関の連携強化・情報共有を目的として開催

参加機関：障害者総合支援センターあるふ、まいさぼ安曇野、関係するNPO法人、庁内関連各課等

5 委託による相談支援

① 訪問・就労支援・・・1カ所のNPO法人に委託

② 相談窓口設置・・・3カ所のNPO法人に委託

③ 居場所支援・・・2カ所のNPO法人に委託

上記の評価と課題等

専任の担当保健師を配置し、当事者や家族、関係者に対して相談支援を実施しました。家族交流会につきましては、ひきこもり者のいる家族が集まり、年4回交流や福祉制度等についての学習を行いました。啓発講演会につきましては、外部の講師を招聘し市民の方や支援機関の職員等を対象とし開催しました。その他、3カ所のNPO法人に各種相談支援業務の委託を行い、複数の相談窓口を設置し、相談しやすい体制の整備に努めています。

53母子福祉事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子ども家庭相談担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
7,228,000	6,226,904	0	1,001,096	86.1%
特定財源の決算額	左記の内訳		金額	金額
2,160,536	児童入所施設措置費等国庫負担金		186,645	
	児童入所施設措置費等国庫負担金前年度精算分		500,569	
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金		1,380,000	
	児童入所施設措置費等県費負担金		93,322	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 女性保護事業

女性保護事業について、相談事業を実施し、離婚や配偶者間暴力についての相談を多く受け付けました。相談者の安全が危惧される場合は、警察等とも連携し、相談支援を行いました。

(1) 女性相談件数

(単位：件)

相談方法	年度	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
		夫等	子ども	親族	交際相手・その他				
訪問 (実人数)	R 4	6	0	0	0	3	0	0	9
	R 3	13	3	1	0	2	0	1	20
来所 (実人数)	R 4	100	4	27	7	15	3	1	157
	R 3	133	11	23	2	9	14	10	202
電話 (延人数)	R 4	342	24	38	33	49	13	4	503
	R 3	346	90	32	10	29	112	31	650

(2) 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 延べ196件（前年度384件）

(3) 助産施設の利用について 1世帯の利用

(単位：円)

支出額	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
373,290	186,645	93,322	93,323	0

2 母子福祉事業

母子福祉事業については、ひとり親家庭への相談事業を実施しました。相談内容としては、就労や経済的支援に関する相談を多く受け付けました。必要に応じて関係機関と連携し支援を行いました。

(1) ひとり親相談件数

(単位：延べ件数)

内容 年度	生活一般					児童	経済 関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
R 4	8	66	40	70	115	81	152	1	533
R 3	18	27	24	84	78	22	185	0	438

上記の評価と課題等

本事業につきましては、担当職員を配置し、相談者に寄り添った効果的な支援が行えたと考えます。複数の課題を抱える事案が多く、支援に際しては保健福祉事務所や社会福祉協議会等の関係機関と協力して支援を行いました。今後も研修への参加などにより担当職員の資質向上に努めます。

54.児童福祉総務費

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子ども子育て政策係・子育て給付係・子ども家庭相談担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,839,588,000	1,833,960,565	0	5,627,435	99.7%
特定財源の決算額	左記の内訳		金額	
1,266,185,549	児童扶養手当国庫負担金	85,534,737	子ども・子育て支援交付金(県費)	5,065,000
	児童手当国庫負担金	932,599,333	児童福祉施設入所負担金判定委託金	14,350
	児童手当国庫負担金前年度精算分	453,333	指定寄付金	100,000
	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	2,568,000	ふるさと寄附基金繰入金	24,600,000
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	3,003,000	児童手当過年度返還金	20,000
	子ども・子育て支援交付金(国庫)	5,065,000	児童扶養手当返還金	396,800
	児童手当県費負担金	206,121,166	児童扶養手当過年度返還金	644,830

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 家庭児童相談事業

支援が必要な子どもの把握や支援体制の確立の際には要保護児童地域対策協議会の枠組みを活用し、家庭児童相談室を調整役として円滑な支援を行いました。深刻な事案があった際は、児童相談所や警察署と連携し対応を行いました。

(1) 新規児童相談件数

(単位：件)

年度	児童虐待	養育不安等	育児	不登校	非行	障がい	その他	合計
R4	64	201	12	6	3	3	7	296
R3	122	137	8	6	3	1	3	280

(2) 児童相談所と連携した対応

(単位：件)

年度	保護者同意の上での一時保護対応	児童福祉司指導	児童相談所から市への協力要請	訓告・誓約
R4	50	5	35	4
R3	60	12	55	0
R2	23	11	49	0

2 児童手当給付事業

家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることを目的に、中学生以下の児童を養育する保護者に対して、児童手当法に基づき年3回(6月・10月・2月)児童手当を支給しました。

○実績

(単位：円)

年度	延児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
R4	123,143人	1,345,205,000	932,599,333	206,121,166	206,484,501
R3	127,864人	1,386,960,000	961,340,332	212,583,165	213,036,503

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進・児童福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当法に基づき、年6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）児童扶養手当を支給しました。

○実績 (単位：円)

年度	延児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
R 4	9,345人	258,174,390	85,534,737	172,639,653
R 3	9,849人	276,869,860	93,039,477	183,830,383

4 母子家庭等対策総合支援事業

ひとり親家庭の経済的安定を図るため、就業に有利な資格・技術を身につけるための養成機関での修業を支援する取組みを行いました。

○実績 (単位：円)

事業名	利用者数	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等職業訓練促進給付金事業	3人	3,281,000	2,460,000	821,000
自立支援教育訓練給付金事業	1人	59,222	108,000	-48,778

※ 「自立支援教育訓練給付金事業」において、国庫補助金の受入れ後に利用者から取下げがあり事業費が減少したため、国庫補助金が総事業費を上回っております。これについては、次年度（令和5年度）に返還予定です。

5 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

教育・保育施設等を利用せず、第2子以降の就学前児童を家庭で保育する養育者に対して、児童1人あたり月額3,000円を支給し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図りました。

○実績 (単位：円)

年度	延受給者数	延児童数	支給額
R 4	1,488人	8,200人	24,600,000
R 3	1,607人	8,974人	26,922,000

6 ファミリー・サポート・センター事業

相互の信頼関係を構築し地域主体で子育て世代を支える援助活動として、児童の援助を行いたい者と援助を受けたい者を組織化し、登録会員間の調整役として運営しました。

(1) 支援件数 会員1,204人（協力128人・依頼1,050人・両方26人）（単位：件）

年度	通常	病児・病後児	当日緊急	計
R 4	1,189	11	6	1,206
R 3	983	8	20	1,011

(2) 子ども子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業）（単位：円）

総事業費	国庫補助金	県費補助金	一般財源
9,616,110	3,035,000	3,035,000	3,546,110

上記の評価と課題等

家庭児童相談事業については、学校や認定こども園、母子保健部局等との連携により、養育環境に課題のある家庭の把握に努め、早期の支援を実施しました。

子育て家庭への各種手当の支給事業を実施することにより、子育て家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることができました。

ファミリー・サポート・センター事業は、1,000件を超える支援実績となっており、地域力を活かした子育て支援サービスの提供ができています。子育て家庭を取り巻く課題が多様化しており、利用者の積極的な利用を促進するため、委託事業者と協力しながら事業強化を図っていきます。

55.令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子育て給付係

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103234	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
34,564,000	34,563,648	0	352	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 令和3年度 子育て世帯等臨時特別支援事業費
 国庫補助金 返還金 34,563,648円
 【内訳】 子育て世帯等臨時特別支援事業費（先行給付、年度末確定分） 4,940,784円
 子育て世帯等臨時特別支援事業費（追加給付、年度末確定分） 4,450,000円
 子育て世帯等臨時特別支援事業費（先行給付、予備費・補正分） 12,622,864円
 子育て世帯等臨時特別支援事業費（追加給付分） 12,550,000円

上記の評価と課題等

56.子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子育て給付係

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103242	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
212,335,000	211,689,008	0	645,992	99.7%
特定財源の決算額	左記の内訳		金額	
154,143,000	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分) 国庫補助金	39,721,000		
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分) 国庫補助金	38,437,000		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	75,985,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童扶養手当を受給している世帯等に対し、対象児童一人あたり50,000円の給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

- (1) 受給者 539人(対象児童 766人)
- (2) 支給額 38,300,000円
- (3) 事業費 39,721,029円

【内訳】給付金：38,300,000円 報酬：260,925円
 超過勤務手当：114,656円 旅費：4,595円
 消耗品：33,271円 郵送料：37,382円
 手数料：29,700円 システム対応業務委託：940,500円

2 令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当及び特別児童扶養手当を受給する世帯及び高校生世代のみ養育する世帯で、住民税均等割が非課税の世帯等に対し、対象児童一人あたり50,000円の給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

- (1) 受給者 434人(対象児童 752人)
- (2) 支給額 37,600,000円
- (3) 事業費 38,487,301円

【内訳】給付金：37,600,000円 報酬：139,909円
 超過勤務手当：47,229円 旅費：4,200円
 消耗品：43,464円 封筒印刷代：16,500円 郵送料：29,349円
 手数料：24,750円 システム対応業務委託：581,900円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103242	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（市独自分）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、国の給付金「令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」「令和4年度 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）」を受給する世帯に対し、市独自分として対象児童一人あたり50,000円の給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

(1) 受給者 973人（対象児童 1,518人）

(2) 支給額 75,900,000円

(3) 事業費 76,037,678円

【内訳】 給付金：75,900,000円 封筒印刷代：16,500円
郵送料：66,728円 手数料：54,450円

4 令和3年度 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

国庫補助金 返還金 57,443,000円

【内訳】 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 7,200,000円

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費 1,035,000円

その他世帯臨時特別給付金給付事業費 46,300,000円

その他世帯臨時特別給付金給付事務費 2,908,000円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができました。

57.児童館運営事業

令和5年度		決算書 ページ	108
部	教育部		
課	子ども家庭支援課		
係等	児童青少年係		

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103260	児童館運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
314,401,000	311,756,469	0	2,644,531	99.2%	
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額	
116,108,999		児童クラブ負担金	52,102,430	保育士等処遇改善臨時特例交付金	3,231,069
		児童クラブ負担金滞納繰越分	1,500		
		子ども・子育て支援交付金(国庫)	30,387,000		
		子ども・子育て支援交付金(県費)	30,387,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

社会福祉法人 安曇野市社会福祉協議会に指定管理委託を行い、市内9児童館における子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業など、各児童館の特色を生かした事業および児童クラブ事業を実施しました。

- 1 指定管理委託料 9児童館計 280,955,000円
- 2 児童館事業
 - 来館者数 69,989人(児童クラブ利用者を除く。R3実績は75,395人)
 - (1) 子育て支援事業 キッズパーク、みんなあつまれ、おさがり会
 - (2) 子育て相談事業 育児相談、子育て勉強会
 - (3) 地域ふれあい事業 ふれあい農園、地域ボランティア事業、移動児童館、児童館祭り
地域の方の知恵袋
 - (4) 青少年育成事業 チャレンジタイム、お楽しみ企画
- 3 児童クラブ事業
 - 放課後や土曜日、休校日に、就労等の事情で保護者が家庭にいない小学生児童の保護及び健全育成を図るために設置するものです。
 - (1) 設置数 15か所
 - (2) 児童クラブ登録数(令和4年4月時点)
 - 放課後の利用者 780人
 - 長期休業中のみの利用者 328人
 - (3) 年間延べ利用者数 124,344人(令和3年度実績113,382人)

上記の評価と課題等

子育て中の保護者がコロナ禍においても孤立することのないよう、また、子どもたちがいつでも訪れることができるよう、安全面に配慮しながら様々な事業を実施し、安心して行かれる場所、相談できる場所といった地域の子育て支援の拠点とすることができました。
児童クラブは近年利用希望者が増えており、6年生までの受入拡大や受入場所の確保などの早急な整備が課題です。

58.児童館整備事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	児童青少年係

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103270	児童館整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
764,000	461,000	0	303,000	60.3%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 豊科児童館整備事業
 豊科地域の豊科中央児童館と高家児童館の整備について、安曇野市児童館建設検討会を開催しました。
 ○安曇野市児童館建設検討会（豊科地域）委員委嘱 14名
 ○第1回建設検討会 令和5年2月24日開催

2 南穂高児童館エアコン更新事業
 大規模な修理が必要となったエアコンの整備工事に向け、仮設エアコンの設計業務委託を行いました。

上記の評価と課題等

課題となっていた豊科地域の児童館の整備について、委員を委嘱し第1回検討会を開催しました。令和5年度も引き続き検討を行い、より良い児童館の建設に向けて進めていきます。
 南穂高児童館のエアコン更新については、今後工事に入っていくなかで、児童館利用者の安全を第一に考えるとともに不便を最小限にできるよう配慮します。

59.教育相談事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	子ども家庭相談担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110031	教育相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,838,000	4,723,166	0	114,834	97.6%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育相談事業

教育相談室を設置し、常勤職員1名、非常勤職員3名の相談員を配置しました。主に学校生活に関連する相談を受け、必要な助言等を行いました。

(1) 教育相談室 相談件数

不登校	友人関係	その他人間関係	家庭環境	その他	合計
26	3	10	5	129	173

※ その他WISC検査を191件実施しました。

上記の評価と課題等

教育相談室での相談につきましては、相談者の抱えている困りごとについて、一緒に考え相談者に寄り添った支援となるよう実施しました。必要に応じて、学校や中間教室等の関係機関とも連携し支援を行いました。

60. 青少年健全育成事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	児童青少年係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
13,510,000	11,918,966	0	1,591,034	88.2%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
135,055	青少年育成基金利子	55		
	参加者負担金	135,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 青少年育成環境整備事務
 - 街頭巡回 3回（夏休み8/18、冬休み12/26・27、春休み3/23）
 - 街頭啓発 1回（11/1 JR駅前 7月は中止）
 - 青少年センターだより 3回（23号6月、24号10月、25号2月）
 - 青少年センター講演会 11/6（日）23名参加
「大人や地域はどうしたらよいでしょう～子どもがスマホやゲーム機を持つ時～」
講師 子どもとメディア信州代表 松島恒志さん
- 青少年体験事業
 - 子ども体験ラボ 3講座 計28人参加
（8/2ペットボトルロケット、8/4手作りせっけん、8/17茶道体験）
 - 親子体験ラボ 2講座 計30人参加（12/4リボンツリー作り、2/4スイーツ作り）
 - 親子プログラミング教室 8回 計224人参加（10/22、23、11/12、13各日2回）
 - ジュニアリーダー養成講座 2回 計12人参加（6/11、11/3）
 - 子ども文化祭 出演・出展者196人（ステージ発表11/26、作品展示11/12～26）
 - 友好都市交流 武蔵野市交流事業1/28～29 親子9組参加
（真鶴町交流事業（7月）、福岡市東区交流事業（8月）は中止）
- 子ども会育成会支援事務

地域における子どもたちの自主的な活動を推進し、地区子ども会育成会活動の活性化を目的に補助金の交付を行いました。
- 黒沢洞合自然公園整備事業
 - 安曇野市黒沢洞合自然公園整備検討委員会
黒沢洞合自然公園の拡張整備について検討するため、安曇野市黒沢洞合自然公園整備検討委員会を設置し、公園整備に向けた基本方針を決定しました。
整備検討委員会の開催・・・年3回

上記の評価と課題等

コロナ禍でも安全に配慮しながら可能な範囲で活動を行いました。子ども文化祭は3年ぶりにステージ発表を含めた形で開催し、今まで発表の機会が無かった子どもたちがいきいきと発表していました。
黒沢洞合自然公園整備事業では、若者の意見を公園の設計に取り入れるため、南安曇農業高校の生徒にも意見をもらう体制が築けました。今後は、希少種の保全を目的とした維持管理方法や体制を整える必要があり、市民と行政がそれぞれの役割による管理体制について、他の自然公園等を参考に検討委員会で協議を進めます。

61.放課後家庭教育推進事業

令和5年度	
部	教育部
課	子ども家庭支援課
係等	児童青少年係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	日	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
3,442,000	2,535,470	0	906,530	73.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,274,000		放課後子どもプラン補助金	1,274,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子ども教室

放課後の児童の安全安心な居場所として、また、異年齢異世代間交流を図り様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りのなかで思い切り遊ぶ機会を確保するため、10小学校の施設を利用して放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名 (小学校)	登録児童数 (人、当初)	開催日数 (日)	参加延べ児童数 (人)	コーディネーター (人)	サポーター (人)
豊科南	114	6	538	1	9
豊科北	93	6	472	3	11
豊科東	33	6	183	2	5
穂高南	142	8	1,024	2	16
穂高北	158	5	597	2	20
穂高西	127	3	323	2	11
三郷	146	6	686	2	22
堀金	116	10	877	3	17
明南	51	11	486	2	12
明北	52	12	534	2	13
合計	1,032	73	5,720	21	136

※「コーディネーター」放課後子ども教室の調整役として各教室の実質的な運営を行います。「サポーター」教育活動サポーター。子ども10人位に対して1人を目安に配置します。

上記の評価と課題等

コロナにより活動できない期間が多く、年間の回数は昨年度より少なくなりました。活動日には参加児童が安全な環境のなかでのびのびと遊ぶことができました。異年齢交流、スタッフとの交流などで貴重な体験活動の時間となっています。

教育部

こども園幼稚園課

こども園幼稚園課

1 出産・子育ての支援の充実

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>未満児保育の受け入れ等、保護者のニーズに応えられるように小規模保育事業所を増設し、待機児童を解消するよう努めています。また、保護者の負担軽減のためオムツの持ち帰りを無くし、園での回収を行うようにしました。ICTについても導入により配信の利便性、保育士の事務軽減の効果がでてきているとところです。魅力ある自然保育の実施を目指し、他課と協力し園庭田んぼ作りを行い、地域の方とのかかわりや、保護者の関心を高め、配信を行っています。</p>	<p>待機児童を解消するために、受け入れを拡大していますが、保育士については不足している状況にあります。保育士がいなければ園児の受け入れは難しいことから、保育士確保が重要な課題となっています。</p>	<p>出生率は下がっていますが、未満児の入所については、小規模保育事業所を増やしただけ増えていません。今後の入所については、公立園、私立園、小規模保育事業所のそれぞれの役割について考えていくことが必要です。また、3歳まで親が保育をしている家庭、療育や医療的支援を必要とするお子さんについて、配慮していきけるように、安曇野市として示していくことが必要と考えます。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>(1) 未満児保育については、小規模保育事業所を増設し、待機児童の解消を目指してきましたが、家庭で子どもを育てる大切さや子育ての楽しさを知らせていくことも重要であるため、未就園児への支援の拡充についても検討していきます。</p> <p>(2) 園の駐車場の点検を行い、事故防止のための車止め等が必要であれば設置し、安全・安心な施設整備に努めます。</p>		

2 学校教育の充実

基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
<p>市内唯一の幼稚園として、子どもたちに添った教育の実施ができるように取り組んでいます。就学前の子どもたちにも伝統行事を経験させ、豊かな感情や興味を促しています。また、保護者の協力を得ながら親子で参加できる行事を取り入れ、思いを共有し、子どもたちのために充実した教育・</p>	<p>幼稚園に通う保護者の中には働いている保護者も多くいます。長い時間預かってほしいという方もいることから、預かり保育の充実と夏季保育中の預かり保育について考えていくことが課題です。また、幼稚園の良さをアピールし、</p>	<p>預かり保育の拡大を検討していくようにしたいです。また、夏休み中についても必要に応じて、子どもを預かれるように検討していきたいと思えます。未就園のお子さんが園に来て遊ぶ場を提供し、保護者の相談にのることで、安心して入園できる</p>

<p>保育を行うことができます。ICT 導入により園活動の配信等を行い、保護者の利便性、事務軽減など効果が見えてきています。</p>	<p>園児の入園について促していきたいです。ICTについては、研修会を重ね職員が技術を習得し活かしていきたいです。</p>	<p>ようにしていきたいです。</p>
<p>外部評価者の指摘事項等およびこれに対する見解・対応・改善点等</p>		
<p>幼稚園での夏休み中の預かり保育については引き続き検討していきます。</p>		

62.公立認定こども園整備費

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
267,893,000	264,296,396	0	3,596,604	98.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
242,700,000		旧合併特例事業債	136,500,000		
		施設整備事業債	106,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿って、園舎の建替えに向けた調査・設計、改修工事等を実施し、安定的な保育サービスを提供するための施設整備を推進しました。

1 主な委託業務

- (1) 三郷東部認定こども園建設事業地形・用地・路線測量設計業務委託 10,296,000円
- (2) 三郷東部認定こども園建設事業地質調査業務委託 4,774,000円
- (3) 西穂高認定こども園改修事業園舎改修工事設計業務委託 2,970,000円
- (4) 西穂高認定こども園改修事業給食室改築工事設計業務委託 2,674,100円

2 主な工事

- (1) 明科北認定こども園園庭改修工事 6,050,000円
- (2) 令和3年度債務負担行為 三郷西部認定こども園建設事業園舎解体工事 24,684,000円
- (3) 令和4年度債務負担行為 三郷西部認定こども園建設事業建築主体工事 206,800,000円

上記の評価と課題等

三郷西部認定こども園建設のため、事業計画に基づき旧園舎の解体及び改築工事に着手し、計画どおりに進捗しました。また、三郷東部認定こども園建設に向けて、建設予定地の地形・用地・路線の調査業務、地質調査業務を委託しました。公立園唯一の信州型自然保育特化型認定園となっている明科北認定こども園には、園庭に焚火スペースを設置し、パーゴラや植栽による日陰を作り、特化型を希望する保護者の保育ニーズに応えるための改修工事を行いました。

劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。今後も子育て支援の拠点となる認定こども園の施設整備を進めていきます。

63. 保育政策費

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
770,198,000	752,649,212	11,173,000	6,375,788	97.7%
特定財源の決算額	左記の内訳		金額	
513,706,184	子どものための教育保育給付費負担金(国)	277,805,979	子育てのための施設等利用給付費負担金(国)	4,375,500
	子育てのための施設等利用給付費負担金(国)	9,273,000	子どものための教育保育給付費負担金前年度積算分(国)	389,168
	子どものための教育保育給付費負担金前年度積算分(国)	2,090,266	子育て支援総合助成金	3,335,000
	保育対策総合支援事業補助金(国)(県)	13,619,000	子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金	3,625,000
	保育所等整備交付金	40,864,000	子ども子育て支援交付金(県)	6,736,000
	子ども子育て支援交付金(国)	6,736,000	長野県安心こども基金事業補助金	441,000
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	9,359,480	第3子以降の保育料減免事業補助金	108,000
	子どものための教育保育給付費負担金(県)	106,792,921	保育児童保育料 ほか	28,155,870

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 私立の教育・保育施設等(保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業)に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数 ※利用最終月
細萱保育園	保育所	65,547,030円	73人
認定やまぶきこども園	認定こども園	84,560,720円	74人
花園認定こども園	認定こども園	59,126,890円	55人
あづみ野おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	35,415,000円	18人
あづみ野第2おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	32,583,200円	17人
あづみ野第3おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	32,087,710円	19人
ニチイキッズ安曇野保育園	地域型保育(小規模保育事業)	45,579,340円	21人
ニチイキッズ穂高保育園	地域型保育(小規模保育事業)	45,850,950円	21人
サンライズキッズ保育園安曇野園	地域型保育(小規模保育事業)	40,634,430円	20人
サンライズキッズ保育園豊科園	地域型保育(小規模保育事業)	30,750,490円	19人
きらり穂高病院保育園	地域型保育(事業所内保育事業)	32,975,830円	21人
保育室モモ	地域型保育(家庭的保育事業)	14,693,030円	5人
聖十字幼稚園	認定こども園	487,580円	1人
松本光明幼稚園	認定こども園	524,850円	1人
松本中央幼稚園	認定こども園	1,315,150円	1人
松本短大幼稚園	認定こども園	704,210円	1人
松本シュタイナー認定こども園ひなたぼっこ	認定こども園	7,812,650円	4人
ISN南松本キャンパス	認定こども園	1,663,270円	3人
ISN島内キャンパス	認定こども園	1,451,440円	2人
こまくさ幼稚園	認定こども園	710,400円	1人
りんどう幼稚園	認定こども園	98,670円	1人
高鍋幼稚園	認定こども園	532,040円	1人
さくら保育園	保育所	305,900円	1人
白百合幼稚園	幼稚園	676,150円	1人
計		536,086,930円	381人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 幼児教育・保育の無償化（令和元年10月施行）に伴い、無償化対象保育施設等に対し施設等利用給付費を支給

- (1) 一時預かり事業 342,500円
- (2) 認可外保育施設等 8,742,143円
- (3) 新制度未移行園 3,336,400円
- (4) ファミリー・サポートセンター事業 117,600円
- (5) 国立大学附属幼稚園 282,940円
- (6) 1号認定預かり保育料 100,850円

3 広域保育の状況

区分	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外への委託	12人		1人	3人	2人		6人

4 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
189人	30人	2,492人

5 病児・病後児保育事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
31人	0人	0人

6 認可外保育施設支援事業

(単位：円)

対象施設	保育分 ※児童処遇向上	施設整備分 ※児童処遇向上	衛生安全対策	信州やまほいく 保育料負担軽減	補助金合計
保育室モモ	140,586	132,176	15,000		287,762
野外保育森の子	2,015,634	70,813	0	639,800	2,726,247
保育室くまのこ	222,132	0	0	0	222,132
自由保育所ひかりの子	1,817,664	0	0	2,696,300	4,513,964
安曇野シュタイナーこども園おひさま	1,024,726	938,598	0	0	1,963,324
託児所アッパレはうす	256,432	0	0		256,432
計	5,477,174	1,141,587	15,000	3,336,100	9,969,861

7 保育業務ICT化事業

(1) 委託料

- ア 安曇野市立認定こども園等保育業務支援システム構築業務委託 4,957,920円
- イ 安曇野市立認定こども園等保育業務支援システム運用保守業務委託 3,445,200円
- ウ 公立認定こども園等無線LAN環境構築業務委託 10,285,000円

(2) 備品購入費

- ア 公立認定こども園・幼稚園利用端末等購入 9,295,770円
- イ 保育・幼稚園業務用パソコン・プリンタ等購入 5,398,800円

(3) 補助金						
ア 私立保育所等業務効率化推進事業					2,084,425円	
予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

その3

上記の評価と課題等	
<p>児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所）に対し、幼児期の教育・保育給付を行い、利用施設に給付費を支給しました。</p> <p>また、幼児教育・保育の無償化として、対象保育施設等に施設等利用給付費を支給しました。</p> <p>園児の処遇向上と信州やまほいくの取り組みを行う認可外保育施設には、補助金を支給することで質の高い保育と多様な保育環境の充実を図ることが出来ました。</p> <p>年々増加する未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業所を設置・運営する事業者を募集・選考し、穂高西部地域に令和5年5月開所の小規模保育事業所を1施設整備しました。</p> <p>市内の横断的な連携と地域おこし協力隊により、安曇野の象徴である田園風景と自然保育の取り組みを推進するため、穂高有明あおぞら認定こども園の園庭にミニ田んぼを設置したほか、5園でタライによるミニ田んぼを設置しました。園児や保護者が自然に触れ、郷土愛を育む機会を創出し、安曇野ならではの子育て支援を市内外に向けて効果的に情報発信しました。</p> <p>市内公立認定こども園18園に「保育業務支援システム」の導入を行い、園のICT化を進めました。（※三郷西部認定こども園は、令和5年度竣工のため、無線LAN環境の構築は同年度に別途実施。）</p> <p>また、私立園のICT化の補助を同時に行い、市内全域でICT化を進めました。今後、各園のICTの習熟度を上げ、更なる業務効率化に努めていきます。</p>	

64. 認定こども園管理事業

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,622,067,000	1,596,936,311	0	25,130,689	98.5%
特定財源の決算額	左記の内訳			
227,619,283	細節名	金額	細節名	金額
	保育児童保育料	187,713,380	保育対策総合支援事業補助金	3,671,000
	突発長時間保育料	1,140,200	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	224,000
	保育児童保育料滞納繰越金	9,800	第3子以降の保育料減免事業補助金	3,135,000
	他市町村保育児童保育料	5,755,600	西徳高認定こども園太陽光発電売電	854
	保育料督促手数料	14,800	保育士等処遇改善臨時特例交付金	15,018,449
	突発長時間保育料滞納繰越金	1,200	電源立地地域対策交付金	10,935,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公立認定こども園（18園）で教育・保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	利用児童数	年齢別内訳 ※令和5年3月1日時点					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科認定こども園	150	132	6	9	9	30	37	41
豊科南部認定こども園	160	144	2	10	15	36	40	41
南徳高認定こども園	190	165	3	12	21	40	45	44
たつみ認定こども園	105	104	2	5	15	26	30	26
アルプス認定こども園	100	107	7	5	14	26	28	27
上川手認定こども園	80	56	3	6	6	11	14	16
有明の森認定こども園	160	110	3	6	15	23	36	27
有明あおぞら認定こども園	160	134	4	8	12	34	33	43
西徳高認定こども園	220	245	3	15	33	60	75	59
北徳高認定こども園	90	67	1	6	11	13	17	19
穂高認定こども園	200	202	5	9	12	59	58	59
三郷北部認定こども園	150	140	3	11	23	26	41	36
三郷南部認定こども園	160	149	3	9	21	37	33	46
三郷東部認定こども園	170	145	6	6	11	39	38	45
三郷西部認定こども園	70	54	4	2	6	13	15	14
堀金認定こども園	250	227	7	14	27	55	58	66
明科北認定こども園	90	33	2	3	7	5	5	11
明科南認定こども園	130	119	2	10	18	23	38	28
計	2,635	2,333	66	146	276	556	641	648

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

ア 職員体制

園長18人、主任保育士18人、保育士58人

会計年度任用職員303人（保育士240人、保育補助43人、看護師2人、事務補助18人）

計397人

イ 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される認定こども園を目指しています。

ウ 保育目標

○命（自分・人・生物）や物を大切にする子ども

○あいさつができる子ども

○元気に遊ぶ子ども

○意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども

○友だちと力を合わせ、認め合える子ども

○人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども

○自然の中で豊かな感性を育み、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区分	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外からの受け入れ	10人	1人		1人	2人	4人	2人

3 公立認定こども園（18園）の施設管理

施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等を実施しました。

(1) 主な修繕

防火シャッター修繕（南穂高認定こども園） 429,000円

電気温水器修繕（堀金認定こども園） 504,900円

安全システム修繕（豊科認定こども園ほか14園） 1,249,710円

(2) 主な委託業務

安全システム点検業務委託（全18園） 475,200円

明科北認定こども園保育業務委託 51,588,847円

プール倉庫改修工事実施設計業務委託（アルプス認定こども園） 132,000円

(3) 主な工事

長時間保育室エアコン更新工事（西穂高認定こども園） 1,936,000円

遊具更新工事（豊科認定こども園） 1,265,000円

駐車場不陸整生工事（三郷東部認定こども園） 1,254,000円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 認定こども園（18園）の運営管理

認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理を行うことができました。

(単位：円)

施設名	報償費	需用費	役員費	委託料	使用料及び賃料	備品購入費
豊科認定こども園	30,000	6,211,418	295,746	120,318	13,527	1,499,120
豊科南部認定こども園	30,000	6,126,400	288,290	66,528	15,496	1,395,110
南徳高認定こども園	30,000	7,477,130	211,306	130,746	27,794	627,775
たつみ認定こども園	30,000	4,395,459	339,886	58,509	26,820	172,095
アルプス認定こども園	30,000	4,247,919	262,149	67,419	16,831	163,460
上川手認定こども園	22,100	4,168,380	215,961	27,324	29,310	1,053,749
有明の森認定こども園	30,000	6,256,919	633,365	73,920	37,968	2,032,410
有明あおぞら認定こども園	0	6,051,460	346,262	55,440	92,136	507,760
西徳高認定こども園	30,000	9,012,352	574,680	135,560	15,357	2,443,661
北徳高認定こども園	0	4,403,369	145,373	18,480	39,662	43,681
穂高認定こども園	30,000	7,917,820	359,284	156,600	36,655	580,800
三郷北部認定こども園	30,000	6,444,368	186,314	88,440	16,646	320,100
三郷南部認定こども園	0	5,965,718	188,501	88,440	36,265	97,350
三郷東部認定こども園	30,000	7,405,605	147,992	48,840	39,956	587,700
三郷西部認定こども園	6,000	3,224,175	68,322	48,840	26,826	216,700
堀金認定こども園	30,000	10,000,269	454,118	95,700	82,376	246,290
明科北認定こども園	20,000	2,853,591	240,308	62,667	27,064	603,900
明科南認定こども園	30,000	5,035,514	254,726	68,904	22,271	362,816
計	408,100	107,197,866	5,212,583	1,412,675	602,960	12,954,477

上記の評価と課題等

児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、公立認定こども園の適正な管理運営に努め、幼児期の教育・保育を一体的に提供しました。

安全・安心な保育環境を維持し、公立認定こども園の適正な管理運営を心掛けました。保育担当と各園が連携して事業を実施することで、施設の維持・保全に安全かつ迅速に対応ができ、突発的な事象にもスムーズに対応できました。

保育用品は必要性を考慮しながら計画的に購入しました。年間を通じてコピー代や電気代などの経費節約に努めましたが、原油価格の高騰等の要因を受けて増額になりました。

3歳未満児の利用ニーズに対し市全体の受け皿が不足していることから、受け皿の拡充を図る必要があります。

公立認定こども園の民営化については、三郷西部認定こども園民営化に向けて、保護者会・地元説明会を行うとともに、公募型プロポーザル方式により委託候補者を選定しました。また、明科北認定こども園については、本年度から保育業務の本委託を行いました。

65.認定こども園給食運営費

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103320	認定こども園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
388,698,000	385,810,365	0	2,887,635	99.3%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,851,710		認定こども園職員給食代	22,835,460		
		認定こども園廃油売却代金	16,250		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面・衛生面に留意し、民間活力を生かした効率的な給食調理業務の運営及び食育の推進を図るため、公立認定こども園18園で給食調理業務を民間委託しました。

- 主な委託業務
 - (1) 給食調理等業務委託（Aグループ） 35,178,000円
穂高、西穂高、北穂高
 - (2) 給食調理等業務委託（Bグループ） 38,471,400円
有明の森、有明あおぞら、堀金
 - (3) 給食調理等業務委託（Cグループ） 35,679,600円
三郷北部、三郷南部・三郷東部・三郷西部
 - (4) 給食調理等業務委託（Dグループ） 36,709,200円
豊科、豊科南部、つつみ、アルプス
 - (5) 給食調理等業務委託（Eグループ） 31,812,000円
南穂高、上川手、明科北、明科南

上記の評価と課題等

市と給食調理業務委託業者との連携により、トラブル等への対応もスムーズにできています。また、日常的な衛生管理が実施され、安全・安心な給食が提供できました。
食育指導を通し、給食に関心を向けるとともに、園児が食と自身の体の関係について考える機会をつくることができました。今後も栄養士による園訪問を行い、委託業者との連携を図ると共に子どもたちへの食育指導を行います。

66.穂高幼稚園運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
56,032,000	52,243,942	0	3,788,058	93.2%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,958,852		幼稚園預かり保育料	28,800		
		保育士等処遇改善臨時特例交付金	237,052		
		教育支援体制整備事業補助金	652,000		
		市町村合併特例交付金	1,041,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 公立幼稚園で教育・保育を実施しました。
 - ア 職員体制
園長1人、主任教諭1人、教諭2人
会計年度任用職員6人（教諭3人、養護教諭1人、保育補助1人、事務補助1人）
計10人
 - イ 教育目標 『見つけよう 伝え合おう やってみよう』
 - ウ 教育重点
○安心した環境の中で、一人ひとりが輝いて過ごす
○幼児期の「学び」は「環境を通じた遊び」であること
○様々な人との関わりの中で、豊かな人間性を育む

2 入園児数等 (令和5年3月1日現在)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	14人	30人	21人	65人
クラス数	1クラス	2クラス	1クラス	4クラス

幼児教育の根幹を担う「幼稚園」では、個々の発達を踏まえ一人ひとりを大事に、集団の中で社会性を育み、生涯にわたる人間形成の基礎を培う為に連続性を持った教育として「あそび」を通して「学び」につながるよう保育を行っています。

- 施設の維持管理、修繕・工事
 - (1) 主な修繕
駐車場不陸整正・区画線設置 671,000円
 - (2) 主な工事
駐車場バリカー新設工事 858,000円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 幼稚園業務ICT化事業

(1) 委託料

ア	安曇野市立認定こども園等保育業務支援システム構築業務委託	245,080円
イ	安曇野市立認定こども園等保育業務支援システム運用保守業務委託	191,400円
ウ	公立認定こども園等無線LAN環境構築業務委託	605,000円

(2) 備品購入費

ア	公立認定こども園・幼稚園利用端末等購入	399,630円
イ	保育・幼稚園業務用パソコン・プリンタ等購入	200,200円

上記の評価と課題等

コロナ禍の中であっても子どもたちが体験や経験できるように模索してきました。行事等、子どもの経験として大切にしたいことや必要なことを見直しながら進めてきました。テント購入で外の活動を多く取り入れることで遊びの広がりがあり、熱中症対策の一つとして日陰を増やすことができました。運動講師による遊びを通して体を使った遊びへの興味が深まりました。

駐車場の整備により保護者の送迎の際もスムーズに入れ替えができるようになりました。

節電や節約を意識しながらSDGsや環境についても保育に取り入れ子どもとともに取り組みました。

市内唯一の幼稚園としての役割を果たせるような活動を行い、幼稚園の意味を地域に発信し、幼稚園を知ってもらう機会を持ちたいと考えています。

市内公立幼稚園1園に「保育業務支援システム」の導入を行い、園のICT化を進めました。今後は園のICTの習熟度を上げ、更なる業務効率化に努めていきます。

66.穂高幼稚園給食運営事業

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	穂高幼稚園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
13,051,000	12,753,860	0	297,140	97.7%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,519,275	幼稚園給食費	2,518,430		
	幼稚園廃油売却代金	845		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面・衛生面に留意し、民間活力を生かした効率的な給食調理業務の運営及び食育の推進を図るため、給食調理業務を民間委託しました。

- 主な委託業務
給食調理等業務委託業務（Bグループ） 6,639,600円

上記の評価と課題等

市と給食調理業務委託業者との連携により、トラブル等への対応もスムーズにできています。また、日常的な衛生管理が実施され、安全・安心な給食が提供できました。
食育指導を通し、給食に関心を向けるとともに、園児が食と自身の体の関係について考える機会をつくることができました。今後も栄養士による園訪問を行い、委託業者との連携を図ると共に子どもたちへの食育指導を行います。

67. 穂高幼稚園園庭駐車場整備事業

令和5年度	
部	教育部
課	こども園幼稚園課
係等	保育幼稚園係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190610	【事故】穂高幼稚園園庭駐車場整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
5,532,000	5,532,000	0	0	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

園庭及び駐車場東側の境界沿いに設置する擬木擁壁工事において、工事内容、作業手順、仮設養生、騒音振動等、作業に係る隣接住民の同意に不測の日数を要したため、年度内に工事を完了する事ができなくなり、事故繰越しとなりました。

○事故繰越し

令和3年度穂高幼稚園園庭駐車場整備事業 擁壁設置工事 5,532,000円
 ・擁壁工（フェンス設置）、側溝工、貯水浸透柵設置

上記の評価と課題等

雨天時には、園庭及び駐車場東側の法面が崩れ土砂が流出し、近隣住民から改善要望がありました。が、擁壁及び側溝等を設置することにより改善することができました。

安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び
評価に関する会議における指摘等

学校教育課

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	学校安全対策事業	6	事業趣旨は理解できる。大きな地震の被害を完全に0にはできない。学校に避難したり、閉じ込められたりしたときの食糧備蓄はどうか。	各学校が指定避難所として指定されているため、災害対策本部が指定避難所として開設した時点で支援が始まることから、各学校で食糧備蓄はしていない。	
平田委員	教育委員会事務局費	7	入学準備金の利用率が減少したとある。しかし、利用しないから多くの家庭が裕福とは限らない。要件とか手続とかもっと利用し易い制度にした方がいいのではないか。	昨年度は10件の申請に対し4件お断りした。いずれも所得超過。貸付に係る所得の要件が厳しいので、もっと利用し易い制度を目指して見直しを開始した。	
平田委員	コミュニティスクール事業	9	部活動の外部指導はよい取組みと思う。教職員の負担軽減につながるのでは欲しい。	学校からも負担軽減となっていると聞いている。R4年度はコロナの関係で活動できない期間もあったが、継続して事業を行っている。	
平田委員	-		教職員の住宅補助はどのようになっているか。	長野県から住宅補助が出ている。	
平田委員	小学校教育振興事業	19	特別支援教育就学援助費申請はどのように行われるか。保護者から行われるのか。	特別支援学級の対象者に申請書を送っている。	
平田委員	中学校総務管理費	28	災害共済給付掛金の項の昨年度給付実績欄に373件とある。どのような災害があったか教えて欲しい。	学校管理下で起こった部活中の怪我等などである。「災害」という名称ではあるが、必ずしも自然災害という訳ではない。	
平田委員	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業 (トイレ改修工事等)	24他	便器の洋式化等の趣旨は理解できる。その他、性的指向の多様化・LGBTへの配慮は行われているのか？また、いつ頃から自認し、配慮を要するだろうか？	洋式化率は約55%。しかし3割程度にとどまる学校もあり、まずは洋式化について早急に対応したい。当面LGBTの生徒は多目的トイレの利用ということになるだろうが、たしかに考えていかねばならない課題と認識している。	洋式化事業の必要性は理解できる。しかし、LGBTの生徒への対応はいずれ必要になる。であれば、洋式化事業と一緒にやっていくということのも選択肢だろうと思う。
平田委員	公衆電話の利用(歳入)	17,27	小学校(430円)と中学校(64,550円)を比較すると、中学校の方がかなり公衆電話利用料の歳入が多いが、理由は分析しているか	中学生の場合、部活が終わると保護者を呼ぶために公衆電話を利用する例が多いためである。	
筒井委員	学校支援員配置事業	8	「学校支援員の配置要望は高まる可能性がある」と評価に記載されている。その通りと思うが、具体的にはどうか。	医療支援員の増員が見込まれる。特に医療支援員は法令上配置していかねばならない。特別支援教育支援員等の枠を減ずることがないよう努める。	
筒井委員	コミュニティスクール事業	9	コミュニティスクール事業の予算執行率が69.0%と低い数値である。予算の組み方に問題があったのではないか。	この予算は運営協議会などの委員報酬や報償費がほとんどであるところ、コロナ禍の影響を受け、開催にならない例が多かったためである。	
筒井委員	学校バス運営事業	13	バスのルートが国連の場合は大雪の際に渋滞してしまう。私が学校に勤務していた際、そのような場合の対応をタクシースタッフや保護者と取り決めた経験がある。市内の全ての学校で運行困難時の措置を取り決めているのか。	そのような措置は原則として学校ごとに対応するものとなる。詳細は把握していない。市教育委員会としては、学校・運行業者と相談しながら運行ルートの見直しなどを引き続き行っていきたい。	

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
筒井委員	教職員住宅運営事業	16	用途廃止を進めてきたとあるが、その後の活用はどのようなになっているか？	昨年度は1か所財産管理課に所管替えを行い、売却手続きを行った。古いものから随時処分を進めていく。	利用率をふまえ、施設の維持に余計な予算をかけないようにしていただきたい。
筒井委員	小学校教育振興事業	20	備品購入費に楽器等が挙げられている。学校の倉庫には使われていない楽器があると思う。その中には、まだ使えるものも廃棄しなければならぬものもあるだろう。備品購入の実務はどうか。	備品購入は、あらかじめ購入計画を立てて進めている。ただし、昨今の情勢から全体的に値上がりの傾向が見られるところである。計画を見直しながら購入していきたい。	備品の購入については、予算の無駄にならないようにしていただきたい。
筒井委員	通級指導教室事業	21	言語障がい・学習障がいに係る指導員の配置を継続して進めて欲しい。	配置の流れは、必要性を市で把握し、県へ申請、配置は県が決定する。直近ではサテライト教室などを増設した。引き続き、必要性を的確に把握し対応していく。	
筒井委員	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業 (トイレ改修工事等)	24他	先ほどの議論と重複する部分もあるが、実際には誰がLGBTの生徒であるかを把握することすら難しいのではないか。	先ほどの説明とおり。なお、各校に多目的トイレは1つ以上ある。当面は多目的トイレを利用することを想定している。	洋式化とともに対応をお願いしたい。
細田委員	いじめ・不登校対策事業	5	関係機関との意見交換を行ったとあるが、どのような意見が出されているか。	巡回カウンセラー連絡会等の中で、関係機関と連携した低年齢期からの早期の支援が必要であるという意見をいただいている。	
細田委員	通学路標識の新設・修繕	7	通学路標識の新設・修繕とあるが、古い標識が危険であるので、しっかりと点検していただきたい。	標識等の対応は、前年度より予算を増やして対応した。古い標識については、通学路合同点検等でも対応していきたい。	
細田委員	学校施設点検業務	23	遊具の点検は重要であると思う。ここには安全点検は毎年行う等と書いてあるが、具体的に年何回実施しているのか。	年1回である。	

学校給食課

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	給食センター総務費	39	「安曇野の日」を設けて安曇野米など地元食材を使う取組はよいと思う。地産地消を続けていただきたい。	続けていく。	
平田委員	給食センター総務費	39	新型コロナウイルス感染症が5類の位置付けになった。特別交付金はどうなっていくと見込まれるか。	特別交付金の趣旨から今後は無くなると考えられる。ただし、国では給食費無償化の検討も始まっている。市としては状況を注視したい。	
平田委員	給食センター総務費	39	新宿中村屋のカレーを年2回提供したとある。中村屋からは現品で提供されるのか？それともレシビか？	実際にはルーを購入している。他の具材は各々センターで用意している。レシビに関しては、ある程度の提供がある。	
平田委員	中部/南部給食センター運営費	42	南部センターと中部センターの歳入に太陽光売電収入とある。詳細を教えてください。	90kwのパネルを設置している。給食提供をしない日に行った電気を売っている状況である。	施設設置に一定の経費が掛かるとは思うが、他のセンターでも検討したらいいのではないかと。
平田委員	全般	-	給食とは栄養を考えたメニューである。それに頼って朝食の手を抜く家庭があったり、共働きの場合は簡単な朝食になりがちである。そうすると給食のない長期休暇の際には子どもの栄養が心配である。たとえば休み前に栄養士から簡単なレシビ提供など情報提供したらどうだろうか。	指摘のとおりと考える。現在は既に夏休みであるので、来年度に向けて食育指導など行うように栄養士と打合せを行いたい。	
細田委員	アレルギー対応	42	アレルギー対応とあるが、実際には何人いるのか。	31人である。	継続して頑張っ欲しい。
細田委員	施設管理全般	-	各施設が老朽化していると思うが、頑張っ運営して欲しい。	(意見のみのため回答なし)	
筒井委員	全般	-	全体的に工夫が見られると思う。例えば安曇野FMを聴いていると、放送の中で献立が発表されている。これは大変にいいコンテンツであると思う。	(意見のみのため回答なし)	
筒井委員	給食センター総務費	39	材料費などは昨年から値上げがあったと思う。影響はどうか	大変苦慮している。頑張っ献立を立てている。	

生涯学習課

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	各公民館施設管理	52,54,5 6,58,60	各公民館の決算を比較してみると、光熱費の増加に地域差がある。税金や明料があまり上がっていないのは、	例えば穂高会館は公民館のみでなく、体育館部分の光熱費も計上されているため、大きく金額が上がっている。他方、三郷公民館や堀金公民館は支所の建屋にある複合施設である。支所との取り決めによれば、三郷や堀金はガス料金のみ払うことになっている。以上から差がある次第である。	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	各公民館講座運営事業	53,55,5 7,59,61	公民館講座の参加者数がまちまちである。講座の企画は誰が決めているか。	各公民館の館長・係長・係員で企画している。内容は前例踏襲でなく、他自治体の成功例を取り入れて工夫している。各講座ではアンケートをとってニーズを把握し、企画に活かしている。	市民の目線で言えば、周知については広報紙が参考になる。コロナ禍というが、講座に本当に魅力があれば参加する筈。もっと参加者が増えるように企画して欲しい。
平田委員	人権啓発・人権教育	46	「人権だより」の発行や啓発について「地域公民館5館」とあるが、それだけでは不足ではないか。例えば区長会を經由して分館や集会所に置くことはできないだろうか？要望として聞いて欲しい。	来年度は区内文書配布数を参考に配布し、広く啓発周知に努めたい。	
細田委員	各公民館講座運営事業	52他	コロナ禍で大変だったと思う。まとめられた数字を見えれば、講座に工夫をして頑張った経緯が読み取れる。	(意見のみのため回答なし)	
細田委員	穂高公民館施設管理事業	54	「穂高公民館の環境美化に努めた」とある。実際にはどのような行っているのか（誰が行っているのか）。	シルバークンセンターに委託している。	非常にきれいにされている。継続して欲しい。
筒井委員	成人式（二十歳の集い）実施事業	50	ANCアリーナで「二十歳の集い」を実施したとある。運営してみてもどうか（参加者の反応、施設の状況など）。	施設についてANCアリーナは経費が高いし、駐車場も少ない。かつての会場（サンモリッツ）であれば、この半額程度で実施できる。立地や駐車場の数など参加者が参加し易いことが第一であるが、担当としては、元の会場に戻すことも視野に入れて検討している。	たしかに同じ水準で実施できるなら、経費が安い方が望ましい。
筒井委員	成人式（二十歳の集い）実施事業	50	二十歳の集いの実行委員から「実感が達成感が希薄」という声が聞かれたと書いてある。もう少し詳細に説明して欲しい。	この事業は、市としては年齢の近い人に自主的に企画して欲しいと思っ実施している。このため実行委員に任せている部分も多い。式典後、実行委員にアンケートを実施したところ、新型コロナウイルス対策によるさまざまな制約もあり、実行委員自身が実行委員としての達成感を得られるような十分な活動ができなかったというものである。※修正済み	
筒井委員	中央公民館事業	51	生涯学習情報（Link）があまり知られていないのではないか。	ホームページに掲載してあるが、正直あまり見られていない。紙媒体で置いておけば持つていく人が多い。予算の兼ね合いもあるが、紙媒体を学校やポランティアルームに置きたいと考えている。	

筒井委員	豊科公民館事業	53	<p>「事業の継続性を大事にしながら時代に即したものに あ る。これに同感であり、事業の目標さえ達成できれば、全てを コロナ前の状態に完全に戻さなくてもいいと思う。」</p>	<p>課でも見直しをして、「縮小してもいいだろう」という ものはそのようにしていく。</p>	
------	---------	----	---	--	--

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	文化芸術活動の推進	64	「博物館構想見直しに着手」とある。例えば松本市の例を参考にしながら「行ってみたいくなる」ような、かつ、専門的な内容もしっかりあるものを作って欲しい。	本年度から検討委員会を立ち上げ探んでいきたいと考えている。他市の博物館と差別化を図りながら、よりよい施設していきたい。	
平田委員	郷土博物館運営事業	67	「市内小中学校への出前講座」とある。これは大変によい取組と思う。続けていただきたい。	今後も様々な工夫を凝らし、続けていきたい。	
平田委員	郷土博物館運営事業	67	若い世代と安曇野の平和を考えるとこの取組である。続けて欲しい。	今年度も引き続き行う。市民と協力して続けていきたい。	
平田委員	図書館管理運営事業	75	図書のリサイクルフェアで6000人が来場したとある。市民から積極的に参加があるのか。	大変に好評を博しているイベントである。なお、絵本にニーズが高いが、寄贈がなかなか少ないという点に課題を感じている。より広く周知していきたい。	
細田委員	文化振興事業	65	「能楽教室を市内小中学校で開催」とある。この他にも高齢者クラブへ案内して欲しいかがか。	全ての高齢者に周知というのは難しいと思うが、声掛けできる範囲で行ってほしい。	
細田委員	文書館運営事業	72	「豊科の宝」はどのくらい、どこに配布したか教えて欲しい。	文化庁の補助を受けての事業で3000部印刷した。郷土博物館など所管施設で配っている。明科・三郷・穂高に付いての冊子は、配布分が全て終了した。	
細田委員	図書館管理運営事業	75	図書館フェスタ(9/3・9/4)は、9/30の安曇野フェスタとはリンクしたイベントだったか。安曇野フェスタの際には何かしたか？	安曇野フェスタとは連動してない。ただし、図書館と交流センターとは相乗効果を狙ってやっている。	
筒井委員	文化振興事業	65	「あづみの新進音楽家オーディション」とコンサートは、参加者から感謝の言葉があった。コンサートに参加した方々からも好評を博していた。この場でお伝えしたい。	10年を超えた。今後も音楽家の支援を続けていきたい。	
筒井委員	文化振興事業	66	学校ミュージアムで「児童・生徒の施設利用促進」とある。運営してみようか。	市民等に評価されていると認識している。要望も増えている。	
筒井委員	郷土博物館運営事業	67	出前講座など、館外で活動しているのはよい。続けてほしい。敬意を表したい。	「昔の暮らしin博物館」などではコロナ禍の際に学校から断られた経緯があり、DVDの貸出を始めた。博物館に来てもらうようにした。コロナ終息後はどうしようか考えている。	

子ども家庭支援課

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	全般	-	社会全体の傾向として「親が未熟」であるように思う。市の取組として「子育ての教室」のような啓蒙啓発事業が必要ではないかと思う。親が相談したり・ホッとできる場所が必要ではないかと思う。	各事業を進める中で、たしかに親御さんにも問題が見えることもある。市としては、こういった親御さんをサポートできる体制作りを進めている。児童館は親御さんのための施設でもある。	
平田委員	児童福祉総務費	83	家庭児童相談事業の「養育不安等」に「201件」とある。この時点・この段階で対応をしないと虐待に繋がると思う。何か早目の措置をしてほしい	養育に不安を感じられている場合など、早目早目にサポートに入るように対応している。	
平田委員	児童福祉総務費	84	ファミリーサポーター事業に希望が多いのは、共働きが背景だろうか。分かれば教えて欲しい。	突発的な事情を背景に利用希望がある。	
平田委員	その他	-	昔は、出生後に保健師が自宅に訪問していたと思う。今もやっているのか。	同様の事業は、健康推進課で実施している。	
細田委員	ひきこもり対応推進事業	81	委託先のNPOはどこか。対応は十分か。	グラントリッシュ、糖高野の花、アルヴィズである。市でも担当保健師による相談支援を行っている。今後も相談支援体制の充実に努める。	
細田委員	児童福祉総務費	84	ファミリーサポーター事業には、経験者などの活用をして欲しい	協力者（協力会員）は募集後に養成講座を開催している（年2回）。現在は1年あたり20名の割合で増えている。これからも増やしていきたいと考えている。	
細田委員	放課後家庭教室推進事業	92	放課後子ども教室のスタッフを確保するために、どのようなことをしているか教えて欲しい。	教室利用の保護者にも声かけし、スタッフとなってもあった例もある。これらの人はスタッフになって貰っても、自分の子どもが教室を利用する日しか来てくれないという課題もある。その他民生児童委員にも声掛けした。	
筒井委員	児童発達支援事業	79	教育電話相談に携わっている経験からいえば、実際には電話をかける第一歩が踏み出せない親御さんもいると感じている。こういった方々をピックアップする方法を考える必要があるのではないか。	広く周知するとともに、関係機関の協力を得ながら対応していく。	

こども園幼稚園課

委員	事務事業	掲載ページ	意見・指摘・質問	事務局回答	回答を受けて委員から再質問・意見
平田委員	こども園事業全般	94	待機児童はどのくらいの数があるのか。	4月1日現在では0人。昨年度の10月は、特定園希望や求職活動休止など潜在的待機児童はいた。	
平田委員	こども園事業全般	94	保育士が不足しているというが、なり手を確保するためにも、働く場所や環境の改善が必要ではないか？	保育士不足は事実で、不足しているのは朝や夕方の延長保育担当である。働きやすい環境づくりのため、休憩や休暇を取れるようにしている。	
平田委員	保育政策費	98	社会全体として出生率が下がっているのに、未満児保育の需要が高まっているという。経済事情もあるだろうが、考えさせられる傾向である。	園児数を見ても0歳～2歳の申込みは多い。市の保育士配置基準は1歳児3人に対して1人であり、国の基準よりしつかりと目が届く体制を確保している。	
平田委員	こども園事業全般	94	「夏休み中についても必要に応じて子どもを預かれるように検討したい」とあるが、夏休みだけか。	幼稚園に通う子どもたちにも必要に応じて、夏休みや春休みの預かりができる。保護者のニーズに応えられる。	
平田委員	認定こども園管理事業	101	民営化とある。全体として子どもは減るが、預かる子どもの人数が増えるのに違和感がある。「幼いうちは家庭で子どもが育つ」というのが理想ではないか」と考えているところ、あたたかも「こども園で育つ」といった状況で、不安といえれば不安だ。	明北認定こども園が公設民営化となった。三郷西部はこの9月から引継ぎ保育を行い、令和6年4月から公設民営化となる。家庭で育つということも大切だと考える。働いて預ける方、家庭で育てる方、どちらについても考えていきたい。	
細田委員	保育政策費	98他	ICTとある。進めていただきたい。	(意見のみのため回答なし)	
細田委員	認定こども園管理事業	100	認定こども園の駐車場の車止めはどのような形状か。というのも高齢者が送迎に来る例があるが、アクセルの踏み間違いやなどの事故があったら心配だ。車をしっかり止められるか。それとも園舎と駐車場は離れているのか。	長時間保育や緊急時を除いては、送迎のための駐車場は園舎と離れている。	事故がないようにして欲しい。要望である。
筒井委員	こども園事業全般	94	「保護者の負担軽減のため、おむつの持ち帰りがなくなるとある。では、それにより保育士の業務や負担が増えたりしてないのか。	従前は持ち帰ってもらうために使用済のおむつを保育士が仕分けていたが、現在は一括処分している。保育士からは業務軽減に繋がったと聞いている。	
筒井委員	こども園事業全般	94	0歳～2歳の未満を多く預かっている。保護者が意識として「ありがたい」と感じている様子か。「当然だ」という意識でいてもらっては、考えるところがあると思う。	「感謝している」という声が聞かれる一方で、当たり前のサービスとして捉えられているなら残念に思う。	

教育委員会 10 月定例会
別冊資料 2

令和 4 年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書
(補足資料)

令和 5 年 10 月

安曇野市教育委員会

第1 概要

1 資料の構成

この資料は次のとおり構成されています。

安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧	第2次安曇野市総合計画 基本構想 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けられた施策を構成する事務事業のうち、昨年度の点検評価資料の対象となっていた事務事業を中心とした37事業について、「自己評価」と「令和4年度所管課」を記載したものです。
各課の総括的な評価	各課において令和4年度の事業を振り返り、基本施策の体系に沿って総括的に評価したものです。
各事務事業の評価シート	対象となっている事務事業の個々の評価シートです。
外部評価者の意見等	外部評価者の意見・指摘のうち、対象となっている事務事業に関するものです。

2 自己評価の標語

「安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧」記載の「自己評価」については、安曇野市行政評価実施要綱（平成23年安曇野市告示第58号）に基づき、各課が実施した施策評価の結果です。なお、「施策評価」とは、安曇野市総合計画の基本構想の主要施策を単位に、施策の進捗状況及び今後の取組方針を明らかにするため、部局等において作成する評価をいいます（要綱2条3号）。

※評価指標の説明

A	現状のまま事業を実施することが適当
B	事業の進め方の改善が必要
C	事業効果を高めるための方策を検討
D	事業の根本的な見直しが必要
E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討

3 外部評価委員

氏名	職
細田 利章 氏	前安曇野市社会教育委員
平田 米子 氏	前安曇野市社会教育委員
筒井 年恵 氏	安曇野市社会教育委員、安曇野市総合計画審議会委員

第2 令和4年度 安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧

第2次安曇野市総合計画前期計画との関係	番号	評価対象事務事業	自己評価	所管課	
基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち 1-2 一人ひとりが大切にされるまち 1-2-4 人権の尊重	1	人権教育推進事業	C	生涯学習課	
1-3 安心して暮らせるまち 1-3-2 出産・子育て支援の充実	2	多子世帯保育料負担軽減事業	A	こども園幼稚園課	
	3	認可外保育施設支援事業	A		
	4	小規模保育施設整備事業	A		
	5	あづみの自然保育ブランディング事業	B		
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち 5-1 子どもが健やかに育つまち 5-1-1 学校教育の充実	6	入学準備金貸付事業	C	学校教育課	
	7	学校安全対策事業	A		
	8	コミュニティスクール事業	C		
	9	学校支援職員配置事業	C		
	10	外国語指導助手配置事業	A		
	11	教育支援センター運営事業	A		
	12	小学校情報教育推進事業	C		
	13	小学校通級指導教室事業	A		
	14	豊科南小学校施設改修事業	A		
	15	豊科東小学校施設改修事業	C		
	16	三郷小学校施設改修事業	C		
	17	中学校情報教育推進事業	C		
	18	中学校通級指導教室事業	A		
	19	豊科南中学校施設改修事業	A		
	20	穂高東中学校施設改修事業	A		
	21	堀金中学校施設改修事業	A		
	22	北部給食センター管理運営費	A		学校給食課
	23	堀金給食センター管理運営費	A		
	24	南部給食センター管理運営費	A		
25	中部給食センター管理運営費	A			
5-1 子どもが健やかに育つまち	26	青少年育成環境整備事務	A	子ども家庭支援課	
	27	放課後子ども教室実施事業	A		

5-1-2 青少年の健全育成	28	児童館運営事業	C	
5-2 生涯を通じて学び合うまち	29	中央公民館事業	C	生涯学習課
	30	生涯学習講座実施事業	C	
5-2-1 生涯学習の推進	31	社会教育団体支援事業	C	
	32	図書館サービス事業	A	文化課
5-3 文化を創り育むまち	33	豊科郷土博物館教育普及事業	A	
5-3-1 芸術文化活動の推進	34	地域史研究と文化財保存・活用	A	
	35	市誌編纂事業	B	
	36	文書館教育普及事業	A	
	37	芸術教育普及事業	A	

第3 各課の総括的な評価

【生涯学習課】

基本目標 1	いきいきと健康に暮らせるまち
1-2	一人ひとりが大切にされるまち
1-2-4	人権の尊重
基本施策の達成状況	コロナ禍の制約がある状況ではありましたが、全市的に多くの方に人権意識を高めていただくよう、地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会（36企業70事業所）における総会と研修会の開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等を実施することができました。
基本施策の目的達成に向けての課題	コロナ禍での差別問題など人権教育の重要性はますます高まっていますが、新型コロナウイルスの影響により研修会や地区での人権学習会が開催できない状況が続いています。また、企業（事業所）数、会員数とも横ばいの状況です。
今後の展開・方向性	安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて、人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりが人権感覚を磨き、差別問題に自分事として向き合っていただけるよう、感染症予防策を講じたうえで、地域・地区公民館主催の人権学習会や人権だよりの発行、地域公民館（5館）の掲示板を活用した啓発活動に取り組みます。また、企業人権教育推進協議会が形骸化しないよう、市ホームページに会員企業名の掲載やオンラインでも参加できる各種研修会の情報提供を行います。

【こども園幼稚園課】

基本目標 1	いきいきと健康に暮らせるまち
1-3	安心して暮らせるまち
1-3-2	出産・子育て支援の充実
基本施策の達成状況	未満児保育の受け入れ等、保護者のニーズに応えられるように小規模保育事業所を増設し、待機児童を解消するように努めています。また、保護者の負担軽減のためオムツの持ち帰りを無くし、園での回収を行うようにしました。ICTについても導入により配信の利便性、保育士の事務軽減の効果がでてきているところです。魅力ある自然保育の実施を目指し、他課と協力し園庭田んぼ作りを行い、地域の方とのかかわりや、保護者の関心を高め、配信を行っています。

基本施策の目的達成に向けての課題	待機児童を解消するために、受け入れを拡大していますが、保育士については不足している状況にあります。保育士がいなければ園児の受け入れは難しいことから、保育士確保が重要な課題となっています。
今後の展開・方向性	出生率は下がっていますが、未満児の入所については、小規模保育事業所を増やただけ増えています。今後の入所については、公立園、私立園、小規模保育事業所のそれぞれの役割について考えていくことが必要です。また、3歳まで親が保育をしている家庭、療育や医療的支援を必要とするお子さんについて、配慮していけるように、安曇野市として示していくことが必要と考えます。

【学校教育課】

基本目標 5	学び合い 人と文化を育むまち
5-1	子どもが健やかに育つまち
5-1-1	学校教育の充実
基本施策の達成状況	<p>コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、基本施策である「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。本年度からは、国型のコミュニティスクールへ移行し、市内 17 の小中学校に「学校運営協議会」を設置しました。地域公民館や市社会福祉協議会との連携強化により、地域人材や資源の活用が期待されます。また、特別な配慮（障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等）を必要とする児童・生徒に対する加配の支援員については、県加配のほか市費加配による 64 人の配置を維持することで、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。</p> <p>ICT 教育の推進では、情報システムの適正な利用及び情報セキュリティの確保に関し「教育情報セキュリティポリシー」を策定しました。ICT 活用計画の目標に従い、1 人に 1 台配備した端末等の積極的活用に取り組んでいます。</p> <p>小中学校施設改修事業では、学校施設環境改善のため、トイレの洋式化改修を引き続き実施しています。また、長寿命化改修工事に向けた実施設計を行っています。</p>
基本施策の目的達成に向けての課題	2年目を迎える「学校運営協議会」の支援や地域への広報活動の強化、公民館で開催する「地域学校協働活動本部連絡会」との連携推進を図る必要があります。

題	<p>ICTの活用については、教員による端末等の活用に差が生じないように、ICT支援員2人（事務局兼務）による研修の実施や、GIGAスクールサポーターとして、委託契約したICT専門事業者による教職員の相談等に対応する体制を維持し、継続的な研修等を実施する必要があります。</p> <p>学校施設の老朽化が進んでおり、「学校施設長寿命化計画」に沿った施設整備を実施する必要があります。</p>
今後の展開・方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、少しつつ従前の学校運営ができるようになってきましたが、少子・高齢化の進行や社会情勢の複雑・多様化の中で「未来を拓く“たくましい安曇野の子ども”」を育むため、第3次安曇野市教育大綱の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。</p>

【子ども家庭支援課】

基本目標 5	学び合い 人と文化を育むまち
5-1	子どもが健やかに育つまち
5-1-2	青少年の健全育成
基本施策の達成状況	<p>児童クラブは、6年生までの受入拡大に向け施設整備を進めています。豊科中央児童館は、現地建替え方針が決定しました。青少年育成は、街頭巡回・講演会開催・青少年センターだより発行を行っています。コロナ禍により中止していた友好都市交流事業について、一部で交流を再開しました。補助金交付や育成会だよりの発行などを通じ、健全育成に対する支援を行いました。安全な居場所と遊びの機会の提供により、放課後子ども教室を運営することができました。</p>
基本施策の目的達成に向けての課題	<p>児童クラブ利用希望者の増加に見合った受入施設が不足しています。利用者や地域から親しまれる児童館が求められています。子どもたちの活動形態の変化に対応した活動が求められています。ジュニアリーダーの養成に課題があります。子どもの自主的・主体的な子ども会育成会活動とする必要があります。放課後子ども教室のスタッフ確保が困難な状況になっています。</p>
今後の展開・方向性	<p>学校側と連携し、空き教室活用による受入体制を整えていきます。利用者等からの意見や運営上の課題を検証し、建設を進めます。効果的な街頭巡回の方法などについて、運営委員会で検討を進めます。ジュニアリーダー養成講座の内容や参加方法などについて見直しを進めます。ジュニアリーダー養成講座とも連携し、継続的な育成会活動となるよう支</p>

	援を行います。
--	---------

【生涯学習課・文化課】

基本目標 5	学び合い 人と文化を育むまち
5-2	生涯を通じて学び合うまち
5-2-1	生涯学習の推進

(生涯学習課)

基本施策の達成状況	新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした講座もありましたが、コロナ禍であっても市民の学びたい気持ちに答えられるよう、感染警戒レベルに応じて講座を開催し、安全に生涯学習の機会を提供することができました。
基本施策の目的達成に向けての課題	コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT（情報通信技術）の活用が不可欠となっています。一方で ICT を活用できない方への配慮が必要となっています。
今後の展開・方向性	今後、コロナ禍の経験も踏まえ、事業の継続性を大事にしながらも、時代に即したものに発展させていきます。また、ICT（情報通信技術）を活用した事業展開を検討します。

(文化課)

基本施策の達成状況	昨年度に引き続き、感染症防止対策によりイベントの参加人数等の制限等を行ったため、目標値に達しない施策がありますが、可能な限りイベント内容やサービスを工夫して実施しました。
基本施策の目的達成に向けての課題	コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から 10 年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。
今後の展開・方向性	学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。

【文化課】

基本目標 5	学び合い 人と文化を育むまち
5-3	文化を創り育むまち
5-3-1	芸術文化活動の推進
基本施策の 達成状況	感染症予防対策をとりながらの開催となりましたが、懸念であった日展安曇野展や、東京藝術大学と連携したアーティスト・イン・レジデンスの開催など、新規事業に着手しました。外部団体の助成や協力を得ながら、市民向けの講座、アウトリーチ事業、コンサート、文化財調査等様々な取り組みを進めました。
基本施策の 目的達成に 向けての課 題	多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修のほかにも、博物館等施設の建設から年数が経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。
今後の展開・ 方向性	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。また、新市立博物館構想の見直しに着手し、安曇野市に相応しい博物館施設のあり方を検討します。

第4 各事務事業の評価シート

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	人権の尊重	所属 区分	教育部 生涯学習課 定型業務
総括事業名	人権教育推進事業（0110365）	詳細事業名	人権教育推進事業（0110680）
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・安曇野市人権教育集会所条例		
関連計画等	安曇野市人権教育・啓発推進計画		
対象	市民全体		
方法	人権教育・啓発推進計画に基づき、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。		
目的 (最終目標)	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現		
課題等解決に向けた手法の変更	人権共生課等関係部局と連絡調整を密に行い、より効果的かつ効率的な事業の推進体制を構築する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	人権共生課や各地区公民館と連携し、人権教育機会の充実に努める。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5地域人権教育推進協議会及び研修会 学社連携事業 企業人権教育推進協議会 人権集会所管理等 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5地域人権教育推進協議会及び研修会 学社連携事業 企業人権教育推進協議会 人権教育集会所管理等 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5地域人権教育推進協議会及び研修会 学社連携事業 企業人権教育推進協議会 人権教育集会所管理等

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
(H31～) 地区公民館人権学習会 参加者数	人	480	2280	744	1500	0	2000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：人権感覚を磨くことにより、課題解決に向けて取り組む実践力を高めるため、人権教育の必要性は高い。 有効性：各地区公民館の人権学習会の取組や企業での人権教育を支援することで、それぞれの実情に応じた人権教育を推進することができた。 効率性：社会教育指導員が中心となり、各地区の人権教育推進委員、学校、企業と連携して一体的に取り組むを推進することができた。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> 46地区の地区公民館で人権尊重などをテーマに人権学習会が開催され、74人の参加があった。 学社連携事業では人権教育推進委員や人権教育指導員が小中学校の人権教育公開事業を参観し、学校での人権教育に対して理解を深めた。 企業人権教育推進協議会は、豊科公民館ホールで人権啓発講演会を開催し、108人の参加があった。 人権デザインプロジェクトポスター展を市内3か所で開催し、約1,590人が来場した。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、研修会、学習会がコロナ前に比べ開催できない状況が続いている。 			
課題克服に向けた事業展開	<ul style="list-style-type: none"> 人権だよりの発行や各地域公民館（5館）の掲示版を利用し啓発に取り組む。 緩和傾向にある国、県、市の感染対策に合わせ研修会、学習会を開催していく。 			

事業名	総括事業		人権教育推進事業 (0110365)					所属	教育部			
	詳細事業		人権教育推進事業 (0110680)						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	3	業務区分	定型業務	基本目標	1	基本方針	2
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	人権の尊重		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.75人		0.55人		0.55人		2.85人	
人件費		13,447,000		4,190,450		4,194,300		21,831,750	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	85,000	15,000	85,000	40,000	85,000		255,000	55,000
	地方債								
	その他								
一般財源		4,764,000	2,346,700	2,919,000	629,637	2,935,000	2,230,347	10,618,000	5,206,684
歳出 (節別)	07 報償費	2,525,000	126,133	2,537,000	292,039	2,572,000	1,828,369	7,634,000	2,246,541
	08 旅費	6,000		24,000		61,000	49,210	91,000	49,210
	10 需用費	465,000	344,037	287,000	247,068	229,000	219,250	981,000	810,355
	11 役務費	962,000		3,000		3,000		968,000	
	12 委託料	244,000	1,889,530	121,000	107,530	148,000	126,518	513,000	2,123,578
	13 使用料及び賃借料	635,000						635,000	
	18 負担金補助及び交付金	12,000	2,000	32,000	23,000	7,000	7,000	51,000	32,000
合計		4,849,000	2,361,700	3,004,000	669,637	3,020,000	2,230,347	10,873,000	5,261,684

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	■教育部生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	出産・子育て支援の充実	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費 (0103300)	詳細事業名	多子世帯保育料負担軽減事業 (0103715)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市子ども・子育て支援事業計画		
対象	認可外保育施設を利用している第3子以降の子どもの保護者		
方法	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。		
目的 (最終目標)	多子世帯の経済的負担の軽減		
課題等解決に向けた手法の変更	各施設と連携を図りながら引き続き申請漏れがないように努める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付	3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付する。	3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付する。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
交付率(補助金交付者数/補助金交付該当者数)	%	100	100	100	100	0	100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：少子化等により人口減少社会が進むなか、出生率の上昇を図り、移住・定住人口を増やしていくためには、子育て支援の施策として必要な事業である。 有効性：認可外保育施設を利用している多子世帯に対しても経済的に直接支援ができる。 効率性：認可、認可外を問わず多子世帯に対し、経済的負担軽減を図ることができる。			
成 果	第3子目以降の利用料について補助することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。			
課 題	誰がどの施設を利用しているのか、予め市では情報がないため、対象者の把握が課題となっている。			
課題克服に向けた事業展開	各施設と連携を図りながら引き続き申請漏れがないように努める。			

事業名	総括事業		保育政策費 (0103300)					所属	教育部			
	詳細事業		多子世帯保育料負担軽減事業 (0103715)						こども園幼稚園課			
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	基本目標	1	基本方針	3
期間	開始	2021	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	出産・子育て支援の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.05人		0.05人		0.20人	
人件費		768,400		380,950		381,300		1,530,650	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	144,000		144,000		252,000	108,000	540,000	108,000
	地方債								
	その他								
一般財源		381,000	312,800	381,000	605,400	1,434,000	108,000	2,196,000	1,026,200
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	525,000	312,800	525,000	605,400	1,686,000	216,000	2,736,000	1,134,200
合 計		525,000	312,800	525,000	605,400	1,686,000	216,000	2,736,000	1,134,200

作成担当者	部課等	保育幼稚園係	職名	主事	氏名	胡桃澤 歩未	内線	1444
最終評価者	部課等	こども園幼稚園課	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	1457

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	出産・子育て支援の充実	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費 (0103300)	詳細事業名	認可外保育施設支援事業 (0103720)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市子ども・子育て支援事業計画		
対象	市内の認可外保育施設		
方法	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。		
目的 (最終目標)	認可外保育施設を利用する児童の処遇向上及び野外保育等特色のある保育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	次年度以降も現状のまま事業を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
交付率 (補助金交付施設数 / 認可外保育施設数)	%	100	100	100	100	0	100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：補助金を交付することにより、認可外保育施設の経営が安定し、保育士の確保や必要な施設整備と利用児童の処遇向上が図られる。 有効性：対象となる園は、幼児期の多様な保育を提供するほか、待機児童の受け皿になっている。 効率性：多様な保育ニーズに対応するためには、民間活力の導入が必要である。			
成 果	補助金を交付することにより、認可外保育施設の経営が安定し、保育士の確保や必要な施設整備ができ、利用児童の処遇向上が図られている。			
課 題				
課題克服に向けた事業展開	次年度以降も現状のまま事業を実施していく。			

事業名	総括事業		保育政策費 (0103300)					所属	教育部			
	詳細事業		認可外保育施設支援事業 (0103720)						こども園幼稚園課			
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	基本目標	1	基本方針	3
期間	開始	2021	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	出産・子育て支援の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.30人		0.10人		0.10人		0.50人	
人件費		2,305,200		761,900		762,600		3,829,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金					2,160,000	1,081,000	2,160,000	1,081,000
	県支出金	656,000	894,000	3,653,000		4,481,000	1,941,000	8,790,000	2,835,000
	地方債								
	その他								
一般財源		16,002,000	13,780,828	12,614,000	12,138,830	10,015,000	7,271,861	38,631,000	33,191,519
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	16,658,000	14,674,828	16,267,000	12,138,830	16,656,000	10,293,861	49,581,000	37,107,519
	合 計		16,658,000	14,674,828	16,267,000	12,138,830	16,656,000	10,293,861	49,581,000

作成担当者	部課等	保育幼稚園係	職名	主事	氏名	胡桃澤 歩未	内線	1444
最終評価者	部課等	こども園幼稚園課	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	1440

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	出産・子育て支援の充実	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費 (0103300)	詳細事業名	小規模保育施設整備事業 (0103725)
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
関連計画等	安曇野市子ども・子育て支援事業計画		
対象	小規模保育事業者		
方法	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。		
目的 (最終目標)	多様な保育の主体の参入を促進し、近年増加している3歳未満児の保育の受け皿を確保する。		
課題等解決に向けた手法の変更	今後の3歳未満児の保育ニーズについて、保育施設等利用申込書の提出状況等により状況を分析し、子ども・子育て会議に諮りながら受け皿の確保を検討する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模保育事業者を用地も含め公募、事業提案による事業者の選定、国庫補助基準額に基づき施設整備に係る費用に対する補助金の交付	小規模保育事業者を用地も含めて公募し、事業提案のうえ事業者を選定し国庫補助基準額に基づき施設整備に係る費用に対し補助金を交付し施設整備を行う。	小規模保育事業者を用地も含めて公募し、事業提案のうえ事業者を選定し国庫補助基準額に基づき施設整備に係る費用に対し補助金を交付し施設整備を行う。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
整備率 (当年度整備事業所数 / 当年度整備予定事業所数)	%	100	100	100	100	0	100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：将来的な3歳児未満の児童の推移を基に、受け皿を確保する必要がある。 有効性：3歳児未満の多様な保育ニーズに対応した施設を短期的に整備できる。 効率性：民間活力の導入により、施設整備に係る市の負担が最小限に抑えられ、必要となる保育も確保できる。			
成 果	施設整備を進めた結果、令和5年4月現在で十分な受け皿が確保でき、待機児童対策に効果があった。			
課 題	出生数が減少しているものの、3歳児未満の保育ニーズは増加の傾向にあり、今後の受け皿の体制・確保について慎重な見極めが課題となる。			
課題克服に向けた事業展開	将来推計を基に、3歳児未満の保育ニーズを専門的な知見から分析し、施設整備の必要性について判断をしていく。			

事業名	総括事業		保育政策費 (0103300)				所属	教育部				
	詳細事業		小規模保育施設整備事業 (0103725)					こども園幼稚園課				
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	基本目標	1	基本方針	3
期間	開始	2021	終期	2023	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	出産・子育て支援の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		0.40人		0.20人		0.20人		0.80人		
人件費		3,073,600		1,523,800		1,525,200		6,122,600		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	36,000,000	43,735,000	36,000,000	46,608,000	46,609,000	40,864,000	118,609,000	131,207,000	
	県支出金		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		8,000,000	8,000,000	
	地方債									
	その他									
一般財源		4,500,000	5,466,000	4,500,000	55,968,000	5,827,000	6,865,678	14,827,000	68,299,678	
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	40,500,000	53,201,000	44,500,000	55,968,000	56,436,000	45,972,000	141,436,000	155,141,000	
	22 償還金、利子及び割引料						1,757,678		1,757,678	
	合 計		40,500,000	53,201,000	44,500,000	55,968,000	56,436,000	47,729,678	141,436,000	156,898,678

作成担当者	部課等	子ども子育て政策係	職名	課長補佐兼係長	氏名	赤羽 賢一	内線	1446
最終評価者	部課等	こども園幼稚園課	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	1440

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	出産・子育て支援の充実	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費 (0103300)	詳細事業名	あづみの自然保育ブランディング事業 (0103729)
根拠法令			
関連計画等			
対象			
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。 ・地域おこし協力隊を活用した「あづみの自然保育」の効果的PR。 ・子育て世帯に向け地産地消を兼ねた食育の推進。 		
目的 (最終目標)	市が推進する自然保育をブラッシュアップし、質の高い幼児教育・保育の提供と安曇野ならではの子育て支援を市内外に向けて効果的に情報発信することで自然保育のトップブランドを確立する。		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	農政課、耕地林務課、文化課		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・公立園の園庭における稲作事業 ・公立園の園庭緑化事業 ・公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 ・ブランド力強化事業 ・子育て満足度実感事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立園の園庭における稲作事業 ・公立園の園庭緑化事業 ・公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 ・ブランド力強化事業 ・子育て満足度実感事業 					
活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		実績値	目標値	実績値	目標値		
あづみの自然保育の認知度				20%	20%		30%

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：安曇野の象徴である田園風景と自然保育の取組を随時情報発信することで、市内外へのアピールに繋がった。 有効性：個性的な保育施策により、安曇野ならではの自然保育事業が展開できた。 効率性：画像や動画を活用したSNS等を活用し、活動を報告したことで、子育て世帯に広く情報が伝わった。			
成 果	穂高有明あおぞら認定こども園の園庭にミニ田んぼを設置。その他5園にもタライによるミニ田んぼを設置し1年間を通じ、浸種から収穫を体験。園児や保護者が自然に触れ機会をつくり郷土愛を育む機会となった。また、それらの取組を逐次市内外に情報発信することで安曇野ならではの取組の注目を集めることができた。			
課 題	関係各課・各園の連携により田んぼ事業を進めてきたが、取組を行う各園で水稻の経験が少なく、事業推進に困難を伴った。			
課題克服に向けた事業展開	1年間の反省を関係各課で情報共有し、各園の年間事業計画との整合を図るとともに、各園でも取り組めるマニュアルを整備し取り組みを継続していく。			

事業名	総括事業		保育政策費（0103300）					所属	教育部			
	詳細事業		あづみの自然保育ブランディング事業（0103729）						こども園幼稚園課			
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	基本目標	1	基本方針	3
期間	開始	2022	終期		総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	出産・子育て支援の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数						1.00人		1.00人	
人件費						7,626,000		7,626,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源					7,691,000	7,489,986	7,691,000	7,489,986
歳出 (節別)	01 報酬					4,938,000	4,774,259	4,938,000	4,774,259
	03 職員手当等					988,000	987,556	988,000	987,556
	07 報償費					360,000		360,000	
	08 旅費					299,000	50,400	299,000	50,400
	10 需用費					491,000	490,771	491,000	490,771
	11 役務費					233,000	300,000	233,000	300,000
	13 使用料及び賃借料						618,000		618,000
	17 備品購入費					318,000	206,360	318,000	206,360
	18 負担金補助及び交付金					64,000	62,640	64,000	62,640
	合計						7,691,000	7,489,986	7,691,000

作成担当者	部課等	子ども子育て政策係	職名	係長	氏名	赤羽 賢一	内線	1446
最終評価者	部課等	こども園幼稚園課	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	1440

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	政策的業務
総括事業名	事務局費 (0110015)	詳細事業名	入学準備金貸付事業 (0110012)
根拠法令	安曇野市入学準備金貸付基金条例、安曇野市入学準備金貸付基金条例施行規則		
関連計画等			
対象	高等学校又は大学等への入学を希望する生徒の保護者で一定の所得基準を満たす方		
方法	申請者（保護者）が申込みをし、市が審査要件を満たす申請者との借用契約により無利子で貸付を行い、入学月から月額返済。		
目的 （最終目標）	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高等学校や大学等への進学が困難な生徒を支援するため		
課題等解決に向けた手法の変更	国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度の在り方について研究し、より利用しやすい制度を目指す。 返済状況を常に確認し滞納ゼロを目指す。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	総務部からの情報提供（連帯保証人の市税滞納の有無）		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<small>高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者（市内に住民票あり、居住する者で同一生計者の所得合計額が基準額以下、連帯保証人必要、修学期間内返済可能）に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円</small>	貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円	貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間貸付件数	件	10	12	6	12	0	12
滞納件数	件	0	0	0	0	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：入学前に大きくかかる費用負担を軽減することで、経済的理由により就学が困難な方を支援できる。 有効性：条例改正により返済期間が延びたことで月々の返済額が抑えられ、申請者の負担が軽減されているが、活動指標の目標値は達成できなかった。 効率性：一般財源を要せず基金のみで事業の運用が可能である。			
成果	市内外の中学・高校等へのポスター・チラシ配布や市ホームページ・広報等への記事掲載により制度の周知に努めたが、貸付件数は6件（280万円）に留まった。 滞納しがちな返済者に対し早い段階で連絡をとったり、視覚的に分かりやすい督促通知を送るなど、滞納解消に努めた。			
課題	貸付に稼働している金額が基金の8%に留まっている。もう少し基金を有効に活用できるような制度改正を検討する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度の在り方について研究する。 返済状況を常に確認し滞納ゼロを目指す。			

事業名	総括事業		事務局費 (0110015)				所属	教育部				
	詳細事業		入学準備金貸付事業 (0110012)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		0.23人		0.23人		0.23人		0.69人		
人件費		1,767,320		1,752,370		1,753,980		5,273,670		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	8,436,000	4,405,655	8,131,000	7,582,711	6,996,000	4,703,105	23,563,000	16,691,471	
	一般財源	1,000	65,900	2,000		2,000	15,400	5,000	81,300	
歳出 (節別)	20	貸付金	5,100,000	1,740,000	5,100,000	5,320,000	5,100,000	2,800,000	15,300,000	9,860,000
	24	積立金	3,337,000	2,731,555	3,033,000	2,262,711	1,898,000	1,918,505	8,268,000	6,912,771
合 計		8,437,000	4,471,555	8,133,000	7,582,711	6,998,000	4,718,505	23,568,000	16,772,771	

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	主事	氏名	深谷 文太	内線	3342
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	事務局費 (0110015)	詳細事業名	学校安全対策事業 (0110030)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市交通安全計画安曇野市通学路交通安全プログラム		
対象	市内小・中学校		
方法	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入		
目的 (最終目標)	通学路や学校敷地内の安全確保のための対策を実施する。		
課題等解決に向けた手法の変更	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の管理を行っていく。長期にわたり改善がみられない場所について、状況を把握し、現況にあった改善案に改正していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	安曇野市交通安全推進協議会、長野国道事務所・安曇野建設事務所 長野県教育委員会		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通学路危険箇所整備割合	率	50	45	67	50	0	55
通学路学童注意看板設置箇所	か所			11	5	0	10
通学路合同点検改善箇所数 (H24.1027から当該年度分まで)	か所			21	10	0	10

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：児童生徒の安全確保は市民の関心が高いことから市が積極的に取り組む必要があるため 有効性：交通安全教室や避難訓練等を継続実施することが交通安全及び災害時の安全確保に資する活動であるため 効率性：現在の取り組み以外の事業への見直しは困難であるため			
成 果	特に、防災教育については、通常の避難訓練の他に、防災マップを活用した出前講座の実施等を市危機管理課と連携して取り組んだ。実践的安全教育総合支援事業により防災アドバイザーを派遣し、避難訓練の視察及び指導助言等を行った。このことにより土砂災害や浸水被害対策に対する意識が高まり、引き渡し訓練も含めた実効的な訓練が実施できた。			
課 題	通学路の安全確保のためには、通学路合同点検は重要であるが、道路改良等のハード整備には時間を要してしまう。横断歩道の新設についても利用者数、待避所の確保、警察との調整などクリアすべき課題が多い。			
課題克服に向けた事業展開	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の進捗管理を行っていく。長期にわたり改善がみられない場所については、指定通学路の変更など現況にあった改善に取り組んでいく。			

事業名	総括事業		事務局費 (0110015)					所属	教育部			
	詳細事業		学校安全対策事業 (0110030)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.75人		0.75人		0.75人		2.25人	
人件費		5,763,000		5,714,250		5,719,500		17,196,750	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,085,000	3,433,481	5,043,000	4,980,367	5,665,000	5,447,818	14,793,000	13,861,666
歳出 (節別)	07 報償費	193,000	21,000	193,000	21,000	193,000	110,800	579,000	152,800
	10 需用費	957,000	865,975	864,000	1,265,231	1,287,000	1,219,168	3,108,000	3,350,374
	11 役務費	357,000	465,960	583,000	357,500	50,000	49,500	990,000	872,960
	12 委託料	429,000	558,910	429,000	413,600	429,000	402,050	1,287,000	1,374,560
	13 使用料及び賃借料	1,104,000	1,059,636	1,104,000	1,059,636	1,066,000	1,065,900	3,274,000	3,185,172
	14 工事請負費	770,000	187,000	770,000	763,400	1,100,000	1,225,400	2,640,000	2,175,800
	17 備品購入費	275,000	275,000	1,100,000	1,100,000	1,540,000	1,375,000	2,915,000	2,750,000
合計		4,085,000	3,433,481	5,043,000	4,980,367	5,665,000	5,447,818	14,793,000	13,861,666

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	係長	氏名	城之内 高明	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	コミュニティスクール事業 (0110025)	詳細事業名	コミュニティスクール事業 (0110035)
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5、社会教育法第5条		
関連計画等	安曇野市学校運営協議会設置規則、地域学校活動協働活動推進員設置要綱		
対象	小・中学校の児童・生徒		
方法	<small>〔R4重点〕</small> ・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市のコミュニティスクール活動の周知		
目的 (最終目標)	「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を目指し、質の高い教育の推進及び地域ぐるみでの児童・生徒の健全育成を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	令和4年度から国のコミュニティスクールへの移行に伴い、生涯学習課及び公民館との連携を進めていく。コミュニティスクール事業そのものを知らない住民も多いため、引き続き積極的な広報活動を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	長野県教育委員会「信州型コミュニティスクール事業」		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校・地域・家庭が一体となる連携体制の構築を図り、地域住民が学校を支援するボランティアとして、多様な形態で関わり、児童・生徒が大人との関わりの中で「生きる力」を育み、学校と地域住民の協働による地域とともに育つ学校、地域に根差した魅力ある学校づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員出席謝礼 ・学校運営協議会交付金 ・地域コーディネーター活動謝礼 ・ボランティア保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員出席謝礼 ・学校運営協議会交付金 ・地域コーディネーター活動謝礼 ・ボランティア保険料

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校支援事業件数	件数	169	195	157	185	0	195

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、学校運営協議会の設置を努力義務としているため。 有効性：感染症拡大防止のため、当初計画より事業が縮小されたため。 効率性：学校の様々な課題を地域住民との協働により解決を図ることができるため。			
成 果	地域公民館や市社会福祉協議会との連携を強化し、多方面の地域人材や地域資源の活用が可能となった。学校を会場とする市社会福祉協議会事業を取入れることを通じ、地域住民の学校に対する「足を踏み入れにくいイメージ」の解消を図った。			
課 題	地域住民の事業に対する認知度が低く、引き続き積極的な広報活動が必要。地域学校協働活動本部の機能を強化し、地域と学校の協働活動の活性化が必要。地域づくりに関連する部局が連携し・市の地域づくりに係る情報共有や方向性の統一を図ることが必要。			
課題克服に向けた事業展開	学校運営協議会の機能を有効に活用し、地域住民の学校運営への参画意欲の醸成を図る。あらゆる機会をとらえ、コミュニティスクール事業の広報活動を推進する。			

事業名	総括事業		コミュニティスクール事業 (0110025)					所属	教育部			
	詳細事業		コミュニティスクール事業 (0110035)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.74人		0.74人		0.74人		2.22人	
人件費		5,686,160		5,638,060		5,643,240		16,967,460	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,000,000	3,000,000	11,000,000	11,000,000
	一般財源	4,105,000	366,265	3,935,000	-9,317	3,498,000	1,155,905	11,538,000	1,512,853
歳出 (節別)	01 報酬					752,000	163,980	752,000	163,980
	07 報償費	7,015,000	3,773,005	6,976,000	3,665,750	3,377,000	1,954,700	17,368,000	9,393,455
	10 需用費	15,000	1,540	10,000	9,933	114,000	100,225	139,000	111,698
	11 役務費	315,000	315,000	315,000	315,000	765,000	765,000	1,395,000	1,395,000
	12 委託料	760,000	276,720	634,000				1,394,000	276,720
	18 負担金補助及び交付金					1,490,000	1,172,000	1,490,000	1,172,000
合計		8,105,000	4,366,265	7,935,000	3,990,683	6,498,000	4,155,905	22,538,000	12,512,853

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	堀内 雅文	内線	3346
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	学校支援員配置事業 (0110020)	詳細事業名	学校支援員配置事業 (0110040)
根拠法令	教育基本法・学校教育法・発達障害者支援法		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童・生徒		
方法	支援員（加配の支援員）他を配置		
目的 （最終目標）	児童・生徒の個々に応じた指導や支援を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	児童生徒に対する個性の理解や合理的配慮等の知識の研鑽ができるよう年3回全体研修の機会を提供し、資質向上を図る。また、支援は学校で行われるので、各学校でのチーム支援が適切に行われるよう校長会等で伝達を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	17小中学校にR3.10月末時点でのR4年度予定学級数、加配（支援員配置）希望調査を実施する予定。現在の学校状況と、進行中の就学相談（来年度の新人児生）の状況も含め、加配の希望を示してもらい、配置を検討する。財政状況も考慮し、現64名維持の計画。		

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 ・賃金や謝礼等の支払い業務		・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 ・賃金や謝礼等の支払い業務		・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 ・賃金や謝礼等の支払い業務	

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
不登校対策推進チーム連絡会	回	9	12	8	12	0	12
学校配置支援員対象研修会	回	1	3	0	3	0	3

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：配慮を要する児童生徒（障がいや不登校、医療的ケア等）の増加により、支援員配置の必要性は高い。 有効性：感染症予防により指標は未達成であるが、事業を継続する上で支援員の資質向上は必要である。 効率性：学校からの配置要望は多いが、県教委による教職員配置や学校実情を勘案し、適正な人材配置に努めた。			
成 果	支援員が個々の児童生徒に応じた指導や支援をすることで安定した学校生活を送る環境を整えた。配慮を要する児童生徒が増加しているが、学校生活や学習力を高める基盤として支援員の役割が大きい。なお、評価指標である研修会及び連絡会の開催は、新型コロナウイルス感染症予防により、目標達成できなかった。			
課 題	配慮を要する児童生徒は年々増加しており、支援員配置の増員要望がある。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく、医療支援員（看護師）配置が求められる機会が今後増加する可能性があり、処遇改善や人材確保が大きな課題である。			
課題克服に向けた事業展開	支援員の適正配置ができるよう、学校状況を把握すると共に校長会と連携を図っていく。支援員に対しては、研修会の実施による資質向上や支援員同士の連携を図れる機会を提供していく。			

事業名	総括事業		学校支援員配置事業 (0110020)					所属	教育部			
	詳細事業		学校支援員配置事業 (0110040)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		0.78人		0.78人		0.78人		2.34人		
人件費		5,993,520		5,942,820		5,948,280		17,884,620		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	1,148,000	1,086,000	1,039,000		1,039,000	1,951,000	3,226,000	3,037,000	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	174,630,000	157,770,904	173,670,000	158,551,462	172,084,000	156,875,554	520,384,000	473,197,920	
歳出 (節別)	01 報酬	137,808,000	125,743,688	137,319,000	124,513,425	134,796,000	123,949,770	409,923,000	374,206,883	
	03 職員手当等	27,801,000	24,718,486	27,414,000	25,888,293	25,326,000	23,185,915	80,541,000	73,792,694	
	07 報償費	5,902,000	4,555,495	5,972,000	4,521,175	9,065,000	7,848,865	20,939,000	16,925,535	
	08 旅費	4,231,000	3,804,154	3,985,000	3,612,717	3,916,000	3,823,661	12,132,000	11,240,532	
	10 需用費	36,000	35,081	19,000	15,852	20,000	18,343	75,000	69,276	
	合計		175,778,000	158,856,904	174,709,000	158,551,462	173,123,000	158,826,554	523,610,000	476,234,920

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	外国語指導助手配置事業 (0110027)	詳細事業名	外国語指導助手配置事業 (0110043)
根拠法令			
関連計画等			
対象	児童・生徒		
方法	外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導助手（ALT）を配置		
目的 （最終目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う、学習指導要領に沿った外国語教育を進め、学校教育を推進する ・中学校では、英語課外授業により英会話能力の向上を図る 		
課題等解決に向けた手法の変更	外国語に触れる機会を質・量ともに減らさないように、人員の確保と外国語コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校外国語指導助手（ALT）派遣業務委託 ・中学校課外授業業務委託（債務負担行為（R4～R6）） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校外国語指導助手（ALT）派遣業務委託 ・中学校課外授業業務委託（債務負担行為（R4～R6））

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国語指導助手配置数	人			11	11		11

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>妥当性：ネイティブな英語に触れる機会の確保から、ALTは学校から高い評価を受けている。</p> <p>有効性：児童が外国語に触れる機会が増え、楽しみながら生徒の英会話力の育成につながっている。</p> <p>効率性：現状のままの事業を実施することが適当。</p>			
成 果	<p>小学校においては、ALTが担任教諭と連携した授業では児童が楽しみながら英語に親しむ体験を確保できた。</p> <p>中学校では、通年で各校1名のALTを配置し、生徒たちは英語でのコミュニケーションの機会を得られているだけでなく、海外の文化や国際的な視野を学ぶ機会が得られている。</p>			
課 題	<p>教育現場の要望に応えられるALTの質の確保が必要である。海外ホームステイ事業の代替事業として幅広い生徒が英語力の向上、国際的な経験を得られるような取り組みが必要である。</p>			
課題克服に向けた事業展開	<p>外国語に触れる機会の質・量が低下しないように、ALTの確保及び資質向上を目的とした研修への参加を促していく。幅広い生徒が英語に親しみ、国際的な経験を得られるような新規事業を検討する。</p>			

事業名	総括事業		外国語指導助手配置事業 (0110027)				所属	教育部				
	詳細事業		外国語指導助手配置事業 (0110043)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数						0.47人		0.47人	
人件費						3,584,220		3,584,220	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	一般財源					5,735,000	4,990,267	5,735,000	4,990,267
歳出 (節別)	10 需用費					143,000	31,517	143,000	31,517
	12 委託料					55,592,000	54,958,750	55,592,000	54,958,750
	合 計						55,735,000	54,990,267	55,735,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	堀内 雅文	内線	3346
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	教育支援センター運営事業 (0110030)	詳細事業名	教育支援センター運営事業 (0110045)
根拠法令	教育基本法・教育機会確保法・安曇野市教育支援センター条例		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童・生徒、保護者、教員		
方法	適応指導員を配置、教室運営管理支援		
目的 (最終目標)	不登校や不登校傾向の児童生徒に対して、社会的自立を養う指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	SSWや学校と連携しながら、不登校児童生徒の実態や状況を把握し、社会的自立できるよう支援を行う。また、通室の受入時は必要性を見極め、本人の思いを大切に次のステップにつなげていけるよう関係機関と連携して支援する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	子ども家庭支援課子ども発達支援相談室や家庭児童相談室、市通級指導教室等と関わりのある関係機関とも情報共有しながら、連携して支援にあっている。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> センター管理運営に関する調整と補助、支援。児童・生徒に関する情報・通室日数の管理等 賃金・謝礼の支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 市中間教室に関する調整と補助、支援 児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 賃金の支払い事務 	<ul style="list-style-type: none"> 市中間教室に関する調整と補助、支援 児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 賃金の支払い事務

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
適応指導教室からの移行児童生徒数	人	15	10	15	11	0	11

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：教育支援センター中間教室への相談支援の件数は増加しており、学校以外での学びの場、居場所として必要は高い。 有効性：学校以外の居場所や家から外出できない児童生徒に対して行うアウトリーチ支援（家庭訪問）が有効的である。 効率性：教育支援センターを拠点に学校や家庭、民間施設等と連携できており、更に連携強化する必要がある。			
成 果	教育支援センター中間教室への年間通室者は33名（小学生18名、中学生15名）、アウトリーチ支援（家庭訪問）は15名に対して継続的に支援した。クロームブックを活用した支援では、学習の他にメールによる、コミュニケーションを図るなど多様な支援が実施でき、継続的に活用していきたい。			
課 題	県の委託事業により、アウトリーチ支援（家庭訪問）や体験活動を提供することができた。県の委託事業は終了となるが、アウトリーチ支援（家庭訪問）の成果や必要性が高まっていることから、支援強化できる体制整備が必要である。			
課題克服に向けた事業展開	中間教室での支援やアウトリーチ支援（家庭訪問）が増加しており、学校とSSW（スクールソーシャルワーカー）が連携して支援を継続する必要がある。また、フリースクール等民間施設に通う児童生徒については、令和5年度より専門の人材を配置し、子どもたちの多様な学びが支援できるよう体制を強化していく。			

事業名	総括事業		教育支援センター運営事業 (0110030)					所属	教育部			
	詳細事業		教育支援センター運営事業 (0110045)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.27人		0.27人		0.20人		0.74人	
人件費		2,074,680		2,057,130		1,525,200		5,657,010	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金				757		804,240		804,997
	地方債								
	その他								
	一般財源	11,543,000	10,073,993	11,584,000	11,841,737	8,304,000	6,898,588	31,431,000	28,814,318
歳出 (節別)	01 報酬	8,168,000	7,208,049	8,111,000	7,943,575	6,576,000	6,167,896	22,855,000	21,319,520
	03 職員手当等	1,277,000	1,073,837	1,340,000	1,354,096	1,199,000	1,041,346	3,816,000	3,469,279
	07 報償費	1,585,000	1,484,500	1,585,000	2,080,000	10,000		3,180,000	3,564,500
	08 旅費	155,000	62,000	166,000	163,246	202,000	249,775	523,000	475,021
	10 需用費	210,000	110,028	234,000	164,303	169,000	102,245	613,000	376,576
	11 役務費	148,000	135,579	148,000	137,274	148,000	141,566	444,000	414,419
合計	11,543,000	10,073,993	11,584,000	11,842,494	8,304,000	7,702,828	31,431,000	29,619,315	

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	小学校総務管理費 (0110075)	詳細事業名	小学校情報教育推進事業 (0110155)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画		
対象	小学校の児童、教職員		
方法	〔R4重点〕 1人1台端末等を活用した授業づくりの促進（一斉授業、個別授業、協働授業）		
目的 (最終目標)	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した分かりやすい授業の推進を支援し、教員の業務の軽減を図る。 子どもたちに高度情報化の進んだ社会に適合できる教育環境を構築する。 		
課題等解決に向けた手法の変更	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるの、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器等修繕 セキュリティ設定管理委託 校務用パソコンリース料 校務支援システム負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器等修繕 セキュリティ設定管理委託 校務用パソコンリース料 校務支援システム負担金

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1口あたり）	回	0	0	1.1	1	0	1.5
電子黒板の活用度	%	100	100	100	75	0	80
児童の端末習熟度	%	10	10	70	85	0	90

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	<small>妥当性：情報モラル教育を含め、情報化社会に対応した知識を子ども達が習得する必要があるため。 有効性：ICT教育の推進は図られているが、一人ひとりの習熟度は個人差もあり、さらなる継続支援が必要。 効率性：一人一台端末の購入などハード整備が無駄にならないよう、機器の積極的活用を図る必要があるため。</small>			
成果	1人1台の端末の活用を目指した「ICT活用計画」の目標に従い、機器の積極的な活用に取り組んだ。文部科学省のGIGAスクール運営支援センター整備事業を活用し、ICT専門事業者への委託により市内小中学校を計画的に訪問及びICT活用研修の実施や教職員の質問・相談等に応じられるような体制を確保した。			
課題	教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。小学校1・2年生の1日1回以上端末を利用する頻度が少ない状況がある。現在、兼務のICT支援員2名を配置しているが、国では4校に1名のICT支援員の確保を求めている。教員へICT活用を指導するICT支援員の確保・活用が必要である。			
課題克服に向けた事業展開	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。教員へICT活用を指導する県内他自治体の動きを注視して、効果的・効率的な事例は参考にする。			

事業名	総括事業		小学校総務管理費 (0110075)					所属	教育部			
	詳細事業		小学校情報教育推進事業 (0110155)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	2	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.60人		0.70人		0.70人		2.00人	
人件費		4,610,400		5,333,300		5,338,200		15,281,900	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金		108,180,000						108,180,000
	県支出金								
	地方債								
	その他	62,000,000	51,000,000	100,000,000	100,000,000			162,000,000	151,000,000
	一般財源	45,688,000	49,177,740	32,611,000	55,676,834	51,934,000	52,257,485	130,233,000	157,112,059
歳出 (節別)	10 需用費	1,100,000	99,330	1,100,000	185,218	2,750,000	3,638,965	4,950,000	3,923,513
	12 委託料	3,268,000	5,436,310	6,640,000	7,322,700	9,662,000	9,642,820	19,570,000	22,401,830
	13 使用料及び賃借料	36,071,000	36,070,740	12,125,000	35,435,916	34,776,000	34,229,700	82,972,000	105,736,356
	17 備品購入費	62,587,000	162,005,360	108,000,000	107,987,000			170,587,000	269,992,360
	18 負担金補助及び交付金	4,662,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	14,154,000	14,238,000
	合計	107,688,000	208,357,740	132,611,000	155,676,834	51,934,000	52,257,485	292,233,000	416,292,059

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	主査	氏名	宮田 雄規	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	通級指導教室事業 (0110185)	詳細事業名	小学校通級指導教室事業 (0110235)
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度の障がいのある児童		
方法	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援		
目的 (最終目標)	比較的軽度の障がいがある児童に対し、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	穂高北小(2教室)と三郷小(1教室)が設置校であり、豊科北小にサテライト教室が開設されている。市内3地域に設置されていることから、各地域から通級しやすい環境であり、円滑な迅速な相談に努めたい。また、通級指導を受ける児童は複合的な要因を抱えており、関係者全体で共通認識を持って支援を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	通級判断時は、専門の見地から子ども家庭支援課子ども発達支援相談室と連携して、専門職から意見をもらい判断する。また、必要時には教材作成等の支援協力していただく。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> ・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級要否を判定。 ・補助指導員の報酬支払い事務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級要否を判定。 ・補助指導員の報酬支払い事務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級要否を判定。 ・補助指導員の報酬支払い事務等

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
相談児童数	人	83	30	50	40		40

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<small>妥当性：通常学級に在籍しながら、通室指導を受けることで児童の自信や意欲が高められている。 有効性：個別の相談や指導、グループでのソーシャルスキルトレーニングを受けることで、個々の障がい特性の改善や学びづらさの解消になっている。 効率性：グループ指導やサテライト教室での指導、教育相談を実施することで多くの児童に対応することができている。</small>			
成果	LD等通級指導教室(まなびの教室)では通室児童60名、相談等43名が利用。言語障害通級指導教室(ことばの教室)では通室児童17名、相談等7名が利用し、助言や指導により児童の主訴改善を図った。通級指導教室での相談需要は高まっており、引き続き必要な児童への支援が必要である。			
課題	通級指導教室は2校4教室で実施しており、サテライト教室も設置されている。発達障がい等の増加から様々な理由からコミュニケーションや学びづらさに悩みを抱える児童の相談も増えており、保護者や在籍学校と連携した対応が求められている。			
課題克服に向けた事業展開	令和5年度からLD等通級指導教室(まなび教室)が4教室に増設(穂高北小2、三郷小2)され、サテライト教室(豊科北小、堀金小)も増設される。複合的な要因で学びづらさを抱える児童の相談は、必要な支援を見極め、保護者や学校等と連携を図り支援していく。			

事業名	総括事業		通級指導教室事業 (0110185)					所属	教育部			
	詳細事業		小学校通級指導教室事業 (0110235)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	2	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.18人		0.18人		0.18人		0.54人	
人件費		1,383,120		1,371,420		1,372,680		4,127,220	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	578,000	406,813	576,000	339,213	713,000	496,240	1,867,000	1,242,266
歳出 (節別)	01 報酬	289,000	124,187	245,000	16,848	245,000	39,130	779,000	180,165
	08 旅費	8,000	4,600	8,000		8,000		24,000	4,600
	10 需用費	267,000	264,463	323,000	322,365	323,000	320,350	913,000	907,178
	17 備品購入費	14,000	13,563			137,000	136,760	151,000	150,323
合 計		578,000	406,813	576,000	339,213	713,000	496,240	1,867,000	1,242,266

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	小学校施設改修事業（0110195）	詳細事業名	豊科南小学校施設改修事業（0110245）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2） 安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2） 安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科南小学校の児童等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の長寿命化（R8～R11老朽化対策工事、アスベスト除去工事） 男女共有トイレの改修		
課題等解決に向けた手法の変更	令和2年3月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する必要がある。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H16 校舎耐震化／大規模改修 R1 耐力度調査 H28 体育館非構造部材耐震化 R4 【R3繰越事業】南校舎トイレ改修工事（1期）		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
空气中総繊維数濃度調査	空气中総繊維数濃度調査	空气中総繊維数濃度調査

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
空气中総繊維数濃度調査	%	100	100	100	100	0	100
南校舎トイレ改修	%						100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：令和元年度に教室等の天井裏にアスベストが確認されたことから、定期的に調査を行う必要がある。 有効性：継続してアスベストの飛散量を調査し、飛散のないことを確認した。 効率性：アスベストの除去には高額な費用がかかるため、大規模改修等に併せて実施することが効率的である。			
成 果	空气中総繊維（アスベスト）飛散量を調査し、飛散のないことが確認できた。			
課 題	校舎の天井裏のアスベスト除去については、法改正等により除去に係る費用が高額となる。大規模改修等に併せて実施する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	空气中総繊維（アスベスト）飛散量を調査し、校舎内への飛散の有無を確認するとともに、大規模改修工事の計画等除去に向け、検討をする必要がある。			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業 (0110195)					所属	教育部			
	詳細事業		豊科南小学校施設改修事業 (0110245)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	2027	総事業費 (ハード事業のみ)		737千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.10人		0.30人	
人件費		768,400		761,900		762,600		2,292,900	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	737,000	709,500	26,747,000	19,778,000
歳出 (節別)	12 委託料	25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	737,000	709,500	26,747,000	19,778,000
合 計		25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	737,000	709,500	26,747,000	19,778,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	小学校施設改修事業（0110195）	詳細事業名	豊科東小学校施設改修事業（0110255）
根拠法令	学校教育法（第38条）、施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）、教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2） 安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2） 安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科東小学校の児童等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（渡り廊下のコンクリートブロック改修により安全な学校施設を確保するため、体育館排煙設備オペレーター改修）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H15 耐震補強／大規模改修 H26 体育館非構造部材耐震化 H30 体育館トイレ改修工事 R4 体育館オペレーター改修工事		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
	体育館オペレーター改修工事	

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
渡り廊下の非構造部材CBの改修	%	0	100	50	100		
体育館オペレーター改修工事	%			100	100		

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：体育館窓開閉のためのオペレーターが老朽化のため稼働せず、開閉できないため換気及び室温調整ができず授業に影響している 有効性：オペレーターの改修により体育館内の環境改善が図られる。コンクリートブロック改修は現状の施設使用状況をふまえて一部見直しを行った。 効率性：室内換気及び室温調整をすることで、児童の健康維持及び学校環境の改善が図れる。			
成 果	窓の開閉が可能となったことで、夏季における室内の温度調整や、新型コロナウイルス感染防止のための換気措置ができるようになった。			
課 題	施設全体の老朽化がすすみ、オペレーター以外の設備についても改修が必要となってくる。			
課題克服に向けた事業展開	令和2年3月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する。			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業 (0110195)					所属	教育部			
	詳細事業		豊科東小学校施設改修事業 (0110255)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	2022	総事業費 (ハード事業のみ)		5,574千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.10人				0.10人		0.20人	
人件費		768,400				762,600		1,531,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		424,000				9,174,000	4,675,000	9,598,000	4,675,000
歳出 (節別)	12 委託料	424,000				1,320,000	495,000	1,744,000	495,000
	14 工事請負費					7,854,000	4,180,000	7,854,000	4,180,000
合 計		424,000				9,174,000	4,675,000	9,598,000	4,675,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	ハード（継続）
総括事業名	小学校施設改修事業（0110195）	詳細事業名	三郷小学校施設改修事業（0110275）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2） 安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2） 安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	三郷小学校の児童等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（長寿命化改良工事）		
課題等解決に向けた手法の変更	令和2年2月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H22 耐震補強／大規模改修（南校舎） H28 第2体育館非構造部材耐震化工事 H29 第1体育館非構造部材耐震化工事		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
長寿命化改良工事の耐力度調査	長寿命化改良工事の実施設計	長寿命化改良工事（Ⅰ期）工事

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
工事進捗率（長寿命化改良工事実施設計）R4	%			80	100	0	
工事進捗率（長寿命化改良工事Ⅰ期）R5	%	0					100
工事進捗率（長寿命化改良工事Ⅱ期）R6	%	0					

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：三郷小学校長寿命化改修工事における実施設計を行い、工事に向けた準備を行う。 有効性：必要な工事を行うための実施設計を行い、適切な工事発注を行う。物価変動に対応するため、設計業務委託を令和5年6月まで延長し、令和4年度の出来高は80%となった。 効率性：実施設計に基づき適切な工事発注、契約業務を行うことができる			
成果	学校とも調整を行い、必要な工事の洗い出し及び学校要望に沿った実施設計を行うことができた			
課題	建築から50年が経過する校舎であり、学校規模が大きく、長寿命化改良のほかに学校施設の機能強化を図るための改修費用の増加			
課題克服に向けた事業展開	必要な長寿命化改良工事を行いながら、限られた予算の中で学校と綿密に打合せを行い、学校環境の向上及び機能強化を図る			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業 (0110195)				所属	教育部				
	詳細事業		三郷小学校施設改修事業 (0110275)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード (継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2021	終期	2025	総事業費 (ハード事業のみ)		1,949,391千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数				0.10人		0.10人		0.20人	
人件費				761,900		762,600		1,524,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			10,000,000				10,000,000	
	一般財源			5,125,000	13,750,000	33,491,000	2,545,400	38,616,000	16,295,400
歳出 (節別)	12 委託料			15,125,000	13,750,000	33,491,000	2,545,400	48,616,000	16,295,400
合 計				15,125,000	13,750,000	33,491,000	2,545,400	48,616,000	16,295,400

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中学校総務管理費 (0110205)	詳細事業名	中学校情報教育推進事業 (0110335)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画		
対象	生徒		
方法	〔R4重点〕 1人1台端末等を活用した授業づくりの促進（一斉授業、個別授業、協働授業）		
目的 (最終目標)	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した分かりやすい授業の推進を支援し、教員の業務の軽減を図る。 子どもたちに高度情報化の進んだ社会に適合できる教育環境を構築する。 		
課題等解決に向けた手法の変更	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるなので、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度			
これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> 情報機器等修繕 セキュリティ設定管理委託 校務用パソコンリース料 校務支援システム負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 情報機器等修繕 セキュリティ設定管理委託 校務用パソコンリース料 校務支援システム負担金 			
活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1口あたり）	回	0	0	2.2	1	0	1.5
電子黒板の活用度	%	121	121	100	75	0	80
生徒の端末習熟度	%	7	7	64	85	0	90

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：情報モラル教育を含め、情報化社会に対応した知識を子ども達が習得する必要があるため。 有効性：ICT教育の推進は図られているが、一人ひとりの習熟度は個人差もあり、さらなる継続支援が必要。 効率性：一人一台端末の購入などハード整備が無駄にならないよう、機器の積極的活用を図る必要			
成 果	1人1台の端末の活用を目指した「ICT活用計画」の目標に従い、機器の積極的な活用に取り組んだ。 文部科学省のGIGAスクール運営支援センター整備事業を活用し、ICT専門事業者への委託により市内小中学校を計画的に訪問及びICT活用研修の実施や教職員の質問・相談等に応じられるような体制を確保した。			
課 題	教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。 現在、兼務のICT支援員2名を配置しているが、国では4校に1名のICT支援員の確保を求めている。教員へICT活用を指導するICT支援員の確保・活用が必要である。			
課題克服に向けた事業展開	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。 当面の間は、ICT支援員、GIGAスクール運営支援センター、ICT教育推進委員が連携した体制で、ICTを活用した授業の支援等を行う予定であるが、ICT支援員の増員等については必要に応じて見直しを行う。			

事業名	総括事業		中学校総務管理費 (0110205)					所属	教育部			
	詳細事業		中学校情報教育推進事業 (0110335)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	3	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.20人		0.60人		0.60人		2.40人	
人件費		9,220,800		4,571,400		4,575,600		18,367,800	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金		114,750,000						114,750,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	54,813,000	42,657,674	45,643,000	55,633,258	42,142,000	43,311,466	142,598,000	141,602,398
歳出 (節別)	10 需用費	770,000	460,328	770,000	570,944	3,087,000	4,658,984	4,627,000	5,690,256
	12 委託料	2,517,000	3,838,890	4,586,000	5,029,310	6,235,000	6,234,140	13,338,000	15,102,340
	13 使用料及び賃借料	37,396,000	37,393,956	36,964,000	36,962,604	29,497,000	29,096,142	103,857,000	103,452,702
	17 備品購入費	14,130,000	115,714,500		9,748,200			14,130,000	125,462,700
	18 負担金補助及び交付金			3,323,000	3,322,200	3,323,000	3,322,200	6,646,000	6,644,400
合 計		54,813,000	157,407,674	45,643,000	55,633,258	42,142,000	43,311,466	142,598,000	256,352,398

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	主査	氏名	宮田 雄規	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属区分	教育部 学校教育課 定型業務
総括事業名	中学校通級指導教室事業 (0110250)	詳細事業名	中学校通級指導教室事業 (0110402)
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度な障がいのある生徒		
方法	教室の運営管理補助		
目的 (最終目標)	比較的軽度な障がいのある生徒に対して、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	穂高東中（設置校）と三郷中（サテライト校）を拠点としながら、授業参観を含めた巡回相談を継続実施し、通常学級への助言（どのような生徒でも学びやすい環境調整等）と、個別指導、相談を行う。また、保護者を含む関係者での共通した生徒理解をするための調整に注力し、生徒の情緒的課題の解決に繋がる指導を目指す。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	通級判断時は、専門的見地から子ども家庭課子ども発達支援相談室と連携して、専門職から意見をもらい判断する。		

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級の可否を判定する。教室運営の相談・検討		・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の可否を判定。教室運営の相談・検討		・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の可否を判定。教室運営の相談・検討	

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通級生徒数	人	16	10	22	12		13

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：通常学級に在籍しながら、通室指導を受けることができ、学習に対する意欲向上につながっている。 有効性：個別の相談支援から個々の障がい特性の改善や学びづらさの解消になっている。 効率性：設置校での通室指導だけではなく、巡回相談により必要な生徒に対して支援することができている。			
成果	LD等通級指導教室（まなびの教室）の通室生徒は22名。学校生活に配慮しながら通室指導を実施し、生徒自身の学習意欲や自己肯定感を高めることができた。保護者や在籍学校と連携し、効果的な指導が継続的にできた。			
課題	LD等通級指導教室（まなびの教室）は穂高東中学校、三郷中学校に設置されている。小学校に比べ、通常学級での授業を大切にしており、通室指導の調整に配慮が必要となる。小学校での通級指導教室が増加しており、中学校での通級希望の需要がある。			
課題克服に向けた事業展開	令和5年度はLD等通級指導教室（まなびの教室）が2教室（穂高東中、三郷中）設置され、サテライト教室（豊科北中）が増設される。設置校での通室指導の他に中学生は進路にも関わるため、保護者を含む関係者での共通した生徒理解ができるよう効果的に支援する。			

事業名	総括事業		中学校通級指導教室事業 (0110250)					所属	教育部			
	詳細事業		中学校通級指導教室事業 (0110402)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	3	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.18人		0.18人		0.18人		0.54人	
人件費		1,383,120		1,371,420		1,372,680		4,127,220	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	69,000	68,375	76,000	72,340	75,000	70,445	220,000	211,160
歳出 (節別)	10 需用費	69,000	68,375	76,000	72,340	75,000	70,445	220,000	211,160
合 計		69,000	68,375	76,000	72,340	75,000	70,445	220,000	211,160

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	藤澤一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属 区分	教育部 学校教育課 ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	豊科南中学校施設改修事業（0110410）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科南中学校の生徒等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（渡り廊下のCB改修により安全な学校施設を確保するため、）		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H4 大規模改修（普通教室棟） H26 体育館非構造部材耐震化工事 R3 プール塗装改修工事		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
プール塗装改修	コンクリートブロック（非構造部材）改修設計	コンクリートブロック（非構造部材）改修工事

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材）改修設計	%			100	100		
工事進捗率：渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材）の改修	%						100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：地震発生時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック改修工事のための実施設計 有効性：実施設計を行い、適切な工事発注が行える 効率性：実施設計を行うことで適切な工事が行える			
成果	非構造部材であるコンクリートブロックの撤去のための実施設計を行い次年度の工事準備ができた			
課題	コンクリートブロックなどの小規模な非構造部材の耐震化は継続的に実施する必要がある			
課題克服に向けた事業展開	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業 (0110290)					所属	教育部			
	詳細事業		豊科南中学校施設改修事業 (0110410)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	2023	総事業費 (ハード事業のみ)		500千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数				0.10人		0.10人		0.20人	
人件費				761,900		762,600		1,524,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		264,000	11,093,000	10,076,000	500,000	385,000	11,593,000	10,725,000
歳出 (節別)	12 委託料		264,000	536,000	220,000	500,000	385,000	1,036,000	869,000
	14 工事請負費			10,557,000	9,856,000			10,557,000	9,856,000
合計			264,000	11,093,000	10,076,000	500,000	385,000	11,593,000	10,725,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	穂高東中学校施設改修事業（0110420）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	穂高東中学校の生徒等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（渡り廊下のコンクリートブロック改修工事）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H24・25 大規模改修（普通教室・管理棟） H27 講堂非構造部材耐震化 H28 体育館非構造部材耐震化		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
	コンクリートブロック（非構造部材）改修設計	コンクリートブロック（非構造部材）改修

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
工事進捗率：渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材の解体撤去）	%	0		100	100		100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：地震発生時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック改修工事のための実施設計 有効性：実施設計を行い、適切な工事発注が行える 効率性：実施設計により、適切な施工及び管理ができる			
成 果	非構造部材であるコンクリートブロックの撤去のための実施設計を行い次年度の工事準備ができた			
課 題	コンクリートブロックなどの小規模な非構造部材の耐震化は継続的に実施する必要がある			
課題克服に向けた事業展開	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業 (0110290)					所属	教育部			
	詳細事業		穂高東中学校施設改修事業 (0110420)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	2023	総事業費 (ハード事業のみ)		4,292千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.20人				0.10人		0.30人	
人件費		1,536,800				762,600		2,299,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		8,459,000	8,250,000			473,000	275,000	8,932,000	8,525,000
歳出 (節別)	12 委託料	462,000	330,000			473,000	275,000	935,000	605,000
	14 工事請負費	7,997,000	7,920,000					7,997,000	7,920,000
合 計		8,459,000	8,250,000			473,000	275,000	8,932,000	8,525,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	堀金中学校施設改修事業（0110435）
根拠法令	学校教育法（第38条）、施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）、教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	堀金中学校の生徒等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（プール改修工事）		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H16 部分改修（床、サッシ、他） H22 耐震補強（体育館） H29 非構造部材耐震化（体育館） R4 プール改修工事 R4 【R3明許繰越】由校全トイレ改修工事		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
プール改修工事実施設計	プール改修工事	トイレ改修工事（北校舎2、3階）

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
業務進捗率 プール改修実施設計	%	100	100	0	0	0	0
工事進捗率 プール改修工事	%	0		100	100		
トイレ改修工事	%						100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：老朽化したプール槽の塗装及びろ過機等の更新を行い、機能維持を図ることができる。 有効性：学校施設の機能・性能維持を図ることができる 効率性：プールの環境改善、機能維持の確保が図られた			
成 果	プール槽の塗装及び外周フェンス、ろ過機の入替を行うことにより施設の機能・性能維持を図ることができた			
課 題	プール槽の塗装の剥離や、全体の老朽化により整備の必要なプール設備が今後増加してくる			
課題克服に向けた事業展開	年間3か月程度の利用しかできない施設である。学校での水泳授業の必要性を鑑み、維持費と費用対効果の検証を行いながら、今後の運用方法等検討していく			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業 (0110290)					所属	教育部			
	詳細事業		堀金中学校施設改修事業 (0110435)						学校教育課			
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2021	終期	2024	総事業費 (ハード事業のみ)		27,047千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.10人		0.30人	
人件費		768,400		761,900		762,600		2,292,900	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,016,000		1,001,000	825,000	29,547,000	26,427,500	32,564,000	27,252,500
歳出 (節別)	12 委託料	2,016,000		1,001,000	825,000	1,729,000	1,182,500	4,746,000	2,007,500
	14 工事請負費					27,818,000	25,245,000	27,818,000	25,245,000
	合計	2,016,000		1,001,000	825,000	29,547,000	26,427,500	32,564,000	27,252,500

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	学校教育課長	氏名	藤澤 一渡	内線	3340

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	北部給食センター費 (0110050)	詳細事業名	北部給食センター管理運営費 (0110060)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	北部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	施設や機械設備・厨房機器については、優先順位に基づき、長期計画を立て回収等を実施していきたい。 また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。	施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。	施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市内児童・生徒等へ給食を安定的に提供する。機械設備等が全量以上の業務委託	件	12	12	12	12	0	12
【車庫稼働の使用率(搬送機材の稼働) 安曇野産米100%の取、県内産野菜30%】	%	46	30	49	30	0	30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている。 有効性：安心・安全な学校給食の安定的な提供が可能である。 効率性：地産地消及び食育の推進が図られる。 米はすべて安曇野産を使用し、他の食材についても安曇野産の調達に心がけているが、今後食育という面で学校と生産者との連携を図る。			
成果	給食年間計画に基づき、施設等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全でおいしい学校給食を安定的に提供することができた。			
課題	北部学校給食センター建築から11年が経過し、機械設備や厨房機器等の長寿命化を図るため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要がある。また、各学校に設置している牛乳保冷庫についても、古いもので設置から30年経過しているものもあり計画的な取替えが必要である。			
課題克服に向けた事業展開	北部学校給食センター施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画をたてる中で実施していく。また、給食用食缶や配送用コンテナ、各学校に設置されている牛乳保冷庫の購入についても長期的な計画に基づき更新していく。			

事業名	総括事業		北部給食センター費 (0110050)				所属	教育部				
	詳細事業		北部給食センター管理運営費 (0110060)					学校給食課				
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,684,000		7,619,000		7,626,000		22,929,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	14,000	24,585	14,000	19,222	10,000	16,005	38,000	59,812
	一般財源	43,442,000	38,109,678	48,549,000	46,164,152	48,861,000	51,969,740	140,852,000	136,243,570
歳出 (節別)	10 需用費	26,878,000	23,133,711	27,961,000	26,886,750	26,654,000	30,904,388	81,493,000	80,924,849
	11 役員費	1,596,000	983,365	1,738,000	1,047,432	1,730,000	1,095,309	5,064,000	3,126,106
	12 委託料	13,561,000	12,637,409	16,917,000	16,393,259	16,966,000	16,489,019	47,444,000	45,519,687
	13 使用料及び賃借料	209,000	170,778	251,000	250,933	251,000	250,999	711,000	672,710
	14 工事請負費					242,000	242,000	242,000	242,000
	17 備品購入費	1,125,000	1,122,000	1,600,000	1,518,000	2,932,000	2,912,030	5,657,000	5,552,030
	26 公課費	87,000	87,000	96,000	87,000	96,000	92,000	279,000	266,000
	合計	43,456,000	38,134,263	48,563,000	46,183,374	48,871,000	51,985,745	140,890,000	136,303,382

作成担当者	部課等	北部学校給食センター	職名	所長	氏名	小穴 哲丸	内線	82-2657
最終評価者	部課等	学校給食課	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属 区分	教育部 学校給食課 施設の管理運営
総括事業名	堀金給食センター費 (0110055)	詳細事業名	堀金給食センター管理運営費 (0110065)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	堀金学校給食センター管内小・中学校の児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	定期的に点検を行い、修繕箇所を早期に発見し修繕を行う。「小中一貫」の趣旨により4センター体制となり、厨房機器等更新工事をR6年1学期に行うための設計業務委託の契約がおこなわれた。学校給食センター全体の効率的な運営について給食センター運営委員会等で検討を進める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間計画に基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する	年間計画に基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する	年間計画に基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
<small>日中給食・給食サービス・安心して100%を確保するため、施設・厨房機器等の修繕等を実施する</small>	件	10	10	10	10	0	10
<small>地元食材利用率(産地産消の推進)を高めるため、安曇野産食材利用率30%を目指す</small>	%	29	30	36	30	0	30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている 有効性：学校給食を通じて、地産地消及び食育の推進が図られる 効率性：安心・安全でおいしい給食を安定的に提供できる			
成果	年間計画に基づき、施設の維持管理業務を委託し、修繕を重ねたが、給食を止めることなく提供することができた			
課題	厨房機器等更新工事の実施がR6年度1学期となり、R4年度2月より設計、厨房機器等更新工事が開始されたが、老朽化等のため、修繕等を優先順位を考慮し実施する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	修繕箇所の早期発見に努め修繕を行う。R6年1学期の他センターからの給食提供に向け、準備を進める。			

事業名	総括事業		堀金給食センター費 (0110055)					所属	教育部			
	詳細事業		堀金給食センター管理運営費 (0110065)						学校給食課			
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		20,397千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,684,000		7,619,000		7,626,000		22,929,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	2,000	5,775	2,000	4,290	2,000	3,877	6,000	13,942
	一般財源	26,253,000	23,161,741	27,100,000	24,365,014	28,050,000	27,176,483	81,403,000	74,703,238
歳出 (節別)	10 需用費	18,766,000	16,334,461	19,981,000	17,854,286	20,975,000	20,537,073	59,722,000	54,725,820
	11 役員費	1,273,000	673,968	1,155,000	749,331	1,318,000	906,934	3,746,000	2,330,233
	12 委託料	5,121,000	5,110,380	5,126,000	5,109,862	5,465,000	5,426,609	15,712,000	15,646,851
	13 使用料及び賃借料	180,000	152,407	350,000	187,971	248,000	246,470	778,000	586,848
	17 備品購入費	869,000	850,300	434,000	413,380			1,303,000	1,263,680
	18 負担金補助及び交付金			18,000	16,674		16,674	18,000	33,348
	26 公課費	46,000	46,000	38,000	37,800	46,000	46,600	130,000	130,400
	合計	26,255,000	23,167,516	27,102,000	24,369,304	28,052,000	27,180,360	81,409,000	74,717,180

作成担当者	部課等	■教育部	職名	所長	氏名	柴田 裕佳	内線	72-2328
最終評価者	部課等	■教育部学校給食課	職名	学校給食課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2624

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属 区分	教育部 学校給食課 施設の管理運営
総括事業名	南部給食センター費 (0110065)	詳細事業名	南部給食センター管理運営費 (0110070)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則 等		
対象	南部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施する。		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供を実施する。 地産地消・食育の推進を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	南部学校給食センターの施設や機械設備・厨房機器等については、優先順位に基づき、長期計画を立て改修等を実施していく。 また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供	給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供	給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地元産食材の使用を増やす。野菜等の使用率25%の達成	%	26.9	25%	27.2	25%	0	25

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者（市）が行うよう定めている。 有効性：学校給食を通じて、児童・生徒に対して食育や地産地消の教育を進めることができる。 効率性：所管する小・中学校（3校）の児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できる。			
成果	年間計画に基づき、給食センター施設、機械設備及び厨房機器等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校（3校）へ安全・安心でおいしい給食を安定的に提供することができた。			
課題	南部学校給食センター建築から17年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務になってきたため、優先順位をつけながら計画的に機械・厨房機器の更新や施設の改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	南部学校給食センター施設改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位をつけながら、長期的な計画に基づき、実施していく。 また、給食用食器や食缶等の更新購入についても、長期的な計画に基づき、実施していく。			

事業名	総括事業		南部給食センター費 (0110065)					所属	教育部			
	詳細事業		南部給食センター管理運営費 (0110070)						学校給食課			
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人		
人件費		7,684,000		7,619,000		7,626,000		22,929,000		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	510,000	163,700	510,000	161,423	110,000	152,759	1,130,000	477,882	
	一般財源	48,081,000	43,273,887	46,156,000	46,969,645	50,512,000	54,572,874	144,749,000	144,816,406	
歳出 (節別)	10 需用費	30,683,000	27,087,211	28,022,000	29,393,031	33,855,000	37,806,596	92,560,000	94,286,838	
	11 役員費	2,292,000	1,251,021	2,083,000	1,334,728	1,746,000	1,324,199	6,121,000	3,909,948	
	12 委託料	12,758,000	12,370,214	13,836,000	13,339,437	13,905,000	13,241,030	40,499,000	38,950,681	
	13 使用料及び賃借料	209,000	182,111	209,000	192,311	209,000	207,508	627,000	581,930	
	14 工事請負費	732,000	625,130	1,870,000	1,848,000			2,602,000	2,473,130	
	17 備品購入費	1,867,000	1,853,500	569,000	946,961	838,000	2,077,900	3,274,000	4,878,361	
	26 公課費	50,000	68,400	77,000	76,600	69,000	68,400	196,000	213,400	
	合計	48,591,000	43,437,587	46,666,000	47,131,068	50,622,000	54,725,633	145,879,000	145,294,288	

作成担当者	部課等	南部学校給食センター	職名	所長	氏名	丸山忠徳	内線	77-5823
最終評価者	部課等	学校給食課	職名	課長	氏名	西澤弘修	内線	72-2674

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	中部給食センター費 (0110060)	詳細事業名	中部給食センター管理運営費 (0110080)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市学校給食センター条例安曇野市学校給食センター管理規則		
対象	中部学校給食センター管内（7校）の小・中学校の児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき、施設の維持・管理業務を実施する。		
目的 （最終目標）	安全・安心でおいしい給食の安定的な供給を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	中部学校給食センター施設や機械設備・厨房機器等については、優先順位をつけながら、改修等を実施していく。 また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
所管する豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中に学校給食が安定的に提供できるよう、施設及び環境を整備する。	所管する小・中学校（7校：豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中）に学校給食を安定的に提供できるよう、施設及び調理環境を整備する。	所管する小・中学校（6校：豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・明科中）に学校給食を安定的に提供できるよう、施設及び調理環境を整備する。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地元食材の使用率（地産地消の推進）	%	30.9	25	44.7	25	0	25

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者（市）が行うよう定めている。 有効性：学校給食を通じて、児童・生徒に対して食育や地産地消の教育を進めることができる。 効率性：所管する小・中学校（7校）の児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できる。			
成 果	年間計画に基づき、給食センター施設、機械設備及び厨房機器等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校（7校）へ安全・安心でおいしい給食を安定的に提供することができた。			
課 題	中部学校給食センター建築から16年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務になってきたため、優先順位をつけながら計画的に機械・厨房機器の更新や施設の改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	中部学校給食センター施設改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位をつけながら実施していく。 また、給食用食器や食缶等の更新購入についても、長期的な計画に基づき、実施していく。			

事業名	総括事業		中部給食センター費 (0110060)				所属	教育部				
	詳細事業		中部給食センター管理運営費 (0110080)					学校給食課				
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.00人		2.00人		2.00人		5.00人	
人件費		7,684,000		15,238,000		15,252,000		38,174,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	410,000	273	410,000	121,393	130,000	98,729	950,000	220,395
	一般財源	43,281,000	43,109,376	44,717,000	48,434,852	58,568,000	60,689,853	146,566,000	152,234,081
歳出 (節別)	10 需用費	26,813,000	26,678,295	28,153,000	32,150,949	37,361,000	40,545,090	92,327,000	99,374,334
	11 役務費	2,346,000	1,668,793	2,417,000	1,423,159	2,381,000	1,891,788	7,144,000	4,983,740
	12 委託料	14,263,000	13,567,742	14,263,000	13,880,736	15,994,000	15,384,829	44,520,000	42,833,307
	13 使用料及び賃借料	188,000	190,219	188,000	212,001	499,000	445,506	875,000	847,726
	14 工事請負費					671,000	671,000	671,000	671,000
	17 備品購入費		913,000		796,400	1,686,000	1,650,440	1,686,000	3,359,840
	26 公課費	81,000	91,600	106,000	93,000	106,000	101,200	293,000	285,800
	合計	43,691,000	43,109,649	45,127,000	48,556,245	58,698,000	60,689,853	147,516,000	152,355,747

作成担当者	部課等	教育部	学校給食課	職名	会計年度任用職員	氏名	宮澤 慎二	内線	72-2674
最終評価者	部課等	教育部	学校給食課	職名	学校給食課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	定型業務
総括事業名	青少年健全育成費 (0110370)	詳細事業名	青少年育成環境整備事務 (0110695)
根拠法令	安曇野市青少年健全育成審議会条例 安曇野市青少年センター設置要綱		
関連計画等	第2次安曇野市総合計画		
対象	青少年及び市民		
方法	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化		
目的 (最終目標)	青少年の健全な育成及び非行防止活動の促進		
課題等解決に向けた手法の変更	青少年センター運営委員により、青少年健全育成協力店の拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援	①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援	①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
街頭啓発・パトロール活動の回数	回	16	17	17	17		17

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：関係者による運営委員会の開催など、市が事業に関与する妥当性がある 有効性：定期的な活動として委員が自覚を持ち取り組むことができた 効率性：活動の継続により関係者の目的意識が高まる			
成 果	長期休みの街頭巡回や「子供・若者育成支援推進強調月間」（11月・全国）にあわせた街頭啓発などのほか、講演会の開催や青少年センターだよりの発行を行った。			
課 題	街頭巡回（パトロール）について、子どもたちの活動形態が変化していることもあり巡回しても実情が掴めなくなっている。			
課題克服に向けた事業展開	効果的な街頭巡回のあり方や、他の方法での啓発などについて青少年センター運営委員会で検討する。			

事業名	総括事業		青少年健全育成費 (0110370)					所属	教育部			
	詳細事業		青少年育成環境整備事務 (0110695)						子ども家庭支援課			
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	青少年の健全育成		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.33人		0.33人		0.33人		0.99人	
人件費		2,535,720		2,514,270		2,516,580		7,566,570	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,000		1,000	1	1,000		3,000	1
	一般財源	1,357,000	703,874	1,310,000	786,685	1,306,000	953,607	3,973,000	2,444,166
歳出 (節別)	01 報酬	35,000		35,000	21,000	35,000		105,000	21,000
	07 報償費	490,000	194,900	470,000	171,400	470,000	313,100	1,430,000	679,400
	10 需用費	36,000	29,882	40,000	35,290	36,000	22,022	112,000	87,194
	11 役務費	20,000	17,600	20,000	17,600	20,000	17,600	60,000	52,800
	12 委託料	289,000	223,898	289,000	234,330	289,000	204,330	867,000	662,558
	18 負担金補助及び交付金	487,000	237,500	456,000	307,000	456,000	396,500	1,399,000	941,000
	24 積立金	1,000	94	1,000	66	1,000	55	3,000	215
合計	1,358,000	703,874	1,311,000	786,686	1,307,000	953,607	3,976,000	2,444,167	

作成担当者	部課等	児童青少年係	職名	係長	氏名	古畑瑞恵	内線	710-1511
最終評価者	部課等	子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	山越寿彦	内線	710-1470

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所属 区分	教育部 子ども家庭支援課 定型業務
総括事業名	放課後・家庭教育推進費 (0110375)	詳細事業名	放課後子ども教室実施事業 (0110710)
根拠法令			
関連計画等	子ども子育て支援事業計画		
対象	小学校就学児童		
方法	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する		
目的 (最終目標)	地域の多様な方々の参画により地域での子育てをはぐくむとともに、子供たちの学習やスポーツ・文化活動等への取組の支援		
課題等解決に向けた手法の変更	広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声掛けをいただき、拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度			
放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的		放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り返られるよ		放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り返られるよう			
活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
放課後子ども教室参加述べ人数	人	8983	26000	5724	10,800		15,000
教育活動サポーターの確保	人	169	160	157	160		160

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：放課後の学校で安全な活動を行う必要があることから市が実施することが妥当 有効性：コロナの影響により実施回数が少なく、活動指標が未達成 効率性：異年齢間の遊びの機会、居場所の提供という点から需要も高く継続の必要性もある			
成果	コロナ感染警戒レベルによる休止期間はあったが、地域のスタッフの協力のもと、放課後の安全な居場所と遊びの機会を提供することができた。			
課題	スタッフの人数が不足していること、スタッフの高齢化などが課題。			
課題克服に向けた事業展開	この事業を市民に広く知ってもらうことで、内容や趣旨を理解しスタッフとして参加いただける方が増えていくことにつなげたい。			

事業名	総括事業		放課後・家庭教育推進費 (0110375)					所属	教育部			
	詳細事業		放課後子ども教室実施事業 (0110710)						子ども家庭支援課			
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	青少年の健全育成		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.44人		0.44人		0.44人		1.32人	
人件費		3,380,960		3,352,360		3,355,440		10,088,760	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	1,634,000	1,761	1,634,000	1,634	1,761,000	1,274	5,029,000	4,669
	地方債								
	その他								
一般財源		5,994,000	3,153,277	6,280,000	2,994,019	6,170,000	2,534,196	18,444,000	8,681,492
歳出 (節別)	07 報償費	6,210,000	1,641,620	6,140,000	1,639,320	6,140,000	1,303,360	18,490,000	4,584,300
	10 需用費	510,000	629,626	863,000	419,775	882,000	392,051	2,255,000	1,441,452
	11 役務費	865,000	841,112	868,000	893,878	876,000	807,576	2,609,000	2,542,566
	17 備品購入費	43,000	42,680	43,000	42,680	33,000	32,483	119,000	117,843
	合計		7,628,000	3,155,038	7,914,000	2,995,653	7,931,000	2,535,470	23,473,000

作成担当者	部課等	児童青少年係	職名	係長	氏名	古畑瑞恵	内線	710-1511
最終評価者	部課等	子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	山越寿彦	内線	710-1470

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	児童館運営費（0103260）	詳細事業名	児童館運営事業（民間委託事業）（0103505）
根拠法令	児童福祉法第21条の10、第35条第3項		
関連計画等	子ども・子育て支援事業計画、安曇野市児童館条例、安曇野市児童クラブ実施要綱		
対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者		
方法	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心してできる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。		
目的 (最終目標)	子どもの心身ともに健やかな育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。		
課題等解決に向けた手法の変更	児童クラブについては、特別支援学級の増加傾向もあり、小学校の余裕教室の活用が困難な学校もあることから、教室を共用することや、小学校の近隣で活用できる施設について検討を行う。また、指定管理者とも人員確保について協議を行っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	指定管理者である（社福）安曇野市社会福祉協議会と連絡を密にし、事業推進を図っている。		

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度			
子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業		子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する		子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する			
活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
乳幼児及び保護者年間児童館利用者延べ人数	人	75395	90000	69989	90000		90000
児童クラブ通年利用登録者数	人	599	620	729	660		660
利用者アンケートによる利用者満足度	%	0	95	0	95		95

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：子育て支援の充実は欠かせないことから、児童館・児童クラブ事業のニーズを的確に把握したサービス提供が必要 有効性：コロナの影響により児童館利用者が減少している 効率性：子育て支援、就労支援としてさらなる事業の拡大が求められている			
成果	児童クラブの6年生までの受入拡大に向けて施設の整備、調整を進めた。また利用者負担金を減額するため条例改正を行った。			
課題	児童クラブ利用希望者の増加に見合った受入施設が不足している。このため6年生までの受入拡大の課題を早期に解決できていない。			
課題克服に向けた事業展開	学校側と連携し、空き教室の活用を中心に受け入れ体制を整える。			

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中央公民館事業費（0110380）	詳細事業名	中央公民館事業（0110770）
根拠法令	社会教育法・安曇野市公民館条例		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画、安曇野市公民館の理念		
対象	市民全体		
方法	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。		
目的 (最終目標)	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。		
課題等解決に向けた手法の変更	5 地域公民館と連携し、公民館講座の動画配信等、新しい生活様式に対応したオンラインでの生涯学習講座を提供する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	地域づくり課や各支所地域課と連携し、市民運動会や地域文化祭等地域行事の開催し、地域づくりの推進を図る。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市公民館大会 参加者数	人	0	300	116	200	0	300
総合芸術展観覧者数	人	495	900	661	600	0	900

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：公民館は地域住民との交流と学習の場であり、地域と人づくりに貢献するため事業を継続的に行う必要がある。 有効性：地区公民館への活動補助金の交付や総合芸術展、各種講座の開催等により市民の生涯学習活動を推進することができた。 効率性：コロナ対策により貸館や各種講座等の定員を制限せざるを得ないため、多くの人に参加いただくことができない。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・3年ぶりに市公民館大会を開催することができた。 ・総合芸術展では115点の作品を展示し661人の来場者があった。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講座の実施等ICT機器の操作方法や動画の編集方法等のスキルアップを図る必要がある。 			
課題克服に向けた事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館施設にWi-Fi環境を整備する。 ・ICT機器操作研修会を実施する。 			

事業名	総括事業		中央公民館事業費 (0110380)					所属	教育部			
	詳細事業		中央公民館事業 (0110770)						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	5	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	生涯学習の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		2.95人		2.17人		2.17人		7.29人		
人件費		22,667,800		16,533,230		16,548,420		55,749,450		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	30,000,000	24,000,000	30,800,000		30,800,000		91,600,000	24,000,000	
	一般財源	7,770,000	5,286,665	5,853,000	28,846,927	10,764,000	32,383,236	24,387,000	66,516,828	
歳出 (節別)	01 報酬	158,000	129,500	210,000	129,500	210,000	115,500	578,000	374,500	
	07 報償費	2,281,000	1,569,228	2,302,000	1,491,832	2,223,000	1,857,779	6,806,000	4,918,839	
	08 旅費	93,000		108,000		108,000		309,000		
	10 需用費	1,789,000	1,693,591	1,653,000	1,571,584	1,868,000	1,755,349	5,310,000	5,020,524	
	11 役務費	27,000		27,000		30,000	17,500	84,000	17,500	
	13 使用料及び賃借料	8,000		8,000	26,400	35,000	34,100	51,000	60,500	
	17 備品購入費				1,419,000	238,000	132,000	238,000	1,551,000	
	18 負担金補助及び交付金	33,414,000	25,894,346	32,345,000	24,208,611	36,852,000	28,471,008	102,611,000	78,573,965	
	合計	37,770,000	29,286,665	36,653,000	28,846,927	41,564,000	32,383,236	115,987,000	90,516,828	

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	■教育部生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所属 区分	教育部 生涯学習課 政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費 (0110308)	詳細事業名	生涯学習講座実施事業 (0110475)
根拠法令	社会教育法		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市民全体		
方法	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。		
目的 (最終目標)	市民の学習意欲に応じ、「生涯を通じて学びあうまち」の実現		
課題等解決に向けた手法の変更	インターネットを活用した情報発信をしたり、若年層のニーズを把握し、若者向けの内容を企画するなど工夫を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文化課、学校教育課、市内小中高等学校、信州大学等と連携を図りながら学習内容の充実を図る。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催 市内10校の小学生を対象とした安曇野ゆかりの先輩に学ぶ特別授業の開催 	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会、オンラインモデル日本語教室

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民大学講座信州大学編 延べ受講者数	人	187	250	169	250	0	300
安曇野アカデミー 延べ受講者数	人	114	250	125	250	0	300

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：市民が学びを通じて生きがいを持ち、健康の維持（フレイル対策）・増進と自己実現を図れる。 有効性：アンケート調査での満足度は非常に高い。 効率性：各世代にわたって関心の高い講座の企画運営を図っている。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市民大学講座は5回開催し延べ169人の参加をいただいた。 安曇野アカデミーも5回開催し延べ125人の参加をいただいた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代が興味を持ち、参加していただける講座の企画運営。 コロナ禍での感染防止対策等による講座運営に対する参加人数等の制限、制約。 			
課題克服に向けた事業展開	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代が興味を持つようなテーマの検討。 新型コロナウイルス感染症対策の変化によりコロナ以前の講座運営に戻りつつある。 			

事業名	総括事業		生涯学習推進費 (0110308)					所属	教育部			
	詳細事業		生涯学習講座実施事業 (0110475)						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	生涯学習の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		1.50人		1.46人		1.46人		4.42人	
人件費		11,526,000		11,123,740		11,133,960		33,783,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,935,000	459,707	3,329,000	1,550,020	1,038,000	648,892	6,302,000	2,658,619
歳出 (節別)	07 報償費	583,000	169,000	580,000	261,000	558,000	333,000	1,721,000	763,000
	10 需用費	233,000	117,907	184,000	106,453	171,000	125,092	588,000	349,452
	11 役務費	629,000		290,000	264,000			919,000	264,000
	12 委託料	476,000	172,800	1,009,000	742,567	309,000	190,800	1,794,000	1,106,167
	13 使用料及び賃借料	14,000		1,266,000	176,000			1,280,000	176,000
	合計		1,935,000	459,707	3,329,000	1,550,020	1,038,000	648,892	6,302,000

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	■教育部生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属 区 分	教育部 生涯学習課 政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費 (0110308)	詳細事業名	社会教育団体支援事業 (0110480)
根拠法令	安曇野市社会教育事業補助金交付要綱		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市内社会教育団体		
方法	社会教育団体に補助金を交付する。		
目的 (最終目標)	社会教育団体の育成と活動を支援し、社会教育事業及び生涯学習事業の推進を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	青少年健全育成やスポーツ推進事業等、他の事業においても同要綱に基づき各種団体へ補助金を交付しているため、補助率の見直しに向けて関連事業担当者と調整を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	芸術文化協会の一歩化に向けて、5地域芸術文化協会と協議。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付	社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付	社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
芸術文化協会会員数	人	1522	1600	1407	1600	0	1610
社会教育事業補助金事業補助活用団体数(芸術文化協会除く)	団体	1	4	2	4	0	4

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：社会教育及び生涯学習の推進を図るため、各種団体へ活動支援の必要性は高い。 有効性：団体会員の高齢化による活動縮小傾向があるため、活動経費を補助することで各種団体の事業の活性化に繋げることができる。 効率性：社会教育、生涯学習事業の継続性、活性化を図るための効率的な施策を見出すことは困難。長期的な視野で本事業を継続することは必要である。			
成果	・社会教育事業補助金交付要綱により、1団体5地域の芸術文化協会に補助金を交付し、社会教育の振興のための充実と団体運営の安定化が図られた。			
課題	・交付対象団体の固定化。			
課題克服に向けた事業展開	・今まで以上に多くの社会教育事業が活発になり、多くの社会教育団体の育成に寄与するよう、補助金交付要綱の見直しを検討する。			

事業名	総括事業		生涯学習推進費 (0110308)					所属	教育部			
	詳細事業		社会教育団体支援事業 (0110480)						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	生涯学習の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.17人		0.11人		0.11人		0.39人	
人件費		1,306,280		838,090		838,860		2,983,230	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	3,825,000	2,563,764
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	3,825,000	2,563,764
合 計		1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	3,825,000	2,563,764

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	■教育部生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	図書館費 (0110435)	詳細事業名	図書館サービス事業 (0110800)
根拠法令	社会教育法、図書館法		
関連計画等	生涯学習推進計画、文化振興計画、図書館基本計画		
対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方		
方法	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。		
目的 (最終目標)	多様化する市民の「学び」に応える図書館 「本と人、人と人の出会いの広場」になる図書館		
課題等解決に向けた手法の変更	複合施設である図書館の特徴を生かし、交流学習センターや美術館、博物館といった文化施設、教育施設、小中学校など様々な部署との連携を積極的に行う。また、市民のニーズに沿った事業計画を策定し、図書館の情報を積極的に発信する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の他部署で開催するイベントなどに参加する「おでかけ図書館」を実施 ・健康推進課が実施する乳幼児の検診に向き、ブックスタート・セカンドブック事業を実施 など 外部連携：公共図書館間での相互貸借事業、情報交換、松本市中央図書館・塩尻市立図書館との連携企画		

2 事業の展開

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館フェスタ ・講演会、講座、おはなし会 ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・配本業務 ・学校等連携事業 等々		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会 ・ブックスタート事業、セカンドブック事業 ・配本業務・学校等連携事業 等々		<ul style="list-style-type: none"> ・明科図書館開館20周年記念イベントの開催 ・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会 ・ブックスタート事業、セカンドブック事業 ・配本業務・学校等連携事業等々 	

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
図書館講座等参加延べ人数	人	3853	5000	10486	8000	0	9000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：市民ニーズに合わせ、継続的なサービス提供が必要である。 有効性：コロナ禍での参加人数の制限等があったが、達成することができた。 効率性：内容に応じて効率的に外部講師に依頼することができた。			
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に来館していただける企画を計画することができた。 ・様々な部署、団体などと連携した企画を実行することができた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加定員を徐々に増やすなど、イベントの参加人数の拡大に努めたい。 ・イベント内容に合わせた年齢層が参加できるよう、年代に合わせたニーズを把握する必要がある。 			
課題克服に向けた事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・利用の少ないYA世代、20代向けの魅力あるイベント企画の充実 ・各世代やニーズに合わせた企画 			

事業名	総括事業		図書館費 (0110435)					所属	教育部			
	詳細事業		図書館サービス事業 (0110800)						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	6	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	生涯学習の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		2.40人		1.20人		1.57人		5.17人	
人件費		18,441,600		9,142,800		11,972,820		39,557,220	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	150,000	75,638	150,000	101,275	150,000	96,634	450,000	273,547
	一般財源	4,301,000	3,252,752	3,286,000	2,208,663	3,683,000	3,027,986	11,270,000	8,489,401
歳出 (節別)	07 報償費	2,940,000	2,014,975	2,309,000	1,243,206	2,530,000	1,967,460	7,779,000	5,225,641
	08 旅費	20,000						20,000	
	10 需用費	366,000	245,454	260,000	240,537	428,000	324,430	1,054,000	810,421
	11 役務費	247,000	190,161	259,000	218,995	267,000	225,530	773,000	634,686
	13 使用料及び賃借料	878,000	877,800	608,000	607,200	608,000	607,200	2,094,000	2,092,200
合計		4,451,000	3,328,390	3,436,000	2,309,938	3,833,000	3,124,620	11,720,000	8,762,948

作成担当者	部課等	図書館係	職名	課長補佐兼係長	氏名	奈良澤 一恵	内線	734-100
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	710-3330

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	郷土博物館費 (0110320)	詳細事業名	豊科郷土博物館教育普及事業 (0110580)
根拠法令	博物館法、安曇野市博物館条例		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画、安曇野市新市立博物館構想		
対象	市民全体・市外の方		
方法	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。		
目的 (最終目標)	博物館法第3条に基づく博物館の事業を行うもの。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。		
課題等解決に向けた手法の変更	市民にとって親しみやすく参加しやすい博物館実現に向け、来館者目線での展示等の普及公開事業を再検討し、友の会活動や体験教室等を協働事業として位置づける方向で取り組む。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内学校、公民館、文書館、貞享義民記念館、図書館、友の会等		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、常設展示のリニューアル、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
豊科郷土博物館利用者数+穂高歴史民俗資料館利用者数	人	9078	11000	10201	10000	0	10000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：感染症拡大のため、講座の参加人数を制限せざるを得なかったものの、利用者は回復傾向にある。 有効性：収集した資料等の調査研究成果を展示等の企画に反映することができた。 効率性：文化庁の補助金を活用し、博物館や教育委員会職員の執筆により『三郷の宝』を編集・刊行した。			
成 果	市平和都市宣言10周年記念として、企画展「安曇野の戦争」を開催したほか、友の会戦時生活部等外部団体と連携した講座等を実施することができた。 市内の小中学校への出前講座を実施した。一方で、毎年冬場に行っている昔の暮らし体験教室は、感染症の再拡大により実施できなかった。その代わりに、小学生を対象に博物館で昔の暮らしを体験してもらう、「昔の暮らしin博物館」を開催し、好評であった。			
課 題	博物館活動に対する市民の期待が高まる中、学芸員の負担が増えている。学芸員以外の館職員にも負担がかかりつつある。 館長・学芸員全員が会計年度任用職員であるため、長期的な計画が立てにくい。 博物館の支援団体である友の会等、市民との連携による企画の開催により、市民の文化に対する関心を高める必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	友の会や市民との連携を通じて学芸業務への協力体制を検討する。 従前の事業でも、以前より大きな効果をあげられるよう広報手段を工夫する。			

事業名	総括事業		郷土博物館費 (0110320)					所属	教育部			
	詳細事業		豊科郷土博物館教育普及事業 (0110580)						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.40人		0.40人		1.20人	
人件費		3,073,600		3,047,600		3,050,400		9,171,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	345,000	448,630	338,000	397,950	373,000	583,560	1,056,000	1,430,140
	一般財源	3,353,000	2,070,746	2,373,000	1,802,724	3,204,000	2,007,395	8,930,000	5,880,865
歳出 (節別)	07 報償費	866,000	252,913	637,000	174,618	602,000	315,080	2,105,000	742,611
	08 旅費	121,000	4,260	44,000	4,060	38,000	2,680	203,000	11,000
	10 需用費	511,000	507,793	452,000	439,201	524,000	387,035	1,487,000	1,334,029
	11 役務費	80,000	69,800	78,000	37,625	83,000	70,500	241,000	177,925
	12 委託料	2,087,000	1,651,610	1,486,000	1,531,970	2,082,000	1,643,180	5,655,000	4,826,760
	13 使用料及び賃借料	33,000	33,000	14,000	13,200			47,000	46,200
	17 備品購入費					248,000	172,480	248,000	172,480
	合計	3,698,000	2,519,376	2,711,000	2,200,674	3,577,000	2,590,955	9,986,000	7,311,005

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	3330

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化財保護費（0110355）	詳細事業名	地域史研究と文化財保存・活用（0110650）
根拠法令	文化財保護法／安曇野市文化財保護条例		
関連計画等	安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体 文化財所有者		
方法	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。		
目的 (最終目標)	地域史を解明する。また、文化財の記録保存を進め保存・活用を図るとともに教育普及に努める。		
課題等解決に向けた手法の変更	地域史解明のため、建造物調査や古民家の記録保存を進め、報告書の発行や展示、講座等により調査結果を市民に還元する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	調査で得られた成果を、地元の文化財保存継承に関わる団体に還元し、今後の文化財の保全に役立てる。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
建造物調査	建造物調査	建造物調査

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
穂高神社から払い下げられた本殿の調査	件	3	3	2	3		3
古民家の記録保存	件	3	1	2	1		1

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：調査で得られた内容を市民に還元し、教育普及に努め、文化財の保全を進める必要がある。 有効性：文化財の調査、記録保存を行い、地域史の解明を進めることができた。 効率性：信州大学との連携事業として実施し、学生の教育機会として活用することで費用が抑えられている。			
成 果	市内の村社格の神社本殿（棟札を含む）の調査計19棟。古民家（本棟造り）の記録保存2棟。			
課 題	調査成果をとりまとめ、市民へ還元し、文化財の保存継承や活用に役立てる必要がある。調査対象数が多く、時間を要する。			
課題克服に向けた事業展開	地域史解明のため、建造物調査や古民家の記録保存を進め、教育普及として報告書の発行や講座等により、調査成果を市民に還元していく。			

事業名	総括事業		文化財保護費 (0110355)					所属	教育部			
	詳細事業		地域史研究と文化財保存・活用 (0110650)						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.50人		0.50人		0.50人		1.50人	
人件費		3,842,000		3,809,500		3,813,000		11,464,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,498,000	254,100	1,229,000	1,152,730	1,190,000	955,387	3,917,000	2,362,217
歳出 (節別)	07 報償費	150,000		75,000		75,000		300,000	
	08 旅費	95,000				102,000	30,543	197,000	30,543
	10 需用費	258,000	254,100	657,000	655,805	10,000	9,919	925,000	919,824
	12 委託料	995,000		497,000	496,925	1,003,000	914,925	2,495,000	1,411,850
	合計	1,498,000	254,100	1,229,000	1,152,730	1,190,000	955,387	3,917,000	2,362,217

作成担当者	部課等	文化財保護係	職名	係長	氏名	堀 久士	内線	3336
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤新弥	内線	3330

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費 (0110356)	詳細事業名	市誌編さん事業 (0110662)
根拠法令			
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民、市外の方		
方法	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に続けるべき編の構想についても検討する。		
目的 (最終目標)	史資料の散逸を防ぎ、習俗や伝承、景観、地域の成り立ちを物語る文化的遺産等を後世に伝える取り組みとして市誌を刊行する。		
課題等解決に向けた手法の変更	市誌編さん活動の過程を市民に可視化するため、サブサイト「安曇野市バーチャルミュージアム」とFacebook「安曇野市教育委員会文化課」ページの活用を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	県、近隣市町村、大学、市内の郷土史研究団体等		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
編さん委員会、民俗調査。	編さん委員会、民俗調査。	編さん委員会、民俗調査。

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：安曇野の歴史や文化に関する新たな知見をまとめるため、必要な事業である。 有効性：民俗資料編のうち、豊科地域の原稿の執筆をP依頼した。考古部会を発足させた。 効率性：感染症拡大のため、民俗編（資料編）の調査が遅れている。			
成 果	民俗資料編の編さんのため、聞き取り調査を実施した。 考古資料編の構成・執筆分担を検討した。 市誌編さんの活動を市民にわかりやすく伝えるため、『安曇野市誌』ブックレットを刊行した。また市報に市誌編さんのコラムを連載した。			
課 題	人員が不足しており、民俗部会に対する事務局側のケアが十分ではない。 市誌編さんを進めていく中で、市誌の構成を見直す必要性が生じている。自然・民俗・考古・中近世・近現代の5編のほかに建築・石造文化財・美術等の編さんも行っていくべきか、との意見も出ている。			
課題克服に向けた事業展開	人員については、他部署や市民等の協力も視野に入れつつ編さん体制を検討する必要がある。 市誌の構成については、市誌編さん委員会で見直しを検討する。			

事業名	総括事業		文書館費 (0110356)				所属	教育部				
	詳細事業		市誌編さん事業 (0110662)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019年度以前	終期	2027	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.20人		0.20人		0.50人	
人件費		768,400		1,523,800		1,525,200		3,817,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					120,000	92,000	120,000	92,000
	一般財源	968,000	384,416	1,000,000	433,133	3,309,000	1,696,069	5,277,000	2,513,618
歳出 (節別)	07 報償費	698,000	275,770	769,000	298,100	2,269,000	1,091,200	3,736,000	1,665,070
	08 旅費	265,000	96,483	148,000	127,833	295,000	95,009	708,000	319,325
	10 需用費	5,000	4,963	71,000		71,000	61,380	147,000	66,343
	11 役務費		7,200	12,000	7,200	28,000	7,200	40,000	21,600
	12 委託料					766,000	533,280	766,000	533,280
合 計		968,000	384,416	1,000,000	433,133	3,429,000	1,788,069	5,397,000	2,605,618

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	3330

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費 (0110356)	詳細事業名	文書館教育普及事業 (0110665)
根拠法令	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、安曇野市自治基本条例、安曇野市文書館条例		
関連計画等	文化振興計画、新市立博物館構想		
対象	市民全体、市外の方		
方法	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。		
目的 (最終目標)	市にとって重要な歴史的もしくは文化的価値を有する公文書や古文書等を収集・保存して、広く利用に供する。		
課題等解決に向けた手法の変更	文書館が収集した資料を活用した企画展（令和4年度 前期『安曇野の防災』、後期『江戸時代を生きる～出来事を記録する古文書～Ⅱ』）、関連講座の開催等。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内博物館や図書館、貞享義民記念館、長野県立歴史館、長野市公文書館、松本市文書館、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）等		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
文書館教育普及（講座、展示等）	文書館教育普及（講座、展示等）	文書館教育普及（講座、展示等）

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
利用件数	件	123	200	351	200	0	200
講座開催日数	日	12	5	18	6	0	6
講座開催日数(子ども向け)	日	0	1	4	1	0	1

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：古文書の魅力や歴史的公文書の重要性を発信するために様々な事業を展開した。 有効性：新発見の絵図を取り上げた企画を実施し、多くの市民の関心を集めた。初級者向けの古文書講座は好評だった。テキストの頒布希望者も多く、増刷が必要である。 効率性：古文書講座は、穂高古文書勉強会等と協力して開催した。			
成 果	前期企画展では、「安曇野市の災害」を開催。危機管理課の協力も得ることができた。後期企画展は、安曇野市平和都市宣言10周年記念として、「安曇野から平和を思う～上原良司生誕100年～」を開催した。戦争・平和学習に関する企画は、豊科郷土博物館等とはほぼ同時期に開催したことで、市民の関心を高めることができた。 文書館を紹介する子ども向けパンフレットを作成し、市内中学校及び高校で出前講座を実施した。			
課 題	高齢者だけでなく、より若い世代にも文書館を理解してもらえる働きかけが必要である。 近年、古文書学習に対する市民等の関心が高まっている。その要望への対応力が求められる。			
課題克服に向けた事業展開	若い世代が参加できる時間帯での講座等の開催や、座学のみならず、フィールドワークやワークショップを取り入れた企画を検討する。 現在刊行している古文書講座のテキスト初級編の増刷のほか、中級編の作成も検討する。また館職員のスキルアップのため、研修や調査への積極的参加を図る。			

事業名	総括事業		文書館費 (0110356)				所属	教育部				
	詳細事業		文書館教育普及事業 (0110665)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.40人		0.40人		1.20人	
人件費		3,073,600		3,047,600		3,050,400		9,171,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	40,000	306,490	143,000	611,970	43,000	440,520	226,000	1,358,980
	一般財源	3,815,000	2,487,731	3,687,000	2,625,764	3,747,000	2,811,940	11,249,000	7,925,435
歳出 (節別)	01 報酬	35,000	10,500	35,000	21,000	35,000	21,000	105,000	52,500
	07 報償費	2,020,000	1,533,921	1,954,000	1,680,623	1,980,000	1,710,690	5,954,000	4,925,234
	08 旅費	419,000	25,680	404,000	41,780	449,000	130,000	1,272,000	197,460
	10 需用費	550,000	500,340	429,000	490,621	464,000	550,315	1,443,000	1,541,276
	11 役務費		11,200	15,000	11,200	15,000	9,075	30,000	31,475
	12 委託料	831,000	712,580	993,000	992,510	847,000	831,380	2,671,000	2,536,470
合計		3,855,000	2,794,221	3,830,000	3,237,734	3,790,000	3,252,460	11,475,000	9,284,415

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	3330

令和4年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化振興費 (0110310)	詳細事業名	芸術教育普及事業 (0110490)
根拠法令	文化芸術基本法／劇場、音楽堂等の活性化に関する法律		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体、市外の方		
方法	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室などの文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。		
目的 (最終目標)	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。実演家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	新進音楽家オーディションの実施。東京藝術大学と連携し専門家による指導や公演を実施していく。長野県と東京藝術大学の連携協定による事業等を招致し、文化事業の先進事例を学ぶ。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	継続実施してきた東京藝術大学と安曇野市の連携に加え、中断にしていた東京藝術大学と長野県の連携協定に基づく事業に参画し、事業の実施拠点として市内の文化施設の活用を図る。市内の公立・私立の美術館・博物館との連携を推進。		

2 事業の展開

令和3年度	令和4年度	令和5年度
①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力	①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力	①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力 ⑦芸術系大学等との連携

活動指標	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
藝大交流事業への生徒参加数	人	86	180	174	80		140
連携事業に参加する美術館・博物館の数	館			16	15		15
学校等へのアウトリーチの回数	回			12	12		13

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：課題であったアーティスト・イン・レジデンスの実施を実現した。 有効性：事業の継続により、安曇野市の魅力として発展していく可能性がある。 効率性：県文化振興事業団・長野県など、外部団体の助成や協力を得て事業実施。			
成果	コロナ禍により縮小実施してきた事業の再開に加え、コロナ禍前から課題であった東京藝術大学出身の芸術家によるアーティスト・イン・レジデンスを実施することができた。			
課題	複数の芸術家のレジデンスの実施には、滞在者への地域案内や随行が必要となり、職員が対応に追われ、他業務の実施に支障が出る恐れがある。			
課題克服に向けた事業展開	東京藝術大学からもアーティスト・イン・レジデンス事業の実施には専属のコーディネーターの配置を求められている。地域おこし協力隊等の活用や市民との協働を進めるなど、円滑な実施を目指す。			

事業名	総括事業		文化振興費 (0110310)					所属	教育部			
	詳細事業		芸術教育普及事業 (0110490)						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		基本施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計		
正規職員数		1.13人		1.13人		1.54人		3.80人		
人件費		8,682,920		8,609,470		11,744,040		29,036,430		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金				891,000				891,000	
	県支出金									
	地方債									
	その他	390,000	179,100	287,000	305,400	909,000	793,700	1,586,000	1,278,200	
	一般財源	5,372,000	2,385,753	3,988,000	3,023,615	5,606,000	4,930,517	14,966,000	10,339,885	
歳出 (節別)	07 報償費	1,998,000	604,161	1,175,000	696,145	1,820,000	1,516,620	4,993,000	2,816,926	
	08 旅費	133,000	39,620	409,000	171,060	209,000	111,146	751,000	321,826	
	10 需用費	272,000	176,244	849,000	810,784	1,176,000	1,143,427	2,297,000	2,130,455	
	11 役務費	60,000		57,000	39,020	54,000	273,536	171,000	312,556	
	12 委託料	1,353,000	705,715	570,000	1,452,330	1,823,000	1,709,708	3,746,000	3,867,753	
	13 使用料及び賃借料	946,000	181,113	315,000	199,221	933,000	474,780	2,194,000	855,114	
	17 備品購入費	1,000,000	858,000	900,000	851,455	500,000	495,000	2,400,000	2,204,455	
	合計	5,762,000	2,564,853	4,275,000	4,220,015	6,515,000	5,724,217	16,552,000	12,509,085	

作成担当者	部課等	文化振興担当	職名	係長	氏名	佐野順子	内線	710-3331
最終評価者	部課等	文化課	職名	文化課長	氏名	三澤新弥	内線	710-3330

第5 外部評価者の意見提言

番号	評価対象事業	自己評価	事務局回答等
1	人権教育推進事業	「人権だより」の発行や啓発について「地域公民館5館」とあるが、それだけでは不足ではないか。例えば区長会を経由して分館や集会所に置くことはできないだろうか？要望として聴いて欲しい。	来年度は区内文書配布数を参考に配布し、広く啓発周知に努めたい。
6	入学準備金貸付事業	入学準備金の利用率が減少したとある。しかし、利用しないから多くの家庭が裕福とは限らない。要件とか手続とかももっと利用し易い制度にした方がいいのではないか。	昨年度は10件の申請に対し4件お断りした。いずれも所得超過。貸付に係る所得の要件が厳しいので、もっと利用し易い制度を目指して見直しを開始した。
8	コミュニケーション事業	部活動の外部指導はよい取組みと思う。教職員の負担軽減につながるので続けて欲しい。 コミュニケーション事業の予算執行率が69.0%と低い数値である。予算の組み方に問題があったのではないか。	学校からも負担軽減となっていると聞いている。R4年度はコロナの関係で活動できない期間もあったが、継続して事業を行っていく。 この予算は運営協議会などの委員報酬や報償費がほとんどであるところ、コロナ禍の影響を受け、開催にならない例が多かったためである。
14～21	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業	便器の洋式化等の趣旨は理解できる。この他、性的指向の多様化・LGBTへの配慮は行われているのか？また、いつ頃から自認し、配慮を要するだろうか？ 先ほどの議論と重複する部分もあるが、実際には誰がLGBTの生徒であるかを把握することすら難しいのではな	洋式化率は約55%。しかし3割程度にとどまる学校もあり、まずは洋式化について早急に対応したい。当面LGBTの生徒は多目的トイレの利用ということになるだろうが、たしかに考えていかねばならない課題と認識している。 先ほどの説明のとおり。なお、各校に多目的トイレは1つ以上ある。当面は多目的トイレを利用す

		いか。	ることを想定している。
24	南部給食センター 管理運営費	南部センターと中部センターの歳入に太陽光売電収入とある。詳細を教えてください。	90kwのパネルを設置している。給食提供をしない日に発電した電気を売っている状況である。
25	中部給食センター 管理運営費	給食とは栄養を考えたまメニューである。それに頼って朝食の手を抜く家庭があったり、共働きの場合は簡単な朝食になりがちである。そうすると給食のない長期休暇の際には子どもたちの栄養が心配である。たとえば休み前に栄養士から簡単なレシピ提供など情報提供したらどうだろうか。	指摘のとおりと考える。現在は既に夏休みであるので、来年度に向けて食育指導など行うように栄養士と打合せを行いたい。
29	中央公民館事業	生涯学習情報(Link)があまり知られていないのではないのか。	ホームページに掲示してあるが、正直あまり見られていない。紙媒体で置いておけば持つていく人が多い。予算の兼ね合いもあるが、紙媒体を学校やボランティアルームに置きたいと考えている。
33	豊科郷土博物館教育普及事業	「市内小中学校への出前講座」とある。これは大変によい取組と思う。続けていただきたい。	今後も様々な工夫を凝らし、続けていきたい。
		若い世代と安曇野の平和を考えたいというのはいい取組である。続けて欲しい。	今年度も引き続き行う。市民と協力して続けていきたい。
		出前講座など、館外で活動しているのはよい。続けてほしい。敬意を表したい。	「昔の暮らし in 博物館」などではコロナ禍の際に学校から断られた経緯があり、DVDの貸出を始

			<p>めた。博物館に来てもらうようにした。コロナ終息後はどうしようか考えている。</p>
36	<p>文書館教育普及事業</p>	<p>『豊科の宝』はどのくらい、どこに配布したか教えて欲しい。</p>	<p>文化庁の補助を受けての事業で 3000 部印刷した。郷土博物館など所管施設で配っている。明科・三郷・穂高についての冊子は、配布分が全て終了した。</p>

